

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	女性福祉資金貸付					款 04	項 01	目 04	事業 003	整理番号	193
現担当課名	杉並福祉事務所					係名 経理調整担当	連絡先	4306	昨年度 整理番号	198	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和50年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	杉並福祉事務所					事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
配偶者がいない、又は配偶者があつても、その扶養を受けられない杉並区在住の女性であつて、家族構成・所得等の貸付要件を満たす方	杉並区女性福祉資金貸付条例 杉並区女性福祉資金貸付条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○女性に対し、女性福祉資金を貸し付けることにより、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、女性の福祉増進に寄与することを目的とする。	○平成28年3月末をもって新規貸付けは終了したため、主に貸付金の債権管理及び回収事務を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	債権件数	償還回数ごとの債権総件数	件	計画	3,199	3,008	2,910	2,873
				実績	3,198	3,099	2,982	-
				達成率	100.0%	103.0%	102.5%	-
	催告件数	督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数	件	計画	600	400	400	350
				実績	386	323	304	-
				達成率	64.3%	80.8%	76.0%	-
	償還率	収入済件数 ÷ (調定期数 - 不納欠損件数)	%	計画	35.5	35.5	35.5	35.5
成果指標	分類 行政サービス成果指標			実績	31.1	29.7	27.3	-
				達成率	87.6%	83.7%	76.9%	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	1,571	722	715	720	818
			千円	実績額	1,561	714	700	699	-
常勤職員分(再任用含)	上記以外の職員		予算額	99.5%	99.4%	98.9%	97.9%	97.1%	-
			実績額	8,544	7,653	8,749	6,155	6,195	4,278
			執行率	109.5%	110.1%	99.4%	107.4%	207.2%	-
総事業費(事業費+人件費)			予算額	1,078	1,125	1,139	993	1,028	1,161
			実績額	1,197	1,139	1,140	1,028	1,254	-
			執行率	111.0%	101.2%	100.1%	103.5%	122.0%	-
受益者負担分①	国・都からの補助金②	その他の補助金等③	予算額	0	10,473	9,122	8,349	7,667	6,813
			実績額	0	12,023	8,557	8,501	6,921	-
			執行率	-	114.8%	93.8%	101.8%	90.3%	-
特定財源(①+②+③)			予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)			予算額	10,489	-124	1,488	-486	276	-556
			実績額	11,413	-897	1,994	-160	7,866	-
			執行率	108.8%	723.4%	134.0%	32.9%	2850.0%	-

事業費の年度推移

年度	予算額 (千円)	実績額 (千円)	執行率 (%)
令和2年度	1,571	1,561	99.5%
令和3年度	722	714	99.4%
令和4年度	715	700	97.9%
令和5年度	720	699	97.1%
令和6年度	818	-	-
令和7年度	-	-	-

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	償還事務	1,211	件	144
	システム運用保守	1	件	555
	その他 ()			0

取組成果	女性福祉資金の貸付は平成30年度をもって終了しました。償還事務では、分割払いを含め、延べ907件を収納し、不納欠損は0件でした。また、滞納者へ42件の督促、77件の催告を行うとともに、全債務者へ185件の債務通知を送付しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	昭和50年の制度設立当初の社会状況では女性の経済的自立が確立されておらず、福祉資金として女性の生活意欲の助長を目的として貸付を行ってきました。 平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行され、貸付金による支援だけではなく、生活自立支援窓口などの関係機関との連携のもと、包括的かつ継続的な支援により自立を促すことになりました。また、杉並区中小企業融資制度等の女性福祉資金貸付金と類似した事業の活用が可能であることから、平成28年3月31日までの受付をもって貸付を終了しました。 貸付事務は平成30年度をもって終了しましたが、現在も、償還事務は行っています。 滞納が長期化し、債務者が高齢となった債権もあり、滞納者の中には、生活状況の改善が見込めない者も少なくない状況です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	新しい債権の滞納を防ぐために、当月分未納者へは書面の他、電話での督促を行い、長期滞納を防いでいます。また、過年度に渡る債権は、借受人だけではなく、債務者全員（連帯借受人、保証人）へも催告状を送付し、償還促進を実施しています。 債務者が亡くなっている場合は、相続人調査の上、相続人への債務通知を実施し、償還率の向上に繋げています。 予算執行状況については、例年どおりと見込まれます。
事業の方向性・改善策	貸付事務は平成30年度をもって終了しているため、現在は適切な債権管理と償還促進を図っています。女性福祉資金貸付は、償還期間が20年と長期にわたり、償還が滞ると更に完済までの期間を要します。そのため、滞納発生時の早期督促・催告による滞納の長期化防止に努め、償還が困難な債務者には生活自立支援窓口へつなげたり、償還計画の見直しをするなど、きめ細かな相談支援を行っていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	予算規模は維持しつつ、滞納者への早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	貸付事務は平成30年度をもって終了しているため、引き続き確実な債権管理と償還率の向上を図ります。また、長期滞納者の滞納要因を調査し、個々の徴収方針を検討します。今後も家計状況の改善が見込めない債務者については、債務整理や時効援用などの意向の確認も含め、償還相談の他、法律相談の活用を案内します。さらに長期滞納している高齢者で、後期高齢者に該当するまでに完済の見込みがない場合は、連帯債務者に償還を求めていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子及び父子福祉資金貸付					款 04	項 01	目 04	事業 004	整理番号	194
現担当課名	杉並福祉事務所					係名 経理調整担当	連絡先 電話番号		昨年度 整理番号	199	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和40年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	杉並福祉事務所					事業評価区分	一般				

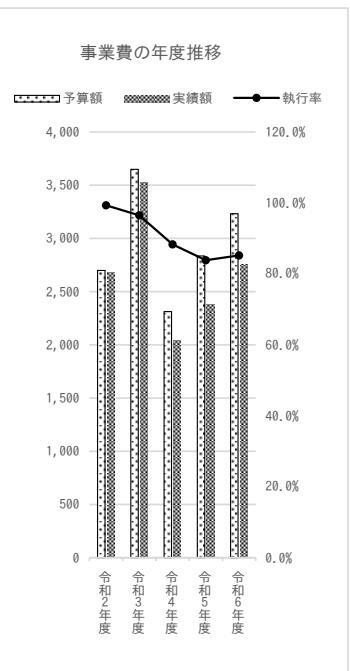
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○母子及び父子家庭の親等とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図れる状態にする。 ○東京都母子及び父子福祉資金貸付条例に基づき、母子・父子家庭の親及び子に対し、経済的に自立し、安定した生活を送るための資金貸付事業を行う。 ○貸付金の債権管理及び回収業務を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	債権件数	債権の延べ総件数	件	330	145	90	70	-	-	-	-
	件数	督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数	件	190	78	55	-	-	-	-	-
	償還率	収入済件数 ÷ (調定件数 - 不納欠損件数)	%	57.6%	53.8%	61.1%	-	-	-	-	-
成果指標	分類 行政サービス成果指標			6,500	6,000	6,000	4,500	-	-	-	-
	分類			5,792	5,010	3,446	-	-	-	-	-
				89.1%	83.5%	57.4%	-	-	-	-	-
				30	30	31	31	-	-	-	-
				29	30.8	30.7	-	-	-	-	-
				96.7%	102.7%	99.0%	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
事業費	千円	2,699	3,649	2,312	2,835	3,232	4,051	-	-	-	-	-	-
		2,681	3,521	2,042	2,377	2,754	-	-	-	-	-	-	-
		99.3%	96.5%	88.3%	83.8%	85.2%	-	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	20,487	20,237	15,256	15,469	15,595	10,946	-	-	-	-	-	-
	千円	18,111	21,275	15,804	15,847	12,829	-	-	-	-	-	-	-
	執行率	88.4%	105.1%	103.6%	102.4%	82.3%	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	2,587	1,995	2,021	2,023	2,094	929	-	-	-	-	-	-
	千円	1,959	2,021	2,023	2,094	2,554	-	-	-	-	-	-	-
	執行率	75.7%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-	-	-	-	-	-	-
総事業費	予算額	25,773	25,881	19,589	20,327	20,921	15,926	-	-	-	-	-	-
(人件費+)	実績額	22,751	26,817	19,869	20,318	18,137	-	-	-	-	-	-	-
	執行率	88.3%	103.6%	101.4%	100.0%	86.7%	-	-	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	特定財源(①+②+③)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)	予算額	25,773	25,881	19,589	20,327	20,921	15,926	-	-	-	-	-	-
	千円	22,751	26,817	19,869	20,318	18,137	-	-	-	-	-	-	-
	執行率	88.3%	103.6%	101.4%	100.0%	86.7%	-	-	-	-	-	-	-



特記事項

事業費が前年度から10%以上増加したのは、令和6年10月から郵便料金が値上げされたことにより、通信運搬費（郵送による督促・催告・債務通知）が増加したためです。
予算執行率が90%に満たなかったのは、償還開始時から口座振替による償還を行うことが定着したことにより、納付書の作成枚数が減少し一般需用費に執行残が生じたためです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	貸付事務	6	件	339
	償還事務	16,502	件	1,860
	システム開発・運用保守	1	件	555
	その他 ()			0

取組成果	母子及び父子福祉資金の令和6年度の貸付は、6件4,982,300円（内訳：修学資金5件4,392,300円、就学支度資金1件590,000円）となっています。 償還事務では、滞納者への督促を2ヶ月毎に1回、催告を年に4回（うち1回は死亡した借受人等の相続人への催告）行い、それぞれの納付等に関する相談を受け付けました。また、毎年年1月に全債務者を対象に債務通知書を発送を行ってことを見直し、対象を滞納がある者に絞り込みました。あわせて通知書とともに送付する債務承認書の書式も見直し、償還を滞納している者が今直面している困難事項の把握に努め、その現実に寄り添った対応を行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和6年度の償還率は、30.7%で、令和5年度実績と比べてほぼ横ばいでした。年度別にみると、現年度、過年度ともに前年より増となり、督促・催告や償還相談の効果が少しずつ表れています。 母子及び父子福祉資金は、償還期間が最長で20年と長期にわたり、その間に借受人のほか連帯債務者の経済・家庭状況も変化します。家庭の経済状況等の悪化により償還が滞ると、さらに完済までに長い期間を要します。 特に債務者が高齢化して稼働収入がなくなった債権は、家計状況改善の見込みがないため償還困難に陥ってしまうことが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	長期滞納を防ぐため、現年度分の滞納には速やかな電話督促を行うように取り組んでいます。 催告状は、借受人だけではなく、債務者全員（連帯借受人、連帯保証人）へも通知し、償還促進を実施しました。 債務者が亡くなっている場合は、相続人調査の上、相続人への債務通知を実施し、償還率の向上に繋げています。 予算執行状況は、例年どおりと見込まれます。
事業の方向性・改善策	大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づく高等教育の修学支援新制度が令和2年4月1日より施行されて以降、貸付件数及び貸付金額は減少傾向です。今後も授業料の減免及び給付型奨学生金の支給又は入学金の減免が進み、貸付件数及び貸付金額は減少するものと予測します。 一方で、借受人や連帯債務者が高齢化していくことで、稼働収入が減り、償還が一層困難になることが見込まれ、償還計画の調整などに関する事務量の増加が見込まれます。そのため滞納発生時には早期に督促及び催告を行い、滞納の長期化を防ぎます。また、生活困窮者の家庭状況を把握し、その家庭に合った償還計画の見直し等を行うなど債権管理に努めます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	今後も授業料の減免及び給付型奨学生金の支給又は入学金の減免が進み、貸付件数、貸付金額は減少し、それに伴い貸付事務の事務量は軽減されると予測されます。予算規模は維持しつつも、滞納者へ早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	新たな貸付けについては件数・額ともに減少が予測されますが、引き続き、滞納者へ早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。長期滞納となっている生活困窮者へは、生活自立支援窓口を活用した家計相談や実行性のある償還計画を提案します。 また、適切な債権整理及び償還促進に努めた上でなお、将来にわたって納入される見込みのない債権については、不納欠損処分を検討し東京都へ報告します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進					款 04	項 02	目 01	事業 001	整理番号	214	
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名	庶務係		連絡先	1363	昨年度 整理番号	222
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和30年度	分野	06	施策	20	計画事業						
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般					

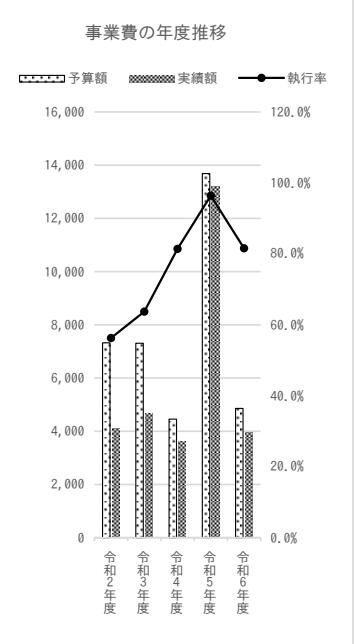
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民 子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	○杉並区子ども・子育て会議を運営する。 ○子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する（隔年実施）。 ○子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎラボ」により子育てに役立つ情報を発信する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績
	すぎラボ閲覧数	令和6年度については、区HPリニューアル後の2月及び3月の実績	頁	-	-	-	45,312	-	-	300,000	-
				-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	子育てが地域の人々に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	%	77	78	77	77	-	-	-	-
	分類 社会成果（課題）指標			73.5	67.4	73.8	-	95.5%	86.4%	95.8%	-
	分類			-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	実績額
事業費	千円	7,323	7,308	4,456	13,685	4,859	9,420	-	-	-	-	-
		4,122	4,657	3,628	13,194	3,964	-	-	-	-	-	-
		56.3%	63.7%	81.4%	96.4%	81.6%	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	34,872	28,910	28,366	20,795	15,905	14,973	-	-	-	-
		実績額	36,478	32,538	31,359	19,253	17,112	-	-	-	-	-
		執行率	104.6%	112.5%	110.6%	92.6%	107.6%	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	予算額	1,540	726	1,103	0	0	0	0	0	0	-
		実績額	726	735	0	0	0	0	0	0	0	-
		執行率	47.1%	101.2%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
総事業費	千円	予算額	43,735	36,944	33,925	34,480	20,764	24,393	-	-	-	-
(事業費+人件費)		実績額	41,326	37,930	34,987	32,447	21,076	-	-	-	-	-
		執行率	94.5%	102.7%	103.1%	94.1%	101.5%	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	予算額	1,582	520	322	312	321	-	-	-	-	-
		実績額	618	520	250	274	-	-	-	-	-	-
		執行率	39.1%	100.0%	77.6%	87.8%	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定財源	千円	予算額	1,582	520	322	312	321	-	-	-	-	-
(①+②+③)		実績額	618	520	250	274	-	-	-	-	-	-
		執行率	39.1%	100.0%	77.6%	87.8%	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	42,153	36,424	33,603	34,168	20,443	24,393	-	-	-	-
		実績額	40,708	37,410	34,737	32,173	21,076	-	-	-	-	-
		執行率	96.6%	102.7%	103.4%	94.2%	103.1%	-	-	-	-	-



特記事項

令和6年度までの活動指標である「子育てサイトページ閲覧数」については、令和7年1月の区のHPのリニューアルに伴い把握することができなくなりましたため、「すぎラボ閲覧数」に変更しました。
令和5年度と令和6年度を比較して事業費減の理由としては、令和5年度は、隔年で実際される子育て優良事業者表彰の実施の年度であり、また、子ども家庭計画については、ニーズ調査や冊子の作成の実施年度であったためです。

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	子育て便利帳の作成	8,000	冊	2,878
	子ども・子育て会議の開催	3	回	738
	すぎラボ（情報発信サイト）の運営			319
	その他（ 子育て支援優良事業者表彰等事務に係る郵送費等)			29
取組成果	すぎラボの編集会議を毎月開催し、延べ47名が参加しました。それにより、区内の公園やパパママ学級の情報などの29本の記事を掲載し、子育て情報等の発信に寄与しました。また、杉並区内の幼稚園・子供園に対してアンケートを行い、次年度入園予定の保護者に向けての情報発信を実施しました。 子ども・子育て会議は3回開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況にかかる点検・評価（令和5年度分）や子ども家庭計画の改定等について委員から意見聴取を行いました。また、計画改定の意見聴取に当たり、「杉並区子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」の結果等について報告しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k • A c t i o n)

課題の分析	子ども・子育て会議では、令和7年4月に施行した「杉並区子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの権利の保障に関する施策の実施状況について、意見聴取を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	すぎラボによる情報発信では、子育て世代の区民が参加する編集会議を毎月開催し、毎年アクセス数の高い「杉並区の水遊び場情報」等、記事の掲載に努めました。引き続き、年度末まで編集会議を毎月開催し、子育て世代の関心の高い掲載を行っていく予定です。 子育て優良事業者表彰は、当初の予定どおり本年度の開催に向け、9月から表彰候補者の募集を行い年内に表彰します。 子ども・子育て会議は、7月に第1回会議を開催し、子どもの権利の保障に関する施策の実施状況にかかる検証方法等について、意見聴取を行いました。今後は子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（令和6年度）、教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定等を議題予定として年度内全4回の会議を開催する見込みです。 これらに関する総事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	すぎラボの活動は、地域の子育て力を活かし、子育てに関する多様な情報を発信する重要な事業であるため、継続していきます。 子育て優良事業者表彰は、区内の各事業者において子育て支援の取組の促進を図る重要な事業であるため、継続して隔年で実施していきます。 子ども・子育て会議は子ども・子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	縮小
I . 事業コストの方向性の理由	子育て優良事業者表彰は隔年実施であり、令和8年度は周知年度に当たるため、事業コストは減少します。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	すぎラボの活動は、引き続き編集会議において、参加する区民等が自由に発言できる環境づくりに取り組み、子育てに関する多様な情報の発信に努めています。 子ども・子育て会議は子ども・子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	一時預かり事業の運営					款 04	項 02	目 01	事業 002	整理番号	215				
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 1813	電話番号	昨年度 整理番号	223					
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業							
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般								

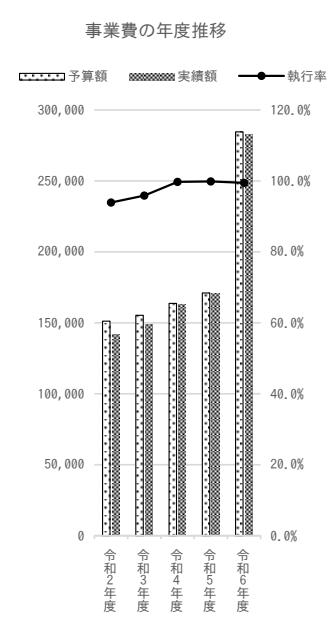
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
乳幼児と保護者	杉並区ひととき保育運営要綱 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	○子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 ○民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 ○子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。 ○東京都が認定した事業者のベビーシッターを利用する場合の利用料について、その費用の一部を補助する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	一時預かり事業実施箇所数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数	所	計画	10	10	10
成果指標	年間開所日数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数	日	実績	10	10	-
	一時預かり事業年間延べ利用者数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人數		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	分類 行政サービス成果指標			計画	2,697	2,698	2,697
分類 行政サービス成果指標	年間利用稼働率	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100	%	実績	2,565	2,706	2,685
				達成率	95.1%	100.3%	99.6%
				計画	16,300	19,000	21,100

	単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度						
		事業費	予算額	151,178	155,311	163,696	171,033	284,568
人件費	千円	実績額	141,970	148,893	163,249	170,784	283,025	-
	千円	執行率	93.9%	95.9%	99.7%	99.9%	99.5%	-
	千円	予算額	6,103	5,952	6,674	6,654	20,090	34,652
上記以外の職員	千円	実績額	5,102	6,674	7,070	17,998	25,069	-
	千円	執行率	83.6%	112.1%	105.9%	270.5%	124.8%	-
	千円	予算額	0	363	0	0	0	4,643
総事業費 (事業費+人件費)	千円	実績額	0	368	0	0	0	-
	千円	執行率	-	101.4%	-	-	-	-
	千円	予算額	157,281	161,626	170,370	177,687	304,658	429,847
財源	千円	実績額	147,072	155,935	170,319	188,782	308,094	-
	千円	執行率	93.5%	96.5%	100.0%	106.2%	101.1%	-
	千円	予算額	28,812	29,065	32,348	34,691	34,691	34,454
①	千円	実績額	17,952	26,002	27,498	32,363	31,616	-
	千円	執行率	62.3%	89.5%	85.0%	93.3%	91.1%	-
	千円	予算額	31,188	33,368	29,731	31,858	130,138	251,269
②	千円	実績額	32,805	31,989	38,689	37,074	147,340	-
	千円	執行率	105.2%	95.9%	130.1%	116.4%	113.2%	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
③	千円	実績額	0	0	0	0	0	-
	千円	執行率	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	60,000	62,433	62,079	66,549	164,829	285,723
(①+②+③)	千円	実績額	50,757	57,991	66,187	69,437	178,956	-
	千円	執行率	84.6%	92.9%	106.6%	104.3%	108.6%	-
	千円	予算額	97,281	99,193	108,291	111,138	139,829	144,124
(総事業費-特定財源)	千円	実績額	96,315	97,944	104,132	119,345	129,138	-
	千円	執行率	99.0%	98.7%	96.2%	107.4%	92.4%	-



特記事項

令和6年度からベビーシッター利用支援事業を開始したことにより、令和5年度と比べて事業費が増加しました。また、ベビーシッター利用支援事業の認知度上昇に伴い利用数の増加が想定されるため、令和7年度事業費（予算額）を増額しました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ひととき保育運営助成	4	所	28,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	5	所	128,454
	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付	2,004	件	107,950
	その他（研修講師謝礼、運営事業者選定委員会報酬ほか）		）	8,796
取組成果	<p>令和6年度の一時預かり事業の延べ利用人数は、17,782人（ひととき保育：8,613人、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業：9,169人）と、令和5年度より減少しました。また、令和6年度から開始したベビーシッター利用支援事業では、延べ2,004件の補助金を交付しました。</p> <p>一時預かり事業については、事業者との連絡会を1回実施し、事業者間の情報交換や区からの情報提供を行ったほか、「一時預かりにおける今どきの子どもへの支援・保護者との関わり方」というテーマで外部講師による研修を実施し、子どもや保護者への寄り添い方を改めて学ぶ機会を設けました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>一時預かり事業では、年間延べ利用人数・年間利用稼働率ともに目標値に達していません。これは、昼の時間帯に利用希望が集中する一方、朝の利用が少ないなど、利用希望時間帯の偏在があるほか、申込後のキャンセルがあることが要因です。令和7年度に導入する一時預かり利用申込みシステムでは、空き状況の確認やキャンセル待ち機能など、空き枠を効率的に利用できる仕組みとなるため、必要とする利用者が必要なときに利用できるよう、同システムの周知を図る必要があります。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業においては、想定以上の申請件数があったことから、申請・審査方法のさらなる効率化を図る必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>一時預かり事業では、令和7年4月に利用申込みシステムを導入し、チラシの掲示や配布などを通じて、利用者への周知を行いました。また、安心・安全な保育環境の確保に向けて、一時預かり事業者との連絡会や研修会を実施しました。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では、令和7年8月末時点で730件の補助金申請があり、令和6年同時期と比較して約2倍の増加となりました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>一時預かり事業では、利用申込みシステムについて一時預かり事業者から寄せられた意見を踏まえ、改善に向けて具体的な取組を進めていきます。また、令和8年度から「子ども誰でも通園制度」が開始されることに伴い、当制度と一時預かり事業との役割分担や補完関係を整理するとともに、今後の一時預かり事業のあり方の検討を行います。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、申請数の増加等への対応を図るため、事業委託の可能性も含め、審査業務の効率化に向けた見直しの検討を進めています。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>一時預かり事業については、昨今の物価上昇や人件費の高騰といった社会情勢を踏まえ、委託料等の適正化に向けた検討を行なう必要があります。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、事業の認知度向上とともに申請数の更なる増加が見込まれるため、事業コストは増加する見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>一時預かり事業については、令和8年度から「子ども誰でも通園制度」が開始されることに伴い、今後のあり方について検討を行なっています。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、事業委託の可能性も含め、審査業務の効率化に向けた見直しの検討を進めています。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	つどいの広場の運営					款 04	項 02	目 01	事業 003	整理番号	216
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 1813	電話番号	昨年度 224	整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

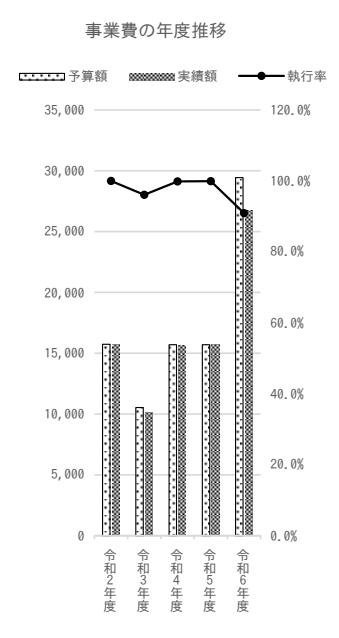
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区つどいの広場運営要綱 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。 ○乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 ○民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	つどいの広場運営費助成箇所数		所	計画	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-
成果指標	年間開所日数	つどいの広場の年間開所日数	日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	729	718	717	715
				実績	715	709	710	-
成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数	人	達成率	98.1%	98.7%	99.0%	-
				計画	2,410	1,830	2,700	3,300
				実績	1,852	2,625	3,243	-
分類	行政サービス成果指標			達成率	76.8%	143.4%	120.1%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類				達成率	-	-	-	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	15,737	10,537	15,699	15,699	29,437	29,454
		実績額	15,736	10,125	15,677	15,688	26,763	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	執行率	100.0%	96.1%	99.9%	99.9%	90.9%	-
		予算額	6,103	5,952	6,257	5,407	2,930	2,995
		実績額	4,677	6,674	5,739	4,186	2,310	-
人件費	上記以外の職員	執行率	76.6%	112.1%	91.7%	77.4%	78.8%	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
総事業費	(事業費+人件費)	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	21,840	16,489	21,956	21,106	32,367	32,449
		実績額	20,413	16,799	21,416	19,874	29,073	-
財源	受益者負担分①	執行率	93.5%	101.9%	97.5%	94.2%	89.8%	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
財源	国・都からの補助金②	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	10,400	6,932	10,400	10,400	19,550	19,550
		実績額	10,400	6,682	19,676	19,550	22,848	-
財源	その他の補助金等③	執行率	100.0%	96.4%	189.2%	188.0%	116.9%	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
財源	特定財源①+②+③	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	10,400	6,932	10,400	10,400	19,550	19,550
		実績額	10,400	6,682	19,676	19,550	22,848	-
財源	差引：一般財源(総事業費-特定財源)	執行率	100.0%	96.4%	189.2%	188.0%	116.9%	-
		予算額	11,440	9,557	11,556	10,706	12,817	12,899
		実績額	10,013	10,117	1,740	324	6,225	-
		執行率	87.5%	105.9%	15.1%	3.0%	48.6%	-



特記事項

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	つどいの広場運営助成	3	所	26,763
	その他 ()			0

取組成果	令和6年度の年間延べ利用人数は、3,243人と令和5年度に比べ618人増加しました。増加の要因としては、1回100円の利用料が無料となる日を試行的に設けたことにより、利用者層が広がったことが考えられます。また、運営事業者連絡会を3回実施し、運営方法や各施設の工夫等について事業者間で情報共有を行うことにより、より多くの乳幼児親子が気軽に集える場所の提供に寄与しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	年間延べ利用人数が増加傾向にあるなか、限られたスペースの中でも安全に事業運営ができるよう、施設の安全対策を引き続き実施していく必要があります。また、乳幼児親子がより気軽に集まる居場所となるよう、今後も事業者との連絡会を実施し、運営上の工夫や利用者から好評を得た取組などについて、情報共有を行っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年7月末時点の延べ利用人数は、令和6年同時期と比較して約300名増加しており、地域の乳幼児親子の交流の場として重要な役割を果たしています。また、令和6年度に引き続き、利用料が無料となる日を試行的に設けたことで、利用者層の拡大に寄与しています。さらに、運営事業者連絡会を通じて、各施設が取り組む工夫や直面する課題を互いに共有することで、改善を図っていきます。
事業の方向性・改善策	乳幼児親子が気軽に集い、安心して過ごせる居場所として運営していくため、限られたスペースの中でも安全に事業を行えるよう、引き続き安全対策を徹底します。また、運営事業者連絡会を継続的に実施し、利用者から好評を得た工夫や新たな取組に関する情報を共有することで、運営の質の向上に努めます。さらに、子育て家庭が孤立することや不安を抱えることを防ぐため、地域や他機関との連携を強化し、的確で効果的な支援を提供できるよう取り組んでいきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を引き続き提供していくため、予算は現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、運営事業者連絡会を開催し、事業者の意見や利用者の動向・ニーズを把握することで、運営の質の向上を図っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子育て応援券					款 04	項 02	目 01	事業 004	整理番号	217	
現担当課名	地域子育て支援課					係名	子育て支援係		連絡先	1399	昨年度 整理番号	225
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成19年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	02				
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般					

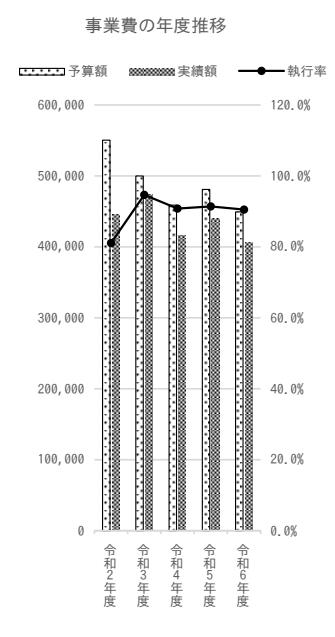
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
妊娠及び就学前の子どもがいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○妊娠婦や子育て家庭の不安感・負担感を解消して親の子育て力を高めるとともに、子育て家庭と子育てを支援する人との交流を促進して地域の子育て力を高めることを目的として、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を交付するとともに、子育て応援券が利用できるサービス基盤を整備する。	○ゆりかご面接時に1万円分の無償券（ゆりかご券）を交付する。 ○出生児に3万円分、1歳児・2歳児に1万5千円分（第3子目以降の場合はそれぞれ5千円分上乗せ）の無償券を交付する。 ○有償券(4千円で1万円分、年間最大3万円まで購入可)を0～5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 ○応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。

指標・総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	子育て応援券提供サービス数	応援券サービス数（インフルエンザ予防接種、口腔ケアの健康相談とフツ素塗布、アミリーサポートセンターを除く）	件	計画	1,350	1,350	1,200	1,000
				実績	928	925	907	-
				達成率	68.7%	68.5%	75.6%	-
成果指標	子育て応援券のサービス提供事業者数	応援券サービス登録事業者数（インフルエンザ予防接種医療機関、歯科医療機関、杉並区社会福祉協議会を除く）	事業者	計画	550	550	500	500
				実績	489	486	474	-
				達成率	88.9%	88.4%	94.8%	-
成果指標	子育て応援券交付当該年度利用率	当該年度中の応援券利用額÷（当該年度中の応援券交付額+当該年度4月1日時点での有効期限内の応援券の残額）	%	計画	35	35	35	45
	分類 行政サービス成果指標			実績	31.9	35.4	40.9	-
	有償応援券交付（購入）者率	有償応援券交付（購入）者数÷有償応援券対象者数		達成率	91.1%	101.1%	116.9%	-
分類 行政サービス成果指標			%	計画	33	33	33	25
				実績	22.8	25.2	19.9	-
				達成率	69.1%	76.4%	60.3%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	550,393	499,940	458,823	480,979	449,268	438,180
		実績額	446,264	473,264	416,604	439,618	406,646	-
		執行率	81.1%	94.7%	90.8%	91.4%	90.5%	-
人件費	千円	予算額	26,154	28,910	27,532	43,254	24,611	21,390
		実績額	30,016	29,034	27,449	45,120	20,962	-
		執行率	114.8%	100.4%	99.7%	104.3%	85.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	9,240	10,884	14,700	11,034	7,614	3,714
		実績額	10,884	11,025	14,712	11,421	9,286	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	585,787	539,734	501,055	535,267	481,493	463,284
		実績額	487,164	513,323	458,765	496,159	436,894	-
		執行率	83.2%	95.1%	91.6%	92.7%	90.7%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	68,000	68,000	68,000	64,000	64,000	64,000
		国・都からの補助金 ②	261,881	180,179	168,470	174,506	160,958	162,458
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	0
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	329,881	248,179	236,470	238,506	224,958	226,458
		実績額	292,992	236,367	219,249	250,412	230,159	-
		執行率	88.8%	95.2%	92.7%	105.0%	102.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	255,906	291,555	264,585	296,761	256,535	236,826
		実績額	194,172	276,956	239,516	245,747	206,735	-
		執行率	75.9%	95.0%	90.5%	82.8%	80.6%	-



特記事項

活動指標「子育て応援券提供サービス数」について、活動指標「子育て応援券のサービス提供事業者数」の対象と一致させるため、インフルエンザ予防接種医療機関、歯科医療機関及び杉並区社会福祉協議会の提供するサービスを除くこととした。成績指標「子育て応援券交付当該年度利用率」について、令和6年度から導入した応援券アプリでは、交付年度にかかるわざ有効期限の早いものからポイントを利用する仕組みとしたことを踏まえ、より実態に沿った成績指標とするため、「当該年度に利用された応援券の金額÷(当該年度中に交付した応援券の金額+当該年度4月1日時点での有効期限内の応援券の残額)」としました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	応援券運用委託（交付者数：有償券延べ4,843人、無償券15,961人）	20,804	人	87,933
	電子決済代行委託	4,175	件	1,687
	応援券事業者支払（延べ事業者数）	6,147	件	305,377
	その他（応援券発行事務ほか）			11,649
取組成果	令和6年4月からデジタル化の取組として子育て応援券アプリを導入しました。これにより1円単位での支払や応援券サービス検索が可能となりました。また、有償券については、電子申請・キャッシュレス決済を導入するとともに、これまで年3回に限っていた購入機会をいつでも購入できるよう拡充し、利便性の向上を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和6年4月に、子育て応援券アプリの導入及び有償券の電子申請・キャッシュレス決済を開始したことにより、利用者の利便性の向上を図りました。一方で、利用者アンケート等では、アプリの機能改善等を望む声が寄せられています。これらを踏まえ、今後、必要に応じた見直しを図るため、利用者及び事業者を対象としたアンケート等を分析し、デジタル化後の効果検証を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	応援券事業者や応援券運用委託事業者と連携しながら、安定的な事業運営を進めています。令和6年度にデジタル化を行ったことから、その後の利用状況等を踏まえ、本事業をより区民ニーズに沿つたものとするよう事業の見直しに向けた検討を行いました。また、利用者及び事業者アンケートで寄せられた意見等を参考にしながら、検索機能の充実など子育て応援券アプリの機能改善に取り組みました。令和7年8月末時点における応援券事業者への子育て応援券代金支払額は、令和6年同時期と比較して同程度となっています。このことから、令和7年度末の子育て応援券利用率についても、令和6年度と同程度となる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和6年度にデジタル化を進めたものの、タクシー事業者がアプリに対応できないため、妊産婦がタクシーの利用を希望する場合には、アプリ内のポイントを紙券である「タクシー専用ゆりかご券」へ交換する必要があります。この紙券への交換手続きには、申請から交付までに時間を要していること等から、見直しに向けた検討を進める必要があります。さらに、アプリの操作性や利便性の向上を目的として、利用者アンケートなどで寄せられた意見を取り組んでいきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	従来の紙券（タクシー専用ゆりかご券を除く）の利用可能期間が令和7年度末で終了となることから、郵送費や事務処理費などの経費削減が見込まれます。一方で、アプリ機能改善に伴うシステム追加改修費が必要となります。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	今後の事業運営については、現行の区民サービスを維持することを前提に、デジタル化後の利用状況の変化や業務効率化による効果について、引き続き分析・検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	産前・産後支援					款 04	項 02	目 01	事業 010	整理番号	223
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 電話番号	1395	昨年度 整理番号	231	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

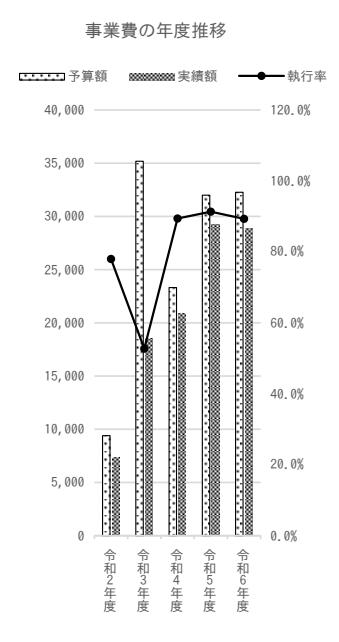
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
○区内に住所を有し、家事・育児の支援が必要な妊産婦 ○0歳児のいる家庭	杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱 杉並区訪問育児サポート事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○ヘルパーが家事や育児の支援を行い、家事・育児の負担軽減を図ることで、孤立化や産後うつを未然に防止し、安心して子育てができるようとする。 ○子育てに不安感・負担感を感じる家庭に子育て経験のあるサポート者が訪問して、保護者に寄り添い子育てを支援するとともに、必要と判断した場合は要支援とする	○委託事業者のヘルパーが、妊娠中の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産前支援ヘルパー） ○委託事業者のヘルパーが、出産後1歳未満の子を養育している利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産後支援ヘルパー） ○0歳の子どもの子育てに不安や悩みを持つ家庭に区の研修を受けたサポート者が訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う。（訪問育児サポート）

指標・総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	産前・産後支援ヘルパー利用申請世帯数			世帯	計画	1,300	1,400	1,900	1,500
					実績	1,145	1,209	1,172	-
					達成率	88.1%	86.4%	61.7%	-
成果指標	訪問育児サポートー利用申し込み件数			件	計画	200	150	150	150
					実績	87	90	70	-
					達成率	43.5%	60.0%	46.7%	-
成果指標	産前・産後支援ヘルパー利用世帯数			世帯	計画	370	450	550	570
					実績	409	539	534	-
					達成率	110.5%	119.8%	97.1%	-
分類 行政サービス成果指標	訪問育児サポートー利用件数			件	計画	200	150	150	150
					実績	85	138	78	-
					達成率	42.5%	92.0%	52.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額	9,400	35,182	23,312	31,994	32,268	33,502	
			実績額	7,332	18,552	20,842	29,221	28,818	-	
			執行率	78.0%	52.7%	89.4%	91.3%	89.3%	-	
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	9,590	15,731	13,766	9,982	12,975	8,984	
			実績額	9,098	17,103	13,725	8,790	14,973	-	
			執行率	94.9%	108.7%	99.7%	88.1%	115.4%	-	
人件費	上記以外の職員	千円	予算額	1,848	1,451	1,470	1,471	1,523	1,857	
			実績額	1,451	1,470	1,471	1,523	1,857	-	
			執行率	78.5%	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	-	
総事業費(事業費+人件費)		千円	予算額	20,838	52,364	38,548	43,447	46,766	44,343	
			実績額	17,881	37,125	36,038	39,534	45,648	-	
			執行率	85.8%	70.9%	93.5%	91.0%	97.6%	-	
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	国・都からの補助金②	千円	予算額	3,536	26,607	22,079	15,538	29,704	30,824	
			実績額	3,397	27,546	24,530	28,900	29,689	-	
			執行率	96.1%	103.5%	111.1%	186.0%	99.9%	-	
財源	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	特定財源①+②+③	千円	予算額	3,536	26,607	22,079	15,538	29,704	30,824	
			実績額	3,397	27,546	24,530	28,900	29,689	-	
			執行率	96.1%	103.5%	111.1%	186.0%	99.9%	-	
財源	差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	17,302	25,757	16,469	27,909	17,062	13,519	
			実績額	14,484	9,579	11,508	10,634	15,959	-	
			執行率	83.7%	37.2%	69.9%	38.1%	93.5%	-	



特記事項

産前・産後支援ヘルパーは委託事業者を増やすことで事業を利用しやすい環境整備を図り、それによって利用者が増えることを見込んで5年度予算を上回る金額で6年度予算を編成しました。しかし、6年度の利用実績は5年度と同規模であったため、その結果、執行率が89.3%に下がりました。より適切な指標とするため、活動指標を各事業の利用申請世帯数・申し込み世帯数に、成果指標を利用世帯数・利用件数に変更し、いずれも遡って数値を変更しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	産後支援ヘルパー事業委託	10,815	時間	21,977
	産前支援ヘルパー事業委託	889	時間	1,834
	訪問育児サポーター事業委託	78	件	4,831
	その他（研修講師謝礼、決定通知発送）	176		

取組成果	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、令和6年度に新たに3事業者と委託契約し、より予約が取りやすく、使いやすい支援体制を整えました。利用時間は産前と産後を併せて令和6年度は11,704時間となり、令和5年度の11,786時間から微減となりました。</p> <p>訪問育児サポーターについては、コーディネート件数が63件、延べ利用人数は78人、活動サポーター人数は57人と令和5年度に比べて減少しました。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、令和5年度と比較して利用世帯数の大きな増減はありませんでした。令和7年度に産前と産後で分かれている利用可能時間について見直しを行なうなど、利便性の向上を図りますが、今後も利用者が必要な時に事業を利用できるよう、新たな委託事業者の開拓を進める必要があります。</p> <p>訪問育児サポーター事業については、利用件数が大きく減少しており、紙の案内ちらしによる事業周知の機会が減ったことなどが要因として考えられることから、すこやか赤ちゃん訪問時の対面による案内や電子媒体を活用するなど、より効果的な周知方法を検討する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、これまで産前20時間、産後60時間に分かれていた利用可能時間を、令和7年度から産前・産後の合計80時間として一本化しました。これにより、利用者が自身の状況に応じて柔軟に利用できるようになりました。また、産前・産後で分かれていた申請手続きを一本化し、一括で申請可能となることで、利用者の負担軽減につながりました。</p> <p>訪問育児サポーター事業については、本事業の対象となる、子育てに不安や悩みを抱える家庭がより利用しやすくなるよう、保健センターと連携し、すこやか赤ちゃん訪問や離乳食講座などの機会を活用して、事業の周知に取り組んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、産前と産後の利用可能時間を一本化したことによる利用時間数の推移を注視し、利用者ニーズに応じた対応ができるよう、必要に応じて委託事業者の開拓などをを行い、サービス利用の需給バランスの適正化に努めます。</p> <p>訪問育児サポーター事業については、利用件数の減少を踏まえ、従来の対面での案内に加えて、事業案内のチラシ配布の新たな機会の検討や、区公式SNSの活用を含めた周知手段の多様化に取り組みます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、令和6年度と同程度の利用を見込んでいるため、コストは現状維持とします。</p> <p>訪問育児サポーター事業については、令和6年度に利用件数が大幅に減少したものの、子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する支援事業として一定の役割を果たしていることから、支援の継続を図るため、コストについては現状維持とします。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、産前と産後の利用可能時間を一本化したことによる利用時間数の推移を注視しつつ、サービス利用の需給バランスの適正化に努めます。</p> <p>訪問育児サポーター事業については、子育てに関する不安の軽減や虐待防止を目的とし、保健師等による訪問支援と連携しながら、訪問による育児支援を必要とする家庭の受け皿となっています。今後も支援を継続して行なうために、現行の水準でのサポーター体制を維持していきます。また、利用件数の減少に対しては、育児支援を必要とする方に事業に関する情報を届けるために、効果的な周知方法を検討していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ひとり親家庭支援					款 04	項 02	目 01	事業 011	整理番号	224	
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名	ひとり親家庭支援担当		連絡先	1 8 0 7	昨年度 整理番号	232
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	06				
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般					

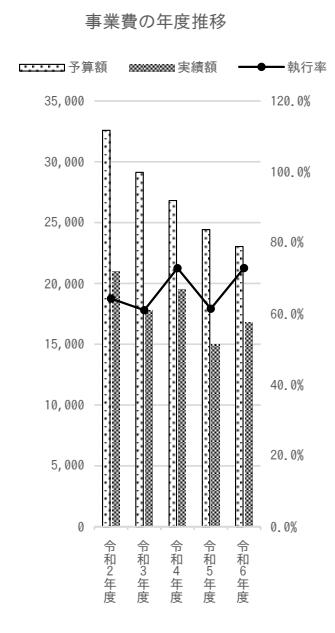
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内のひとり親家庭	杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 杉並区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
<input type="checkbox"/> ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭への休養の機会と場の提供 <input type="checkbox"/> 区のひとり親支援施策の周知 <input type="checkbox"/> 就労自立を目指すひとり親への支援 <input type="checkbox"/> 養育費の継続した受取履行確保への支援	<p>○中学生以下の児童がいるひとり親家庭の親が、就労などで日常生活に支障をきたしている場合に、家事や育児を行うホームヘルプサービスを提供する。</p> <p>○ひとり親家庭が、区において契約している宿泊施設及び日帰り施設を利用する場合に、利用料の一部を助成する。</p> <p>○就労機会の拡大と生活の安定に寄与する資格の取得をめざすひとり親に対し、生活費や受講費用の負担軽減のための給付金を支給する。</p> <p>○ひとり親が、養育費保証契約を締結する際に必要な費用を助成する。</p>

指標・総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	ひとり親家庭支援サービス（ホームヘルプ、休養ホーム、養育費確保支援）利用延べ人数	ひとり親家庭支援サービス（ホームヘルプ、休養ホーム、養育費確保支援）を実際に利用した延べ人数	人	計画	1,576	1,058	994	1,105
				実績	840	880	904	-
				達成率	53.3%	83.2%	90.9%	-
成果指標	就労支援事業（自立支援給付金、高卒認定試験合格支援又はプログラム策定）利用延べ人数	就労支援事業（自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業又はプログラム策定）を利用した延べ人数	人	計画	32	30	31	29
				実績	30	34	28	-
				達成率	93.8%	113.3%	90.3%	-
成果指標	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用申請者の利用率	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを申し込んだ世帯のうち、実際にサービスを利用した世帯の割合	% %	計画	100	100	100	100
				実績	75	85	84	-
				達成率	75.0%	85.0%	84.0%	-
分類	行政サービス成果指標	自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業給付金受給者又はプログラム策定者の就労率	% %	計画	100	100	100	100
				実績	73	86	85	-
				達成率	73.0%	86.0%	85.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	32,586	29,131	26,813	24,424	23,034	29,087
		実績額	20,952	17,778	19,539	15,004	16,792	-
		執行率	64.3%	61.0%	72.9%	61.4%	72.9%	-
人件費	千円	予算額	28,246	27,635	25,947	25,536	25,783	22,922
		実績額	26,444	25,947	25,536	25,783	26,352	-
		執行率	93.6%	93.9%	98.4%	101.0%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	3,080	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643
		実績額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	63,912	60,394	56,435	53,638	52,624	56,652
		実績額	51,024	47,400	48,753	44,594	47,787	-
		執行率	79.8%	78.5%	86.4%	83.1%	90.8%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	9,574	14,130	11,641	8,693	13,864	9,989
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	9,574	14,130	11,641	8,693	13,864	9,989
		実績額	8,524	7,333	9,857	7,035	7,557	-
		執行率	89.0%	51.9%	84.7%	80.9%	54.5%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	54,338	46,264	44,794	44,945	38,760	46,663
		実績額	42,500	40,067	38,896	37,559	40,230	-
		執行率	78.2%	86.6%	86.8%	83.6%	103.8%	-



特記事項

ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用回数、ひとり親家庭休養ホームの利用者数、ひとり親自立支援給付金事業の申請者数が、当初の見込みを下回ったことから、予算執行率が低くなっています。

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	1,577	回	6,899
	ひとり親家庭休養ホーム事業の実施	870	人	3,073
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給	9	件	5,587
	ひとり親家庭手続きガイドのシステム構築と運用実施			528
	その他（ 養育費確保支援事業の実施、ひとり親家庭のしおり作成ほか)			705
取組成果	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業では、13事業者と委託契約を結び、延べ27世帯が利用し、ひとり親家庭休養ホーム事業は、宿泊施設42施設で350人、日帰り6施設で520人が利用しました。また、就労支援では、資格取得のための給付金支給のほか、自立支援プログラム策定員が19名に対しプログラム策定を行いました。養育費確保支援事業では、保証契約締結費用を4件、公正証書作成等費用を3件助成しました。また、新たに、必要な支援制度や相談窓口を一覧で案内し、ひとり親家庭が適切な支援につながるよう、デジタル技術を活用した、「ひとり親家庭手続きガイド」の運用を開始しました。このほか、ひとり親家庭のしおりは、内容の充実を図り、区関係機関のほか、区内小児科・産婦人科185の医療機関へ配布を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、ひとり親家庭の実態に即した運用を心掛けた結果、延べ利用世帯数、延べ利用回数とともに増加しました。養育費確保支援事業は、相談者に対し丁寧な説明を行い、支援制度への理解が進み、助成件数が増加しました。休養ホーム事業は、宿泊施設利用人数が減少しましたが、手軽に利用できる日帰り施設の利用人数が増えたことで全体の利用人数が増加しました。自立支援給付金事業は、国の動きに合わせて対象者の所得要件を撤廃し、安定就労に結びつきやすい資格取得を促進するとともに、就労支援においても、個々の状況に適した支援を行いました。加えて、プログラム策定時に設定した目標を達成した方に対して、達成後の状況を維持するようにするとともに、更なる目標が達成できるよう、一定期間経過後に改めて状況を確認し支援を行う相談支援（アフターニケア）を6名に実施しました。ひとり親家庭を取り巻く生活環境は、近年の物価高騰の影響を受け、経済的な厳しさが増しているとも考えられます。ひとり親家庭を支える各事業の利用者数は、微増または横ばい傾向にあります。事業の対象者はまだ潜在化していると考えます。このことから、より安定した就業と収入を確保するための支援を必要としているひとり親家庭に対し、各事業が適宜適切に利用されるように、ひとり親家庭手続きガイド等の活用を図り、各事業の周知を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	児童扶養手当の現況届に、ひとり親家庭支援に関する事業のちらしを同封し、事業の積極的な周知に取り組みました。また、昨年度から開始したLINEによるひとり親家庭相談予約フォームについて、区公式ホームページからも利用できるようにしたほか、ひとり親家庭手続きガイドの表示方法を変更し、見やすいページに改善しました。これらにより、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業等の利用件数は増加傾向にあり、ひとり親家庭支援の促進が図られているものと認識しています。そのほか、5年に一度実施している、ひとり親家庭実態調査を行い、今後のひとり親家庭支援施策の参考となるよう報告書を作成する予定です。なお、総事業費は、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業等に関する事業費が増加傾向にありますが、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭に対し、より安定した就業と収入の確保につなげるため、ホームヘルプサービスや就労に必要な資格取得をサポートするなど、ひとり親家庭の個々の状況に応じたきめ細やかな相談・支援を行う重要な事業であるため、継続していきます。引き続き、ひとり親家庭手続きガイド等を活用して各事業の周知に努め利用促進を図るとともに、ひとり親家庭実態調査の調査結果のほか、令和6年5月の民法等改正により、親権や養育費などのルールが見直されたことに基づく法律が令和8年5月までに施行される予定にあることを踏まえ、事業の見直しや周知等を検討し対応していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	当該事業は、より安定した就業と収入の確保につなげるため、ホームヘルプサービスや就労のための資格取得をサポートするなど、個々の状況に応じたきめ細やかな相談・支援を行う重要な取組です。また、ひとり親家庭実態調査は5年に一度の実施であるため、令和8年度はそれに係る委託等費用は減りますが、調査結果を踏まえた事業内容の見直しにより費用が増となる可能性があります。これらを踏まえ現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	ひとり親家庭実態調査の調査結果のほか、令和6年5月の民法等改正により、親権や養育費などのルールが見直されたことに基づく法律が令和8年5月までに施行される予定にあることを踏まえ、事業の見直しや周知等を検討し対応する必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童扶養手当支給					款 04	項 02	目 01	事業 012	整理番号	225
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名 子ども医療・手当係	連絡先 1364	昨年度 整理番号	233		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和36年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	内部管理				

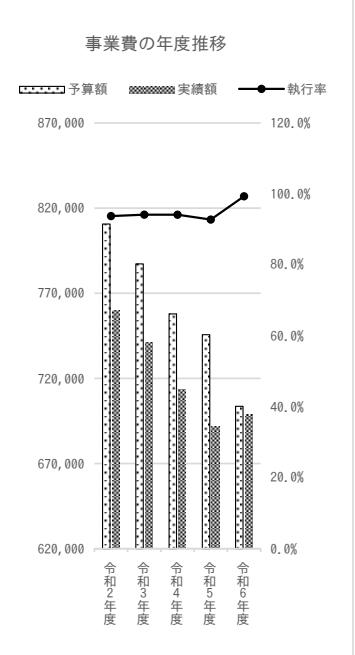
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○ひとり親家庭等が安定した生活を営むことにより、自立を図る。 ○ひとり親家庭等の所得に応じ、児童扶養手当を支給する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
成果指標				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
分類				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
分類				達成率	-	-	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	810,662	787,237	757,865	745,662	703,622	779,228
		実績額	760,051	741,176	713,444	691,751	698,894	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	31,646	30,866	30,285	30,194	32,898	26,096
		実績額	28,485	27,949	25,370	28,378	28,577	-
		執行率	90.0%	90.5%	83.8%	94.0%	86.9%	-
上記以外の職員		予算額	1,694	2,721	2,756	2,759	2,132	2,786
		実績額	2,721	2,756	2,759	2,284	2,786	-
		執行率	160.6%	101.3%	100.1%	82.8%	130.7%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	844,002	820,824	790,906	778,615	738,652	808,110
		実績額	791,257	771,881	741,573	722,413	730,257	-
		執行率	93.8%	94.0%	93.8%	92.8%	98.9%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
②	国・都からの補助金	予算額	263,554	257,794	249,547	244,030	230,000	247,633
		実績額	246,157	241,057	229,055	242,043	228,025	-
		執行率	93.4%	93.5%	91.8%	99.2%	99.1%	-
③	その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
(①+②+③)	特定財源	予算額	263,554	257,794	249,547	244,030	230,000	247,633
		実績額	246,157	241,057	229,055	242,043	228,025	-
		執行率	93.4%	93.5%	91.8%	99.2%	99.1%	-
(総事業費-特定財源)	差引：一般財源	予算額	580,448	563,030	541,359	534,585	508,652	560,477
		実績額	545,100	530,824	512,518	480,370	502,232	-
		執行率	93.9%	94.3%	94.7%	89.9%	98.7%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童扶養手当の支給（児童数）	1,875	人	685,766
	児童扶養手当システム運用保守業務委託	1	件	9,737
	その他（ 事務費（システム賃借料、郵送料の支払ほか）)		3,391

取組成果	児童扶養手当の該当となる保護者に対して手当を支給しました。なお、支給対象となる児童数は令和5年度に比べ約1%の減、支給額は約1%増となりました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	児童扶養手当は、令和6年11月から所得制度限度額の引き上げ等の制度改正が開始されましたが、令和7年度5月の手当支給においても、対象者に遅延なく手当を支給することができました。今後も、遅延なく支給することができる見込みにあります。また、総事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭等の安定及び自立に寄与する重要な事業であるため、継続して実施していきます。また、事業について、引き続き広報やホームページ等で必要な周知を図り、適切な支給に努めます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	対象者は減少しているものの、景気の動向により対象者や手当支給額が増加する場合があるほか、当該事業は、ひとり親家庭等の安定及び自立に寄与する重要な取組であることを踏まえ、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童手当支給					款 04	項 02	目 01	事業 013	整理番号	226
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名 子ども医療・手当係	連絡先 1364	昨年度 整理番号	234		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和46年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	内部管理				

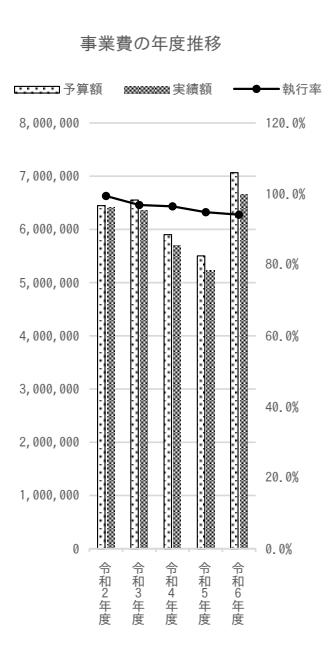
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童手当法 児童手当法施行令及び児童手当法施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
成果指標				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
分類				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
分類				達成率	-	-	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	6,446,464	6,552,034	5,901,206	5,502,537	7,065,614	10,600,991
		実績額	6,409,056	6,347,502	5,694,212	5,219,183	6,651,692	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	63,118	61,562	60,403	60,222	77,515	91,549
		実績額	72,105	75,337	67,376	67,052	100,447	-
		執行率	114.2%	122.4%	111.5%	111.3%	129.6%	-
上記以外の職員		予算額	6,160	7,256	7,350	7,356	10,660	13,929
		実績額	7,256	7,350	7,356	11,421	13,929	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	155.3%	130.7%	-
(事業費+人件費)	総事業費	予算額	6,515,742	6,620,852	5,968,959	5,570,115	7,153,789	10,706,469
		実績額	6,488,417	6,430,189	5,768,944	5,297,656	6,766,068	-
		執行率	99.6%	97.1%	96.6%	95.1%	94.6%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	国・都からの補助金 ②	予算額	5,476,206	5,551,642	5,435,354	4,708,956	5,674,842	9,451,306
		実績額	5,454,288	5,367,402	4,816,542	4,544,972	5,582,648	-
		執行率	99.6%	96.7%	88.6%	96.5%	98.4%	-
財源	その他の補助金等 ③	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源 (①+②+③)	予算額	5,476,206	5,551,642	5,435,354	4,708,956	5,674,842	9,451,306
		実績額	5,454,288	5,367,402	4,816,542	4,544,972	5,582,648	-
		執行率	99.6%	96.7%	88.6%	96.5%	98.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	1,039,536	1,069,210	533,605	861,159	1,478,947	1,255,163
		実績額	1,034,129	1,062,787	952,402	752,684	1,183,420	-
		執行率	99.5%	99.4%	178.5%	87.4%	80.0%	-



特記事項

令和6年10月の児童手当の制度が改正され、所得制限の撤廃、支給対象児童の年齢を高校生年代（18歳到達後の最初の年度末まで）に拡充、第三子以降の手当額を月3万円に増額等により支給対象者が拡大しました。これにより前年度に比べ事業費が増となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童手当の支給（児童数）	66,895	人	6,541,045
	事務処理委託（制度改正準備、印刷・封入業務委託、現況届等問合せ対応等）			69,168
	システム改修費（制度改正対応）	1	件	30,518
	その他（ 事務費（郵送料、備品等物品購入ほか）)	10,961

取組成果	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給（前年度比約25%増）しました。また令和6年10月からの制度改正に対応するため、申請勧奨の個別発送や養育児童の確認作業等、支給対象児童数の増とそれに伴う事務量の増により、業務の一部委託を実施するなどして、事業全体の経費は約27%の増となりました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	児童手当は、令和6年10月から支給対象を中学生までから高校生年代までとする等の制度改正が行われましたが、それに伴う事務処理の増に対応するために一部の事務処理を委託したことで、令和7年度4月、6月、8月の定時払いにおいても、対象者に遅延なく手当を支給することができました。第2回目以降も、遅延なく支給することができる見込みにあります。また、総事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長に寄与している重要な事業のため、継続して実施します。また、引き続き広報やホームページ等で必要な周知を図り、受給資格者への適切な支給に努めます。なお、一部の事務処理を委託していますが、今後も遅延なく手当を支給するため、継続して委託する予定です。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	対象者数は、令和7年度と概ね同等程度と見込んでいることのほか、本事業は、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る重要な取組であることを踏まえ、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成手当支給					款 04	項 02	目 01	事業 015	整理番号	228
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名 子ども医療・手当係	連絡先 1364	電話番号	昨年度 236	整理番号	236
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和44年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般				

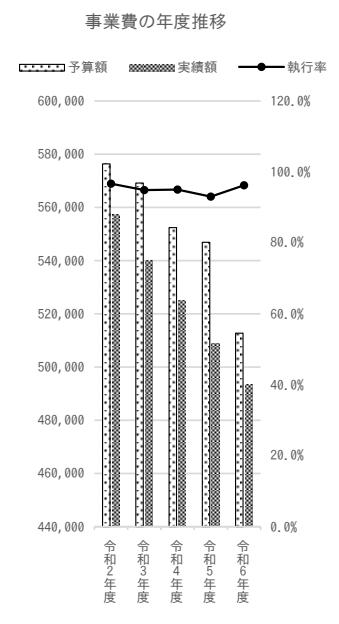
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区児童育成手当条例 杉並区児童育成手当条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	児童育成手当受給対象児童数		人	計画	3,402	3,368	3,157	3,063
	児童育成手当支給額			実績	3,060	2,932	2,895	-
	達成率			達成率	89.9%	87.1%	91.7%	-
成果指標	児童育成手当受給者数	当該年度末の受給者数	千円	計画	551,124	545,616	511,434	496,206
	現況届回収率			実績	524,097	507,978	492,750	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	95.1%	93.1%	96.3%	-
分類 行政サービス成果指標	児童育成手当受給者数	当該年度末の受給者数	人	計画	2,543	2,018	2,113	2,276
	現況届回収率			実績	2,286	2,198	2,237	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	89.9%	108.9%	105.9%	-
事業費	現況届回収率	現況届の回収数÷現況届発送数	% %	計画	100	100	100	100
	予算額			実績	95.2	97.7	98	-
	達成率			達成率	95.2%	97.7%	98.0%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	576,364	569,155	552,398	546,889	512,729	497,241
		実績額	557,246	540,016	524,898	508,810	493,396	-
		執行率	96.7%	94.9%	95.0%	93.0%	96.2%	-
人件費	千円	予算額	20,662	20,152	19,773	19,714	16,323	13,091
		実績額	12,925	12,515	11,396	14,147	14,374	-
		執行率	62.6%	62.1%	57.6%	71.8%	88.1%	-
上記以外の職員	千円	予算額	770	907	919	920	1,066	1,393
		実績額	907	919	920	1,142	1,393	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	124.1%	130.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	597,796	590,214	573,090	567,523	530,118	511,725
		実績額	571,078	553,450	537,214	524,099	509,163	-
		執行率	95.5%	93.8%	93.7%	92.3%	96.0%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	0	0	0	0	0	-
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	597,796	590,214	573,090	567,523	530,118	511,725
		実績額	571,078	553,450	537,214	524,099	509,163	-
		執行率	95.5%	93.8%	93.7%	92.3%	96.0%	-



特記事項

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	児童育成手当の支給（児童数）	2,895	人	492,750
	その他（ 支給事務費（郵送料、物品購入）)	646		

取組成果	ひとり親家庭等で、高校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、児童育成手当を支給（前年度比約3%減）することにより、児童の福祉の増進を図ることができました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	児童育成手当受給者数は、平成15年から離婚件数が減少し、ひとり親世帯自体が減少傾向にあること、また父又は母が働いている世帯の増加等により年々減少しています。児童育成手当は国の特別障害者手当の所得基準額に準じていますが、その基準額について令和7年度中に改正される動きがあります。改正された場合、児童育成手当においても影響がありますので、継続して国の動向を注視していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	手当の支給に必要な現況届の回収率は98%前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、令和7年6月分より所得限度額が引上げられたため、該当する可能性のある世帯に申請勧奨をしました。なお、総事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭等の生活の安定及び児童の健やかな成長に寄与する重要な事業であるため、継続して実施していきます。また、事業について、引き続き広報やホームページ等で必要な周知を図り、適切な支給に努めます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	対象者は減少しているものの、景気の動向により対象者が増加する場合があるほか、当該事業は、ひとり親家庭等の生活の安定及び児童の健やかな成長に寄与する重要な取組であることを踏まえ、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成手当（障害手当）支給					款 04	項 02	目 01	事業 016	整理番号	229	
現担当課名	障害者施策課					係名	障害者手当・医療係		連絡先	1145	昨年度 整理番号	237
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業			
事業開始	昭和46年度		分野	06	施策	20	計画事業					
令和6年度 担当課名	障害者施策課					事業評価区分		一般				

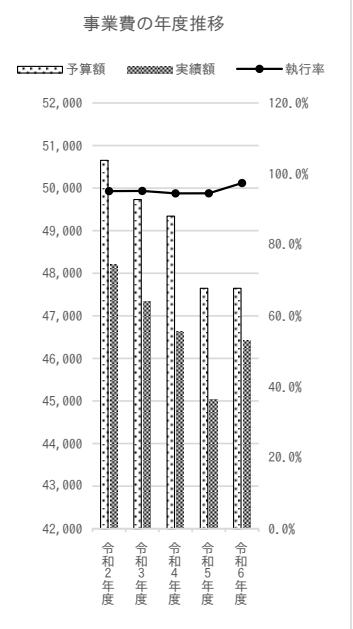
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
身体障害者手帳1~2級、愛の手帳1~3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する20歳未満の児童を扶養する保護者	杉並区児童育成手当条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害児を扶養する保護者に児童育成手当（障害手当）を支給することにより、障害児の福祉の増進を図り保護者の負担を軽減する。	○身体障害者手帳1~2級、愛の手帳1~3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する保護者に対する生活支援として月額17,000円を支給する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	支給対象児童数		名	計画	244	238	233	
			実績	228	228	229	-	
			達成率	93.4%	95.8%	98.3%	-	
成果指標	総支給額		千円	計画	49,300	47,600	47,600	46,308
			実績	46,597	44,999	46,410	-	
			達成率	94.5%	94.5%	97.5%	-	
	分類		計画	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	分類		達成率	-	-	-	-	

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業費	千円	予算額	50,652	49,732	49,342	47,647	47,647	46,367
			実績額	48,198	47,347	46,637	45,044	46,422	-
			執行率	95.2%	95.2%	94.5%	94.5%	97.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	1,744	1,701	4,172	2,495	2,511	5,134
			実績額	1,701	4,172	3,327	2,511	4,278	-
			執行率	97.5%	245.3%	79.7%	100.6%	170.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	735	0	0	0
			実績額	0	735	736	0	0	-
			執行率	-	-	100.1%	-	-	-
総事業費	(事業費+人件費)	千円	予算額	52,396	51,433	54,249	50,142	50,158	51,501
			実績額	49,899	52,254	50,700	47,555	50,700	-
			執行率	95.2%	101.6%	93.5%	94.8%	101.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	52,396	51,433	54,249	50,142	50,158	51,501
			実績額	49,899	52,254	50,700	47,555	50,700	-
			執行率	95.2%	101.6%	93.5%	94.8%	101.1%	-



特記事項

特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童育成手当（障害手当）の支給	229	名	46,410
	その他（ 支給事務費)	12		
取組成果	20歳未満の心身障害児を扶養する保護者226名（児童数229名）に対して児童育成手当（障害手当）を支給し、経済的な負担軽減を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	支給対象児童数はこの数年大きな変化はありませんが、複雑な事情を抱えている家庭もあることから、児童に対する監護の実態などを丁寧に聴取し、適正な支給を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	する見込みです。予算執行率は、8月21日時点で33.3%となっています。
事業の方向性・改善策	心身障害児を扶養する保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き本事業を継続していきます。また、障害者手帳を所持していないなくても、一定の障害の状況にある場合には本手当を受給できる場合があるため、丁寧な説明に努めています。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持 支給対象児童数は今後も横ばいが見込みです。今後も申請状況を踏まえて予算編成を行ってまいります。
I. 事業コストの方向性の理由	
II. 事業の改善の方向性	現状維持 引き続き、支給の対象となる方へ確実に情報が届くよう、窓口での丁寧な説明や区ホームページなどで情報の伝達に努めています。
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもの医療費助成					款 04	項 02	目 01	事業 017	整理番号	230	
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名	子ども医療・手当係		連絡先	1364	昨年度 整理番号	238
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成5年度		分野	06	施策	20	計画事業					
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般					

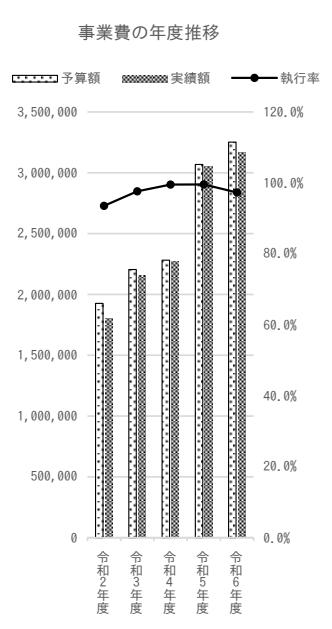
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区子どもの医療費の助成に関する条例 杉並区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。 ○子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する者に、当該子どもの医療費の自己負担分を助成する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標 医療費助成対象人数	当該年度末の対象人数	人	計画	65,229	76,556	72,627	72,226
			実績	63,276	73,507	73,828	-
			達成率	97.0%	96.0%	101.7%	-
成果指標 医療費助成額		千円	計画	2,096,154	2,440,989	3,019,416	3,024,751
			実績	2,203,439	2,971,751	3,081,697	-
			達成率	105.1%	121.7%	102.1%	-
成果指標 年間延べ受診件数	受診件数の年度中の合計数	件	計画	1,077,100	1,128,800	1,453,800	1,526,500
			実績	1,003,009	1,293,668	1,338,311	-
			達成率	93.1%	114.6%	92.1%	-
分類 社会成果（課題）指標 医療費助成利用率	医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口	%	計画	100	100	100	100
			実績	98.8	98.1	98	-
			達成率	98.8%	98.1%	98.0%	-
分類 行政サービス成果指標							

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	1,926,363	2,204,827	2,281,524	3,068,454	3,252,123	3,118,780
		実績額	1,801,868	2,152,722	2,270,908	3,055,331	3,164,316	-
		執行率	93.5%	97.6%	99.5%	99.6%	97.3%	-
人件費 常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	34,087	33,247	32,621	32,523	33,735	34,481
		実績額	30,526	28,283	27,865	29,131	37,818	-
		執行率	89.6%	85.1%	85.4%	89.6%	112.1%	-
上記以外の職員	千円	予算額	4,312	5,079	5,145	5,149	8,071	9,054
		実績額	5,079	5,145	5,149	8,680	9,054	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	168.6%	112.2%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	1,964,762	2,243,153	2,319,290	3,106,126	3,293,929	3,162,315
		実績額	1,837,473	2,186,150	2,303,922	3,093,142	3,211,188	-
		執行率	93.5%	97.5%	99.3%	99.6%	97.5%	-
財源 受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源 国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	122,263	171,059	231,230
		実績額	0	0	0	83,422	211,018	-
		執行率	-	-	-	68.2%	123.4%	-
財源 その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	122,263	171,059	231,230
		実績額	0	0	0	83,422	211,018	-
		執行率	-	-	-	68.2%	123.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	1,964,762	2,243,153	2,319,290	2,983,863	3,122,870	2,931,085
		実績額	1,837,473	2,186,150	2,303,922	3,009,720	3,000,170	-
		執行率	93.5%	97.5%	99.3%	100.9%	96.1%	-



特記事項

令和5年度から総事業費が増加しているのは、高校生等医療費助成事業が開始したことによるものです。都からの補助金等も同様に高校生等医療費助成事業補助の金額を記載しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子どもの医療費助成	73,828	人	3,081,697
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			74,231
	子どもの医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	1	件	3,037
	その他（ 事務費（郵送料等）)	5,351

取組成果	子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者に対し、当該子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を助成しました。医療費助成の扶助費は前年度に比べて3.7%増でした。これは、感染症などの広範な流行がみられたことが主な理由です。 診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払については、令和6年6月分より社会保険診療報酬支払基金を通じて医療機関から届く「診療報酬明細書（レセプト）」を電子媒体（CD）からオンライン化受に変更しました。それにより、手数料を1件当たり1.3円節減され、前年比で約200万円の削減効果を出すことができました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k • A c t i o n)

課題の分析	令和6年度は、令和5年度に引き続き、インフルエンザをはじめとした感染症が流行し、受診件数、医療費助成額ともに増加しました。感染症等の流行は年によって差がありますが、今般様々な感染症の流行が見られることから、当面は医療費は増加傾向となると予想されます。 都は少子化が急速に進行する中、子どもの健全な育ちと子育て世帯の経済的負担の軽減を進めるため、令和7年10月から所得制限を撤廃します。それに伴い、これまで区独自で上乗せしていた都所得制限超過の子ども都制度の対象となる予定です。今後も少子化対策として、都による子育て支援の拡充等が想定され、その拡充等に適切かつ迅速に対応することが課題であると捉えています。継続して、都の最新動向の収集に努めとともに、ICTの活用等を図り業務効率化を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	医療費助成利用率は98%前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、総事業費は、医療費の増加傾向に伴い、実績額が予算額を上回る可能性があります。
事業の方向性・改善策	子どもの健全な育成及び保健の向上や、児童福祉の増進が図られる重要な事業であるため、継続して実施していきます。 また、医療証の発行は対象者の申請に基づき発行するため、申請漏れがないように、広報やホームページで周知を行うとともに、転入等に伴う手続や各種相談の機会を捉え引き続き制度の周知に努めます。

令和8年度の方針（A c t i o n ）

I . 事業コストの方向性	現状維持
I . 事業コストの方向性の理由	感染症等の流行により医療費が増加する場合があるほか、当該事業は子どもの健全な育成及び保健の向上や児童福祉の増進が図られる重要な取組であることを踏まえ、現状維持とします。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成					款 04	項 02	目 01	事業 018	整理番号	231
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名 子ども医療・手当係	連絡先 1364	昨年度 整理番号	239		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成5年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般				

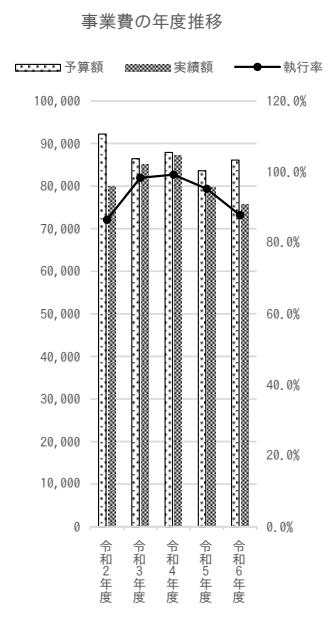
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 ひとり親家庭等の医療費助成に関する施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。 ○ひとり親家庭等に対象者の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	医療費助成対象人数			人	計画	2,172	2,009	2,043	1,425
	医療費助成額				実績	2,096	1,473	1,446	-
	年間延べ受診件数				達成率	96.5%	73.3%	70.8%	-
成果指標	分類 社会成果（課題）指標	受診件数の年度中の合計数		千円	計画	80,591	80,591	82,824	73,715
	現況届回収率				実績	84,352	76,951	72,962	-
	分類 行政サービス成果指標				達成率	104.7%	95.5%	88.1%	-
年間延べ受診件数	現況届の回収数÷現況届発送数			件	計画	32,960	31,999	31,160	29,640
					実績	33,202	30,546	28,865	-
					達成率	100.7%	95.5%	92.6%	-
分類 行政サービス成果指標				%	計画	100	100	100	100
					実績	98.2	97.7	98.5	-
					達成率	98.2%	97.7%	98.5%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	92,223	86,438	87,911	83,606	86,118	76,755
		実績額	79,796	85,008	87,231	79,628	75,620	-
		執行率	86.5%	98.3%	99.2%	95.2%	87.8%	-
人件費	千円	予算額	16,128	15,731	15,435	15,388	23,690	23,016
		実績額	21,853	20,190	19,547	20,509	25,240	-
		執行率	135.5%	128.3%	126.6%	133.3%	106.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	2,156	2,177	2,205	2,207	4,721	5,339
		実績額	2,177	2,205	2,207	5,025	5,339	-
		執行率	101.0%	101.3%	100.1%	227.7%	113.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	110,507	104,346	105,551	101,201	114,529	105,110
		実績額	103,826	107,403	108,985	105,162	106,199	-
		執行率	94.0%	102.9%	103.3%	103.9%	92.7%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	0	0	0	0	0	-
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	110,507	104,346	105,551	101,201	114,529	105,110
		実績額	103,826	107,403	108,985	105,162	106,199	-
		執行率	94.0%	102.9%	103.3%	103.9%	92.7%	-



特記事項	

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ひとり親家庭等医療費助成	1,446	人	72,962
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			1,767
	その他（事務費（郵送料等）)		891

取組成果	ひとり親家庭等で、高校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、当該児童及び保護者の保険診療に係る医療費の自己負担分（全部又は一部）を助成（前年度比約5%減）しました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k • A c t i o n)

課題の分析	区のひとり親家庭等医療費助成の対象者数は、離婚件数の減少や父又は母が働いている世帯の増加等により年々減少しています。令和2年11月の杉並区ひとり親家庭実態調査報告書によると、申請のために平日仕事を休み、手続きにも時間がかかったこと、対象年齢、所得制限限度額の引き上げを要望する声があります。このうち手続きの時間短縮については、助成対象の要件確認に時間を要することから大幅な改善は困難ですが、現況届の電子申請を可能とする等、受給者の利便性を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	助成に必要な現況届の回収率は98%前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、総事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健やかな成長に寄与する重要な事業であるため、継続して実施していきます。また、医療証の発行は対象者の申請に基づき発行するため、申請漏れがないように、広報やホームページで周知を行うとともに、転入や離婚、配偶者の死亡の際などに伴う手続や各種相談の機会を捉え引き続き制度の周知に努めます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	対象者は減少しているものの、感染症等の流行状況により医療費が増加する場合があるほか、当該事業はひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健やかな成長に寄与する重要な取組であることを踏まえ、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育園運営						款 04	項 02	目 01	事業 019	整理番号	232
現担当課名	保育課						係名 管理係	連絡先 電話番号	1375	昨年度 整理番号	240	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和36年度	実行計画事業		分野 06	施策 20	計画事業 03	03					
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

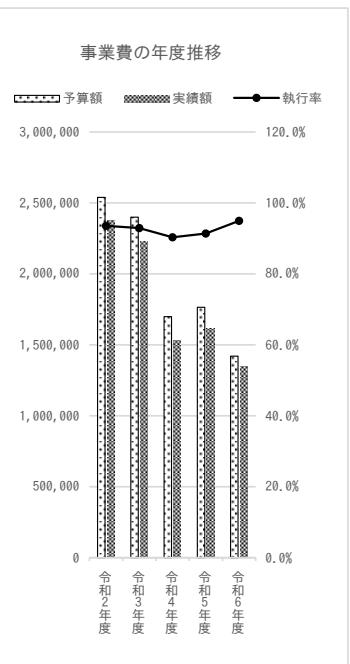
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第24条第1項、39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の民営化を計画的に進める。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
在籍児童数	区立保育園数（指定管理者・運営委託含む）	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	人	計画	36,318	35,103	31,023	30,744
				実績	35,717	33,474	30,368	-
				達成率	98.3%	95.4%	97.9%	-
保育所利用者の満足度	保育所利用者の満足度	○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の民営化を計画的に進める。	園	計画	33	32	29	28
				実績	33	32	29	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
分類 利用者満足度指標	待機児童数	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	%	計画	95	95	95	95
				実績	93.2	94.5	93.62	-
				達成率	98.1%	99.5%	98.5%	-
分類 行政サービス成果指標	翌年4月時点の待機児童数	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	人	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	2,539,000	2,399,697	1,698,601	1,764,687	1,420,205
			千円	実績額	2,375,090	2,229,628	1,534,029	1,612,452	1,348,412
常勤職員分（再任用含）	上記以外の職員	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	人	執行率	93.5%	92.9%	90.3%	91.4%	94.9%
			人	予算額	5,400,451	5,071,949	4,938,944	4,763,716	4,517,857
			人	実績額	5,135,635	4,987,646	4,929,484	4,785,847	4,568,412
総事業費（事業費+人件費）	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	95.1%	98.3%	99.8%	100.5%	101.1%
			千円	予算額	214,060	301,124	305,025	305,274	308,367
			千円	実績額	299,310	306,128	305,274	315,981	374,690
受益者負担分	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	139.8%	101.7%	100.1%	103.5%	121.5%
			千円	予算額	441,525	433,473	364,448	333,966	263,829
			千円	実績額	384,222	440,081	402,166	320,408	235,732
国・都からの補助金	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	87.0%	101.5%	110.3%	95.9%	89.4%
			千円	予算額	66,041	38,097	33,090	113,746	39,484
			千円	実績額	33,238	40,376	23,951	31,848	62,329
その他の補助金等	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	50.3%	106.0%	72.4%	28.0%	157.9%
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0
特定財源	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	82.2%	101.9%	107.2%	78.7%	98.3%
			千円	予算額	507,566	471,570	397,538	447,712	303,313
			千円	実績額	417,460	480,457	426,117	352,256	298,061
差引：一般財源	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	千円	執行率	96.7%	96.5%	96.9%	99.6%	100.8%
			千円	予算額	7,645,945	7,301,200	6,545,032	6,385,965	5,943,116
			千円	実績額	7,392,575	7,042,945	6,342,670	6,362,024	5,993,453



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	指定管理・運営委託	2	園	443,902
	一般保育（公設公営）	27	園	123,040
	調理業務・用務業務委託	20	園	574,480
	延長保育	29	園	2,774
	その他（ 産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育)			204,216

取組成果	通常保育に加え、緊急一時保育に37件（令和5年度比11件増）や年末保育に27人（令和5年度比76件減※12月30日のみ実施）の利用がありました。 また、持続可能な財政運営を図る観点から、令和6年度には区立保育園1園の民営化を実施するとともに、令和7年度の指定管理園1園の私立保育園への転換の準備を進めました。 保育園の調理用務業務委託は、令和7年度から新たに下井草保育園を委託する予定でしたが、入札不調により用務業務のみ委託を実施し、調理業務は引き続き直営により運営することとしました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	保護者が働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実を図り、保護者の多様なニーズに的確に対応するため、延長保育、産休明け保育、緊急一時保育、年末保育を継続して実施しました。 また、保育の質の向上についても継続的に取り組んでおり、巡回指導の職員や会計年度任用職員の心理専門職により、保育園に対し細やかな指導やサポートを行っています。 調理用務業務の委託については、事業者決定後からの短い期間で事業者の人材確保が困難になっていることから、事業者の決定方法や入札時期等を改めて検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	保育の質の向上のため、中核園の取組として、7月末までに職員交流を76回、園庭の相互利用を54回実施するとともに、各地域において保育施設の職員・園児の交流を進めました。また中核園の企画・運営による研修を6回、園内研修の相互参加を16回実施しました。 調理業務・用務業務委託や延長保育等の経常的な事業は、児童の安心・安全の配慮等を行いながら実施しており、おおむね例年通りの予算執行状況です。 指定管理園の私立保育園への転換は、令和8年度に1園を予定しています。
事業の方向性・改善策	中核園の取組では、中核園事業の実施体制を強化し、新たに訪問支援等を実施します。実施に当たっては、令和9年度から1から2地域を対象に、体制強化の取組を試行実施し、効果・課題を検証した上、全地域への展開を別途検討します。 調理業務・用務業務委託については、令和8年度に調理業務2園、用務業務1園を新規委託します。入札に当たっては、事業者の人材確保が困難になっていることを踏まえ、入札時期を早めるとともに、調理業務と用務業務の分離や用務業務のグループ化を行います。 また、延長保育等の経常的な事業は引き続き行っています。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年4月に調理業務委託2園、用務業務委託が1園増となり、委託費が増加しますが、指定管理園の堀ノ内東保育園が私立保育園に転換することに伴い、委託費が減少となるため、来年度の予算は現状維持となります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	中核園の取組において実施体制の強化を図っていくとともに、調理業務・用務業務については、委託の手法に変更していくため「手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し」となります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児保育						款 04	項 02	目 01	事業 020	整理番号	233
現担当課名	保育課						係名 管理係	連絡先 電話番号	1375	昨年度 整理番号	241	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和59年度	実行計画事業		分野 06	施策 20	計画事業	04 03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績
	障害児保育在籍児童数	毎月1日現在の在園児数の年間延べ人数	人	1,850	1,800	100.0%	1,862	2,169	-	1,900	2,200
	障害児指定園数		園	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15
	障害児保育認定率	障害児保育認定児童数÷障害児保育調整会議申請者数	%	100	100	100.0%	100	100	100.0%	100	100
成果指標	分類 社会成果（課題）指標			計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績
	分類			-	-	-	-	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	7,938	7,932	7,924	7,888	7,935
			実績額	7,363	7,587	7,669	7,644	7,797	-
常勤職員分 (再任用含)	上記以外の職員		人	執行率	92.0%	95.6%	96.7%	96.5%	98.8%
			千円	予算額	412,045	496,185	537,562	500,564	530,773
			実績額	493,240	495,204	536,007	504,573	541,137	-
総事業費 (事業費+人件費)			人	執行率	119.7%	99.8%	99.7%	100.8%	102.0%
			千円	予算額	0	0	0	0	929
			実績額	0	0	0	0	464	-
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	420,048	504,123	545,494	508,488	538,661
			実績額	500,603	502,791	543,676	512,217	549,398	-
			人	執行率	119.2%	99.7%	99.7%	100.7%	102.0%
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	0
			人	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			人	実績額	0	0	0	0	

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	医員報酬の支払	11	人	6,873
	障害児保育材料の購入			654
	障害児保育実施調整会議の開催	11	回	236
	その他 (保険料)			34

取組成果	障害児保育については、令和5年度と比較して私立保育園で5園増え、104園（区立保育園27園、私立保育園77園）で実施し、増加している保育所入所希望に対応しました。また、医療的ケア児の受け入れ拡大に向けて、障害児指定園15園のうち2園について、医療的ケア児の種別や年齢に関わらず受け入れを行うため、看護師の採用や備品の購入等の準備を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	区立保育園では特別保育室の設置や職員の増配等の保育条件を整備した障害児指定園15園で障害児の受け入れを実施するとともに、その他の区立保育園や私立保育園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。障害児保育認定率は令和5年度、令和6年度で上がっています。障害児の状況によって保育施設での受け入れが困難なケースがあるため、児童発達支援事業所などの関係機関との連携が求められています。また、申請があつても障害児としては認定せず、集団保育における配慮を行うことにより保育を受けるケースもあります。医療的ケア児について、区立の障害児指定園では、令和4年度と令和5年度に3園でそれぞれ1名ずつ、令和6年度には4園で5名の受け入れを行っており、受け入れの児童数は年々増加しています。保育施設の利用を希望する医療的ケア児は今後も増加していくと考えられることから、保育環境や人的配置、指導医の確保、看護師のスキル向上等を含めて、医療的ケア児の受け入れ拡大のための体制を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年4月1日現在、障害児保育は97園（区立保育園26園、私立保育園71園）で実施しています。そのうち医療的ケア児は区立保育園5園で6名、私立保育園2園で2名の受け入れを行っており、また、令和7年度から障害児指定園15園のうち2園について、医療的ケア児の種別や年齢を限定せず、医療的ケア児を受け入れを開始しました。令和7年度の障害児・要配慮児保育実施調整会議は8月まで3回実施し、年度末まで11回実施する予定です。また、医療的ケア児の受け入れのための医療的ケア審査会は、8月まで1回実施し、年度末までに2回以上の実施を予定しています。
事業の方向性・改善策	増加している障害児保育の需要に応えるため、区立保育園は障害児指定園15園を中心に、その他の区立保育園や私立保育園で障害のある児童の受け入れを行っていきます。また、増加する医療的ケア児については、受け入れ施設の拡充を見据えて、令和8年度から障害児指定園1園から2園程度を対象に訪問看護ステーションを活用した医療的ケア児の受け入れの取組をモデル的に実施し、看護師配置の状況に関わらず医療的ケア児の受け入れができる仕組を検討します。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	拡充
I . 事業コストの方向性の理由	障害児保育の需要増加やニーズの増加が見込まれる医療的ケア児の受け入れについて、物品の購入や訪問看護ステーションへ訪問看護業務の委託をしていくため、拡充となります。
II . 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II . 事業の改善の方向性の理由	増加する医療的ケア児について、受け入れ施設の拡充を見据えた取組を実施するため、手段・方法の見直し（改善）となります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育園等における育児支援					款 04	項 02	目 01	事業 021	整理番号	234
現担当課名	保育課			係名	保育支援係			連絡先	1954	昨年度 整理番号	242
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成6年度		分野	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

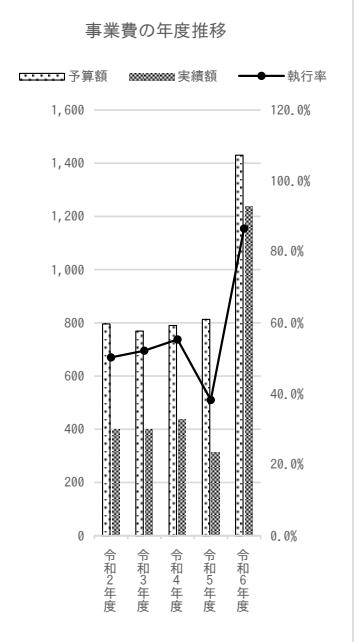
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
子育て中の保護者	杉並区子育てサポート事業実施要綱 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター（2所）において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 ○区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	○子育てサポートセンター（2所）において、一時保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○子育てサポートセンター（2所）や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 ○子育てに関する講座を子育てサポートセンター（2所）で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	一時保育延受託時間数	一時保育延受託時間数					
成果指標	育児相談件数	保育園における相談件数	件	計画	7,032	7,032	7,032
				実績	5,437	4,987	4,626
成果指標	一時保育受入率	受託時間 ÷ 受託可能時間	%	達成率	77.3%	70.9%	65.8%
				計画	2,800	2,800	2,800
分類	行政サービス成果指標			実績	1,485	1,470	1,398
				達成率	53.0%	52.5%	49.9%
分類				計画	75	75	75
				実績	58	53	49
				達成率	77.3%	70.7%	65.3%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	796	769	790	813	1,430	1,525
		実績額	400	401	437	311	1,238	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	執行率	50.3%	52.1%	55.3%	38.3%	86.6%	-
		予算額	2,267	2,126	1,919	6,031	6,191	33,027
		実績額	2,126	7,592	1,996	6,274	33,224	-
上記以外の職員	千円	執行率	93.8%	357.1%	104.0%	104.0%	536.6%	-
		予算額	0	0	0	0	0	1,857
		実績額	0	0	0	0	929	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	3,063	2,895	2,709	6,844	7,621	36,409
		実績額	2,526	7,993	2,433	6,585	35,391	-
財源	受益者負担分 ①	執行率	82.5%	276.1%	89.8%	96.2%	464.4%	-
		予算額	0	0	2,890	2,890	2,890	2,750
		実績額	0	2,260	2,863	2,628	2,433	-
国・都からの補助金 ②	千円	執行率	-	-	99.1%	90.9%	84.2%	-
		予算額	3,526	2,350	4,032	4,032	5,830	4,140
		実績額	3,996	4,032	4,033	4,316	4,702	-
その他の補助金等 ③	千円	執行率	113.3%	171.6%	100.0%	107.0%	80.7%	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	3,526	2,350	6,922	6,922	8,720	6,890
		実績額	3,996	6,292	6,896	6,944	7,135	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	執行率	113.3%	267.7%	99.6%	100.3%	81.8%	-
		予算額	-463	545	-4,213	-78	-1,099	29,519
		実績額	-1,470	1,701	-4,463	-359	28,256	-
		執行率	317.5%	312.1%	105.9%	460.3%	-2571.1%	-



特記事項
一時保育利用者に有償提供している給食について、給食利用者が想定より少なかったことにより予算執行残となっています。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	一時保育運営経費	2	所	1,055
	一時保育給食	2	所	183
	その他 ()			0
取組成果	<p>令和6年度の一時保育の実績は、受託児童数が860人（令和5年度比165人減、16.1%減）、受託時間数は、4,626時間（令和5年度比361時間減、7.2%減）となりました。 令和6年度のふれあい保育の実績は、受託児童数が67人（令和5年度63人）となりました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>【課題】子育てサポートセンターだけではなく、子ども・子育てプラザやひととき保育、私立認可保育所においても子どもを一時的に預かる事業を行っています。複数の事業がある中で、子育てサポートセンターで行っている一時保育の受託時間数は令和4年度から令和6年度にかけて減少傾向にあります。</p> <p>【分析】複数の課で同事業を行っていることから、横断的に利用状況を把握し、事業を整理していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>令和7年7月末までの利用者は、子育てサポートセンター2所で275名と、令和6年度の280名と比べ5名減となっています。令和7年7月までの利用状況を踏まえると年度末までに延べ844名程度の利用が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>現在2所運営している子育てサポートセンターについては、令和7年度に設置した区立保育園のあり方検討部会において検討を行い、一定程度の利用は見込まれますが、一時預かり事業の実施施設数が充実していることや区立保育園が実施することも誰でも通園制度に子育て相談・ふれあい保育・一時保育の機能の一部を集約できること結論を導き出し、この検討内容やこども誰でも通園制度が令和8年度から本格実施することを踏まえ、令和8年3月末に廃止します。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	廃止
I. 事業コストの方向性の理由	<p>現在2所運営している子育てサポートセンターについては、令和7年度に設置した区立保育園のあり方検討部会において検討を行い、一定程度の利用は見込まれますが、一時預かり事業の実施施設数が充実していることや区立保育園が実施することも誰でも通園制度に子育て相談・ふれあい保育・一時保育の機能の一部を集約できること結論を導き出し、この検討内容やこども誰でも通園制度が令和8年度から本格実施することを踏まえ、令和8年3月末に廃止します。</p>
II. 事業の改善の方向性	廃止
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>現在2所運営している子育てサポートセンターについては、令和7年度に設置した区立保育園のあり方検討部会において検討を行い、一定程度の利用は見込まれますが、一時預かり事業の実施施設数が充実していることや区立保育園が実施することも誰でも通園制度に子育て相談・ふれあい保育・一時保育の機能の一部を集約できること結論を導き出し、この検討内容やこども誰でも通園制度が令和8年度から本格実施することを踏まえ、令和8年3月末に廃止します。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	私立認可保育所						款 04	項 02	目 01	事業 022	整理番号	235
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1375	昨年度	243	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分		整理番号		
事業開始	昭和22年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分			一般		

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

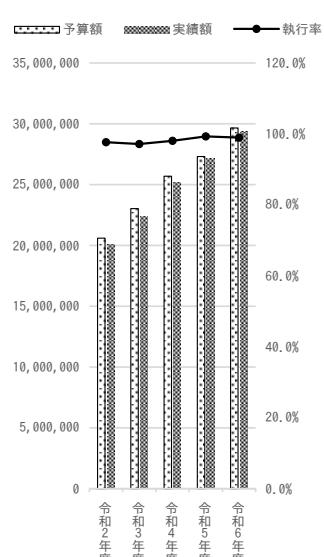
対象	根拠法令等
保育を必要とする児童	児童福祉法第24条子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	○私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	延べ入所児童数①	杉並区内私立認可保育所・区外公私立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人數	人	計画	139,906	145,439	147,124	147,183		
	延べ入所児童数②			実績	125,544	129,921	133,604	-		
				達成率	89.7%	89.3%	90.8%	-		
成果指標	在籍率	延べ入所児童数① ÷ 延べ園児定員数	%	計画	138,744	144,156	145,884	146,160		
	分類 行政サービス成果指標			実績	125,216	129,780	133,574	-		
	在籍率			達成率	90.2%	90.0%	91.6%	-		
分類 行政サービス成果指標	分類 行政サービス成果指標	延べ入所児童数② ÷ 延べ園児定員数	%	計画	100	100	100	100		
				実績	90	89	91	-		
				達成率	90.0%	89.0%	91.0%	-		

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	20,597,119	23,025,935	25,690,176	27,308,508	29,654,398	30,344,494
		実績額	20,115,860	22,370,820	25,191,161	27,118,200	29,345,217	-
		執行率	97.7%	97.2%	98.1%	99.3%	99.0%	-
人件費	千円	予算額	70,267	74,911	73,585	72,616	91,830	106,094
		実績額	64,453	70,498	67,625	76,260	91,378	-
		執行率	91.7%	94.1%	91.9%	105.0%	99.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	20,667,386	23,100,846	25,763,761	27,381,124	29,746,228	30,450,588
		実績額	20,180,313	22,441,318	25,258,786	27,194,460	29,436,595	-
		執行率	97.6%	97.1%	98.0%	99.3%	99.0%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	1,207,089	1,368,874	1,588,205	1,588,883	1,189,482	1,171,639
		国・都からの 補助金 ②	1,123,113	1,472,654	1,668,692	1,477,321	1,226,642	-
		その他の 補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	10,327,949	12,443,883	13,738,071	14,903,012	14,588,688	16,853,087
		実績額	11,079,022	12,287,179	13,598,333	15,456,398	17,252,686	-
		執行率	107.3%	98.7%	99.0%	103.7%	118.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	10,339,437	10,656,963	12,025,690	12,478,112	15,157,540	13,597,501
		実績額	9,101,291	10,154,139	11,660,453	11,738,062	12,183,909	-
		執行率	88.0%	95.3%	97.0%	94.1%	80.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委託費・施設型給付費の支出	133,604	人	17,920,897
	区加算運営費・補助金の支出	133,574	人	11,398,516
	その他（園児健診委託費ほか）)	25,804

取組成果	私立認可保育所（本園158園、分園5園、令和6年4月1日時点）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の待遇改善などを図りました。受入児童数は令和5年度比3,794人増の延べ133,574人となりました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	【課題】総事業費及び一般財源が増加していることが課題です。 【分析】受入児童数が増加傾向にあり、施設型給付費、区加算運営費、及び補助金の支出額が6.6%（令和5年度比）増加しています。また、区加算運営費は、令和元年度に適正化を図るために見直しを行いましたが、国の保育士配置基準の見直し、保育需要の動向、及び私立認可保育所の経営状況等の多角的観点から、有効活用できるよう更なる見直しが必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	私立認可保育所（159園令和7年4月1日時点）及び区外公私立認可保育所に、運営費を適正に支出しています。令和7年8月時点の在籍率は全体で9割を超えており、保育需要等に適切に応えることができています。国の保育士配置基準の見直しに伴い、公定価格で1歳児配置改善加算が追加されたことを受け、区として当該加算の活用を促しております。保育環境の充実などの効果が見込まれます。引き続き、児童数の推移や国の単価改定情報を注視しながら、着実に予算の執行を進めています。
事業の方向性・改善策	私立認可保育所に対し、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の待遇改善などを図ります。また、区加算運営費については、職員の待遇改善等につながる加算となるよう見直しを進めています。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年4月に、指定管理者制度を導入している区立保育園1所の私立保育園への転換をします。そのため、「保育園運営」の事業予算は減少しますが、私立園が1園増加に加え、公定価格が上がることを見込まれることから、私立認可保育所に対する運営費支給額も増加します。本運営費の支払いには、国・都の負担金及び補助制度を活用しているため、国費・都費を適切に交付申請し、区財政への負担を最小限に抑える必要があります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	私立認可保育所に対し、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上、及び保育士等の待遇改善などを図ります。また、区加算運営費については、職員の待遇改善等につながる加算となるよう見直しを進めています。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育相談・利用調整事務					款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号	236
現担当課名	保育課			係名	認定・入園係			連絡先	1303	昨年度 整理番号	244
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和36年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

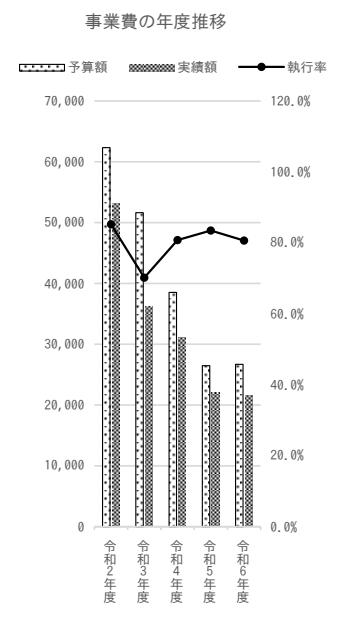
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。 ○区立及び民営の認可保育所の保育料を適正に徴収する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	延べ在籍者数	認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ）		人	計画	135,000	163,000	163,000	164,000
					実績	161,073	163,303	164,021	-
					達成率	119.3%	100.2%	100.6%	-
成果指標	待機児童数	翌年4月時点の待機児童数		人	計画	0	0	0	0
					実績	0	0	0	-
					達成率	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標	入所内定率	新規入所児童数÷申込者数		%	計画	90	90	90	90
					実績	83.9	83.7	85.3	-
					達成率	93.2%	93.0%	94.8%	-
分類 行政サービス成果指標	収納率	収納済額÷調定額		%	計画	99	99	99	99
					実績	99	98.8	98.5	-
					達成率	100.0%	99.8%	99.5%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	62,325	51,631	38,526	26,475	26,697	25,785
		実績額	53,126	36,239	31,124	22,102	21,531	-
		執行率	85.2%	70.2%	80.8%	83.5%	80.6%	-
人件費	千円	予算額	176,417	180,434	160,603	156,545	203,248	206,627
		実績額	170,001	160,603	156,545	159,802	203,488	-
		執行率	96.4%	89.0%	97.5%	102.1%	100.1%	-
上記以外の職員	千円	予算額	21,560	25,396	22,050	31,263	11,421	13,929
		実績額	23,582	22,050	22,068	32,360	13,929	-
		執行率	109.4%	86.8%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	260,302	257,461	221,179	214,283	241,366	246,341
		実績額	246,709	218,892	209,737	214,264	238,948	-
		執行率	94.8%	85.0%	94.8%	100.0%	99.0%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの 補助金 ②	0	0	0	0	0	0
		その他の 補助金等 ③	0	0	0	0	0	0
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	7,581	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	260,302	257,461	221,179	214,283	241,366	246,341
		実績額	239,128	218,892	209,737	214,264	238,948	-
		執行率	91.9%	85.0%	94.8%	100.0%	99.0%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育の必要性の認定事務、障害児保育、保育料徴収事務委託ほか			6,235
	各種印刷物作成（保育施設利用のご案内・通知書・納付書等）			4,847
	各種通知送付			5,982
	保育補助システム保守委託ほか			4,467
	その他（）			0

取組成果	令和7年度4月入所の選考業務においても、丁寧な入園調整を行ったことなどにより、8年連続で待機児童ゼロを実現しました。 また、医療的ケア児支援法の趣旨に沿って、医療的ケア児が優先的に入所ができるよう利用調整制度を見直したほか、加えて、令和6年10月からは入園相談チャットボットの利用を開始し、DXを活用した新たな情報発信を推進しました。さらに、こども誰でも通園制度の試行的事業において、制度の周知、利用手段の整備及び区立保育施設利用者の募集・決定等の事務に取り組みました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	区内の就学前人口は減少していますが、保育所の延べ在籍児童数は引き続き増加傾向にあり、在籍児童の管理に係る事務量も増加しています。また、各世帯の様々な状況に配慮した指數の設定により、利用調整制度が複雑化したため、保護者からわかりづらいとの声が届いています。これらの状況を踏まえ、利用調整制度の見直しや、LINEの活用及び保活ワントッププロジェクトへの参画等により、利用者にさらにわかりやすい情報発信を行うことで、保護者の利便性の向上と職員の事務負担の軽減に取り組みます。 令和7年9月から、都施策による無償化の対象が0～2歳児（住民税課税世帯）の第1子まで拡大され、認可保育所及び地域型保育事業を利用する全ての世帯について保育料が無償となります。今後、保育料に代わる財源として都から補助金の支給を受けるとともに、令和7年8月以前の保育料については、過年度分を含めて保護者に納付を求めてまいります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	利用調整制度の見直しを着実に実施しているほか、令和8年度入所申込みに向けて、LINEによる情報発信、保育所等の申込みに係る動画制作などを進め、保護者にとって保育所等の入所に係る手続きがより分かりやすく、かつ利用しやすいものとなるよう取り組んでいます。また、保活ワントッププロジェクトへの参画により保育施設の情報入手や見学予約等のオンライン化を進めました。 また、これまで各園で現金で徴収してきた延長スポット保育利用料について、デジタル戦略担当、会計課及び園職員との協議・調整の上、電子申請システム「LoGoフォーム」と登録園管理システム「キッズビュー」の二つのシステムの活用したキャッシュレス決済を、令和7年11月から導入いたします。
事業の方向性・改善策	利用調整制度の見直しについて職員の理解度を高めるとともに、さらに制度の改善を進めるため、入所等の申込みをされる保護者から寄せられた意見や要望等を収集・分析します。また、情報発信の工夫により、保育所等の入所申込みに係る保活ワントッププロジェクト等の、各種ツールの利用率向上を図るなど、事務の一層の改善に取り組みます。 保育料については、東京都の補助制度を活用した認可保育所等の保育料無償化の対象が、令和7年9月から0～2歳児（課税世帯）の第1子まで拡大したことにより、より一層、安心して子育てができる環境の整備を図ります。また、未納となっている保育料については、納付センター等の活用により徴収に努め、収納率の向上を図ります。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	令和7年9月から実施される保育料第一子無償化の影響により、今後、保育料納入通知書の発行数減少による郵送料支払額の減額や保育料徴収事務処理量の減少が予想されますが、認可保育所等を利用する在籍児童数令和8年度入所等希望児童数はほぼ横ばいで推移していくものと考えられますので、その他事務量は昨年度と同程度になることが想定され、予算は現状維持となる見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	利用調整制度の見直しや情報発信の工夫により、保育事業に対する保護者の理解度・利便性の向上や職員の事務負担の軽減に向けて、事業の改善を実施しています。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認証保育所運営					款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号	237
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1374	昨年度 整理番号	245
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成13年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	03			
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

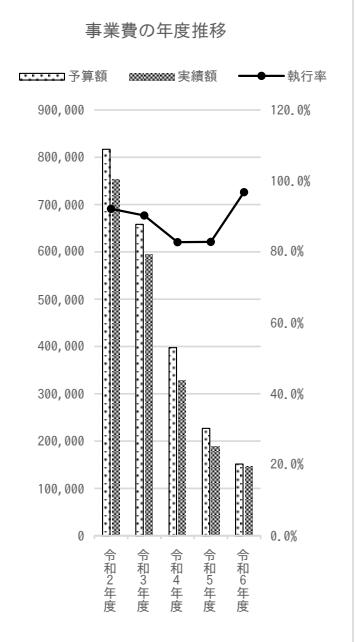
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区認証保育所事業実施要綱杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱 東京都認証保育所事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○認証保育所に対し、入所児童数に応じて運営費を補助する。 ○認証保育所入所する乳幼児の保護者を対象に、保育料の負担軽減を図るために、保育料の一部助成を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	区内認証保育所の延べ受託児童数		人	計画 1,116	612	336	288
区内認証保育所数			所	実績 1,221	604	333	-
受託率（認証保育所）	区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数	%	計画 4	98.7%	99.1%	-	-
分類 行政サービス成果指標			実績 4	2	1	1	-
分類			達成率 100.0%	100.0%	100.0%	-	-
			計画 80	80	78	67	-
			実績 77	73	78	-	-
			達成率 96.3%	91.3%	100.0%	-	-
			計画 -	-	-	-	-
			実績 -	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	予算額 816,855	658,213	397,510	226,890	151,493	158,470
事業費	千円	実績額 752,648	594,071	328,885	187,908	146,683	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	執行率 92.1%	90.3%	82.7%	82.8%	96.8%	-
	千円	予算額 14,123	12,159	12,932	6,738	7,199	2,823
	上記以外の職員	実績額 12,159	12,431	11,812	7,199	2,738	-
	千円	執行率 86.1%	102.2%	91.3%	106.8%	38.0%	-
総事業費	千円	予算額 (事業費+人件費)	830,978	670,372	410,442	233,628	158,692
	千円	実績額 764,807	606,502	340,697	195,107	149,421	-
	千円	執行率 92.0%	90.5%	83.0%	83.5%	94.2%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額 0	0	0	0	0	0
	千円	実績額 0	0	0	0	0	-
	千円	執行率 -	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	予算額 223,767	204,599	41,017	89,226	48,266	36,795
	千円	実績額 260,411	239,560	77,539	65,465	35,840	-
	千円	執行率 116.4%	117.1%	189.0%	73.4%	74.3%	-
	その他の補助金等 ③	予算額 0	0	0	0	0	-
	千円	実績額 0	0	0	0	0	-
	千円	執行率 -	-	-	-	-	-
特定財源	予算額 (①+②+③)	223,767	204,599	41,017	89,226	48,266	36,795
	千円	実績額 260,411	239,560	77,539	65,465	35,840	-
	千円	執行率 116.4%	117.1%	189.0%	73.4%	74.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額	607,211	465,773	369,425	144,402	110,426	124,498
	千円	実績額 504,396	366,942	263,158	129,642	113,581	-
	千円	執行率 83.1%	78.8%	71.2%	89.8%	102.9%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付	24	所	108,228
	認証保育所保育料の負担軽減（延べ人数）	500	人	25,987
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	1	所	6,729
	区内認証保育所に対する宿舎借り上げ補助金の交付	1	所	5,003
	その他（ 保育力強化補助金、事務費等)			736

取組成果	令和6年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育士等キャリアアップ補助や宿舎借り上げ補助等を継続して実施し、保育従事者の処遇改善を図りました。また、施設の廃止によって前年度より施設数は1所減り、受託児童数は延べ271人減少しました。認証保育所の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認証保育所を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用者負担額との公平性の確保を図りました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	区内の認証保育所は令和6年度から1所になりましたが、認可保育所に入園を希望せず、認証保育所の利用者が一定程度いるため、現行制度の枠組みの中で、運営事業者の意向や地域の保育需要、東京都の動向を注視しながら保育の質を維持・向上しつつ、認可保育所の保育料無償化との公平性を保つために利用者の負担軽減を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年8月1日時点の区内認証保育所の杉並区児童延べ受託児童数(4月～8月)は、計123名です。令和6年度との比較では19名減少、1か月で比較すると約3名と微減となっていますが、0歳児など新規で入所する児童数が令和6年度と変わらないことと、杉並区外の児童数も含めると施設の定員に達している状況から、地域において一定のニーズがあります。区外認証保育所では、令和7年8月1日時点での杉並区児童数延べ受託児童数は10所127名であり、令和6年度同時期と比較すると、6所減少し児童数は24名減少しています。これらの傾向より、区内認証保育所の受託児童数は横ばい、区外認証保育所の受託児童数は微減すると見込んでいます。
事業の方向性・改善策	区外認証保育所の受託児童数は令和6年度に比べ少々減少傾向である一方、令和6年度から1所となった区内認証保育所の受託児童数は継続して一定数の利用があります。都の定めにより、認証保育所の運営費について区内区外の両方に支払いを行うため、今後も都の動向を注視し、認証保育所運営事業所と連絡を密にして今後の事業の方向性について確認していきます。また、区から「保育の必要性の認定」を受けて区内・区外の認証保育所を利用する保護者に対しては、国費・都費の活用により認可保育所等と同等の保育料無償化を図り、保護者の負担軽減に取り組みます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	新規開設や廃止の予定はなく、現状維持が見込まれます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	新規開設や廃止の予定はないため、現状維持の方向性です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	家庭福祉員						款 04	項 02	目 01	事業 026	整理番号	238
現担当課名	保育課						係名	保育施設給付係			連絡先	1374
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						電話番号	昨年度 整理番号		246	
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03			
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

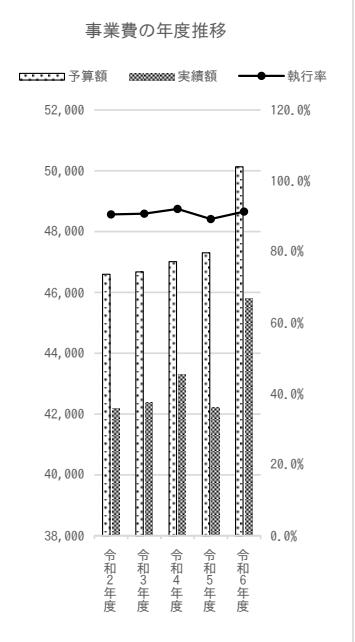
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区家庭福祉員制度要綱 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○家庭的な保育の実施により0～2歳児の乳幼児の児童福祉の向上を図る。 ○保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。 ○都と区で委託費を補助するとともに、安心・安全かつより良い保育の実施に向けて指導等を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	延受託児童数	延受託児童数	人	計画	252	252	226	223
家庭福祉員数	家庭福祉員数		人	実績	226	210	225	-
				達成率	89.7%	83.3%	99.6%	-
受託率（家庭福祉員）	延受託児童数÷延定員数		%	計画	5	5	5	5
分類 行政サービス成果指標				実績	5	5	5	-
分類				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	100	100	90	88
				実績	90	83	89	-
				達成率	90.0%	83.0%	98.9%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	46,597	46,675	47,012	47,302	50,131	46,544
事業費		実績額	42,198	42,365	43,301	42,218	45,797	-
		執行率	90.6%	90.8%	92.1%	89.3%	91.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	16,041	14,625	13,349	13,558	11,971	3,850
		実績額	14,625	13,349	14,473	14,482	3,765	-
		執行率	91.2%	91.3%	108.4%	106.8%	31.5%	-
	上記以外の職員	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	62,638	61,300	60,361	60,860	62,102	50,394
		実績額	56,823	55,714	57,774	56,700	49,562	-
		執行率	90.7%	90.9%	95.7%	93.2%	79.8%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	予算額	3,703	6,925	5,172	5,200	8,619	5,273
		実績額	5,556	5,462	6,080	2,837	5,964	-
		執行率	150.0%	78.9%	117.6%	54.6%	69.2%	-
	その他の 補助金等 ③	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	予算額	3,703	6,925	5,172	5,200	8,619	5,273
		実績額	5,556	5,462	6,080	2,837	5,964	-
		執行率	150.0%	78.9%	117.6%	54.6%	69.2%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	58,935	54,375	55,189	55,660	53,483	45,121
		実績額	51,267	50,252	51,694	53,863	43,598	-
		執行率	87.0%	92.4%	93.7%	96.8%	81.5%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	運営委託	4	所	38,916
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	4	所	5,101
	保育力強化事業補助金の交付	4	所	1,333
	その他（巡回健康診断委託、賃借料等）)		447

取組成果	家庭的な雰囲気で保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、受託率も安定しています。令和6年度は家庭福祉員3所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は225人（令和5年度比15人増）でした。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	【課題】現状の枠組みの中で、保育の質の維持、向上を図ることが課題です。 【分析】平成27年度から子ども・子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言等、認可化へ向けた支援等を行った結果、家庭福祉員や家庭福祉員グループの認可化移行が進みました。平成27年度当初は、18所運営していましたが、令和2年度までに家庭的保育事業所への移行が8所、小規模保育事業所への移行が3所、廃止が4所、新規開設が1所あり、現在は4所の運営となっています。現在存続している家庭福祉員からは、現行の家庭福祉員制度に基づく運営を継続したいとの希望があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年8月1日時点での延べ受託児童数（4月～8月）は4所計67人、延べ受託率は64%であり、令和6年同時期と比較し15名減少しており、目標値を下回っています。
事業の方向性・改善策	既存の家庭福祉員・家庭福祉員グループは、今後の運営についての意向を確認しながら、現行の家庭福祉員制度の見直しも含め検討を行うとともに、引き続き支援していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	家庭福祉員制度は昭和40年に創設されたものです。区においては認可保育所の整備数が低調であった平成20年前後から地域住民グループの協力を得て立ち上げが進み、認可保育所にはない地域に根差した保育施設としての特性を生かした運営を継続してきました。このような経緯を踏まえるとともに、令和6年度及び令和7年度利用実績を基に事業予算を編成します。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	既存の家庭福祉員・家庭福祉員グループは、今後の運営についての意向を確認しながら、現行の家庭福祉員制度の見直しも含め検討を行うとともに、引き続き支援していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	グループ保育室の運営					款 04	項 02	目 01	事業 027	整理番号	239
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1374	昨年度 整理番号	247
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成13年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区グループ保育事業運営要綱 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。 ○区が提供する保育施設において、区が認定した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。 ○グループ保育室の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るために、保育料の一部助成を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
活動指標	受託児童数（グループ保育室）	延受託児童数		人	計画	264	264	264	258		
					実績	237	240	243	-		
					達成率	89.8%	90.9%	92.0%	-		
					計画	-	-	-	-		
					実績	-	-	-	-		
					達成率	-	-	-	-		
成果指標	受託率（グループ保育室）	延受託児童数÷延定員数		%	計画	100	100	100	98		
					実績	90	95	96	-		
					達成率	90.0%	95.0%	96.0%	-		
					計画	-	-	-	-		
					実績	-	-	-	-		
					達成率	-	-	-	-		
分類 行政サービス成果指標											
分類											

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	32,431	32,304	32,124	33,200	34,791	35,362		
			実績額	30,117	29,591	30,565	32,038	33,472	-		
			執行率	92.9%	91.6%	95.1%	96.5%	96.2%	-		
人件費	上記以外の職員	千円	予算額	8,021	7,313	6,674	6,821	6,111	1,626		
			実績額	7,313	4,756	7,237	7,283	2,567	-		
			執行率	91.2%	65.0%	108.4%	106.8%	42.0%	-		
総事業費(事業費+人件費)		千円	予算額	40,452	39,617	38,798	40,021	40,902	36,988		
		千円	実績額	37,430	34,347	37,802	39,321	36,039	-		
			執行率	92.5%	86.7%	97.4%	98.3%	88.1%	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-	-		
			予算額	0	0	0	0	0	0		

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育受託(延受託児童数)	243	人	26,076
	歯科検診委託経費	1	回	52
	格差是正保育料補助(延人数)	122	人	7,300
	その他 (運営経費)			44

取組成果	令和6年度においては、区内グループ保育室1所定員21名で、延受託児童数は243名(令和5年度比3名増)となりました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>【課題】桃井グループ保育室はゆうゆう桃井館の施設内で保育事業を運営していますが、築年数が長くなった当施設の現状を踏まえ、今後の事業の方向性を検討することが課題です。</p> <p>【分析】ゆうゆう桃井館は、築56年が経ち、老朽化が進んでいます。改修の予定はないものの、今後の事業の方向性の検討にあたっては、建物の状況や保育需要、事業運営者の意向等を総合的に考慮する必要があります。また、事業の実施中は保育料助成金の支給を継続し、利用者の負担軽減を図る必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年8月1日時点での延べ受託児童数(4月～8月)は計87名、延べ受託率は83%と目標値を下回っていますが、例年期中後半にかけて増える傾向にあります。
事業の方向性・改善策	これまでの受託率の推移から、一定数の利用が見込まれます。引き続きグループ保育室としての運営を支援するとともに、築56年を超えるゆうゆう桃井館の存続可能期間を踏まえつつ、運営事業者と今後の方向性の協議を進める必要があります。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	グループ保育室は平成13年から開設し、区においては認可保育所の整備数が低調であった時期においても認可保育所にはない地域に根差した保育施設としての役割を果たし、特性を生かした運営を継続してきました。このような経緯を踏まえるとともに、受託率は横ばいであること及び認可化移行の意向もないことから、令和8年度の予算については現状維持の見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	これまでの受託率の推移から、0～2歳の預かり先として、一定数の利用が見込まれます。引き続きグループ保育室としての運営を支援するとともに、築56年を超えるゆうゆう桃井館の存続可能期間を踏まえつつ、運営事業者と今後の方向性の協議を進める必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	私立幼稚園等の支援						款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号	240
現担当課名	保育課						係名 子供園・幼稚園係	連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	248		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成19年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 04							
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

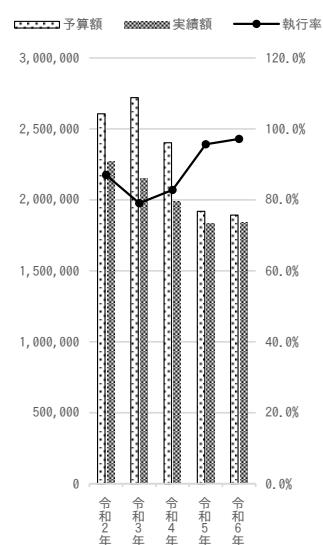
対象	根拠法令等
認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。 ○私立幼稚園園児保護者に対し、助成金（入園料・保育料等）を支払う ○私立幼稚園設置者に対し、運営経費の一部補助を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	施設等利用給付（預かり保育）実施園数（区内新制度園・未移行園）	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園のうち、預かり保育を実施している新制度園・未移行園数		園	計画	33	33	34	29
	一時預かり事業（幼稚園型）実施園数				実績	33	35	31	-
					達成率	100.0%	106.1%	91.2%	-
成果指標	施設等利用給付延べ児童数（新制度園・未移行園）	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園等（新制度園・未移行園）に在籍している延べ児童数		人	計画	25	25	25	27
	分類 行政サービス成果指標				実績	25	25	27	-
	一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数				達成率	100.0%	100.0%	108.0%	-
	分類 行政サービス成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）のスポット及び長時間保育を利用している延べ児童数		人	計画	11,005	10,192	8,167	7,894
					実績	8,411	7,352	6,933	-
					達成率	76.4%	72.1%	84.9%	-
					計画	110,208	113,620	98,960	103,243
					実績	91,965	93,102	94,845	-
					達成率	83.4%	81.9%	95.8%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	2,606,541	2,720,496	2,402,547	1,919,468	1,892,812	2,020,897
		実績額	2,268,354	2,151,167	1,989,287	1,836,360	1,839,456	-
		執行率	87.0%	79.1%	82.8%	95.7%	97.2%	-
人件費	千円	予算額	20,139	33,247	39,880	40,010	31,642	40,657
		実績額	23,638	39,880	40,093	40,850	33,796	-
		執行率	117.4%	120.0%	100.5%	102.1%	106.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	1,814	3,675	3,678	7,614	4,643
		実績額	0	3,675	3,678	3,807	9,286	-
		執行率	-	202.6%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	2,626,680	2,755,557	2,446,102	1,963,156	1,932,068	2,066,197
		実績額	2,291,992	2,194,722	2,033,058	1,881,017	1,882,538	-
		執行率	87.3%	79.6%	83.1%	95.8%	97.4%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	1,762,624	1,796,178	1,620,740	1,570,451	1,321,399	-
		その他の補助金等③	0	0	0	0	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	1,762,624	1,796,178	1,620,740	1,570,451	1,321,399	0
		実績額	1,711,749	1,744,849	1,559,049	1,514,741	1,194,278	-
		執行率	97.1%	97.1%	96.2%	96.5%	90.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	864,056	959,379	825,362	392,705	610,669	2,066,197
		実績額	580,243	449,873	474,009	366,276	688,260	-
		執行率	67.2%	46.9%	57.4%	93.3%	112.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

特記事項

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	施設型給付費の支給（私立幼稚園、認定こども園等）	3,638	人	274,793
	施設等利用給付費（保育料及び預かり保育料）	9,785	人	989,660
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	37,905	人	370,596
	私立幼稚園に対する補助金（一時預かり事業（幼稚園型）、園外保育）	94,845	人	195,911
	その他（副食費援助分の支給、印刷など事務経費）		人	8,496
取組成果	区内私立幼稚園（新制度園5園）、区内園児が通う区外認定こども園（17園）及び区外私立幼稚園（新制度園10園）に対して施設型給付費を支給しました。また、私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、施設等利用給付費及び保育料等の補助を支給しました。一時預かり事業（幼稚園型）実施園（27園）に対して、預かりの実績に応じた補助金を交付しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	私立幼稚園は建学精神に基づく幼児教育を行っています（区内36園）。平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園は5園が新制度に移行して施設型給付となり、31園は施設等利用給付の対象となっています。在籍人数は、平成25年度をピークに年々減少傾向にありますが、保育の必要性の有無にかかわらず柔軟な預かりが可能などから、一時預かり事業（幼稚園型）の利用延べ人数は年々増加しています。今後は更に、全ての子育て家庭の支援強化のための施設としての役割が求められています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区内区外の私立幼稚園及び認定こども園に対して施設型給付費を、私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して施設等利用給付費及び保育料の補助を支給します。また、一時預かり事業（幼稚園型）実施園に対して預かりの実績に応じた補助金を交付します。予算については、令和6年度は4月に園児保護者助成金を増額（月額保育料を30,100円から35,000円へ見直し）したことから、保護者助成金の支出額が増額しました。また、一時預かり人数は増加しているものの、在園児数が年々減少傾向にあることから、今後は支出額総額は減少する見込みです。
事業の方向性・改善策	私立幼稚園は、幼稚園教育要領に基づき各園の建学精神を大切にした就学前教育を行っており、就学前教育施設のひとつとしての重要な役割を担っています。また多くの園が預かり保育を実施する等、就労やリフレッシュなどの保護者の多様な保育のニーズを受け止めています。特別な配慮を要する園児の受け入れを行っている私立幼稚園からは、多くの園児を受け入れるために補助金増額の要望があります。（令和6年度心身障害児教育対策補助金申請、19園150人分）今後も保護者のニーズに対応した適切な保育環境の確保及び幼稚園教育の振興のため、私立幼稚園と連携・協力を継続していきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	私立幼稚園は就学家庭の増加等により在籍人数は年々減少していますが、地域の社会的資産として保護者の多様なニーズを受け止める役割を担っています。これらのことから、私立幼稚園の運営が安定し、園児や利用者にとって安全で快適な幼児教育・保育環境を確保するための園運営補助金が引き続き必要な状況です。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	近年、在籍人数の減少による私立幼稚園の休園、廃園があります。今後も私立幼稚園との連携を継続し、園児や利用者にとって安全で快適な幼児教育・保育環境を提供できるよう努めています。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター					款 04	項 02	目 01	事業 029	整理番号	241
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 電話番号	1395	昨年度 整理番号	249	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成12年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分		一般			

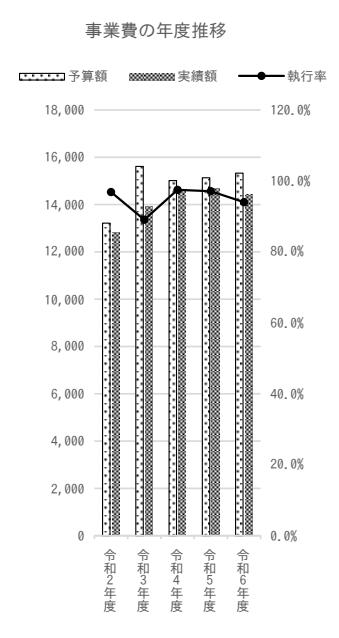
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
子育て支援が必要な区民とその子ども	杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	○子育て支援が必要な区民（利用会員）と支援ができる区民（協力会員）の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	会員数			人	計画	1,800	1,800	1,800	1,500
	依頼件数				実績	1,164	1,108	1,050	-
	活動回数				達成率	64.7%	61.6%	58.3%	-
成果指標	分類 行政サービス成果指標			件	計画	5,000	5,000	5,000	5,000
	援助活動率				実績	3,703	4,968	3,931	-
	分類 行政サービス成果指標				達成率	74.1%	99.4%	78.6%	-
		活動回数÷依頼件数		回	計画	4,500	4,500	4,500	4,500
					実績	3,229	4,354	3,457	-
					達成率	71.8%	96.8%	76.8%	-
				%	計画	100	100	100	100
					実績	87.4	87.6	87.9	-
					達成率	87.4%	87.6%	87.9%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額	13,215	15,613	15,014	15,133	15,329	17,492	
			実績額	12,801	13,906	14,637	14,694	14,410	-	
			執行率	96.9%	89.1%	97.5%	97.1%	94.0%	-	
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	2,615	3,401	4,172	3,327	5,441	3,422	
			実績額	2,381	3,587	3,743	3,348	5,989	-	
			執行率	91.1%	105.5%	89.7%	100.6%	110.1%	-	
	上記以外の職員	千円	予算額	616	363	0	0	0	0	
			実績額	726	368	0	0	0	-	
			執行率	117.9%	101.4%	-	-	-	-	
総事業費(事業費+人件費)		千円	予算額	16,446	19,377	19,186	18,460	20,770	20,914	
			実績額	15,908	17,861	18,380	18,042	20,399	-	
			執行率	96.7%	92.2%	95.8%	97.7%	98.2%	-	
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金②	千円	予算額	8,066	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	
			実績額	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	-	
			執行率	100.0%	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源①+②+③	千円	予算額	8,066	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	
			実績額	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	-	
			執行率	100.0%	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	8,380	11,311	13,786	13,060	15,370	15,514	
			実績額	7,842	12,461	12,980	12,642	14,999	-	
			執行率	93.6%	110.2%	94.2%	96.8%	97.6%	-	



特記事項

令和7年度事業費は、委託料に含まれる人件費増及びシステム費用追加によって令和6年度より増となりました。

	内 容	規 模	単位	事 業 費 (千円)
主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	14,410
	その他 ()			0

取組成果	ファミリー・サポート・センター事業は子育ての手助けを必要とする人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員制の事業で、杉並区社会福祉協議会に委託して実施しています。令和6年度の会員数は、利用会員が817名、協力会員は232名、利用協力会員1名、総活動時間は3,993時間となりました。令和5年度と比べて、利用会員は52名減、協力会員は5名減で、総活動時間数は859時間の減少となりました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	利用会員及び協力会員数が減少傾向にあるため、新規会員の確保が課題となっています。利用者からは「必要な時に利用できない（マッチングする協力会員がない）」との声が多く寄せられることから、協力会員の増加を図るため、募集の周知方法等を検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	協力会員を確保するため、区の掲示板へのポスター掲示を行うほか、協力会員が不足している地域を対象に募集説明会を開催しました。また、区の広報紙への掲載形式を変更し、より目に留まりやすいレイアウトに改善しました。さらに、幅広い年齢層への周知を図るため、新たに動画を作成し、区公式SNSを通じた広報活動を展開しました。
事業の方向性・改善策	協力会員数は減少傾向にある一方で、利用会員1人当たりの利用時間が増加しており、利用者ニーズに十分応えることが難しい状況が続いている。そのため、引き続き協力会員の確保に向けた取組を進めていきます。これまで行ってきた区の広報活動や子育て関連施設での周知方法について見直すとともに、令和7年度に実施した区公式SNSでの周知活動の効果を分析し、その成果を踏まえながら継続的に取組を実施していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	利用会員及び協力会員の数は減少傾向にあるものの、地域で育児の援助を希望する者と当該援助を提供したい者の相互援助活動を支援する事業として一定の役割を果たしていることから、事業規模は現状維持とし、支援の継続を図ります。 ただし、昨今の物価上昇や人件費の高騰といった社会情勢を踏まえ、委託料の適正化に向けた検討を行う必要があります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	令和7年度に実施した協力会員確保を目的とした区公式SNSによる周知活動について、その効果を分析します。その結果を踏まえ、掲載内容の改善や、効果の高い媒体への掲載頻度の増加など、さらなる効果的な情報発信の取組を進めています。併せて、委託先との協議を通じて研修内容を充実させるなど、協力会員への支援体制の強化にも取り組みます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	病児・病後児保育					款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号	242
現担当課名	保育課			係名	保育支援係			連絡先	1954	昨年度 整理番号	250
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

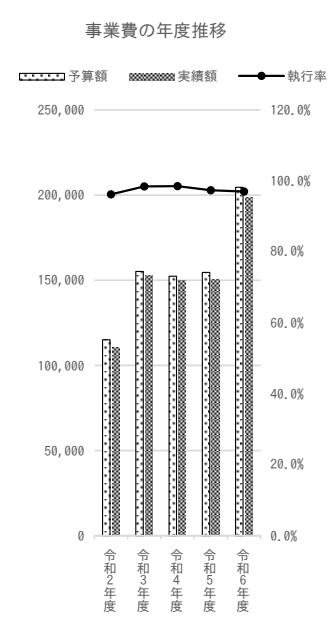
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	4	実績	4	達成率	100.0%	令和4年度	令和5年度
施設数	病児保育室施設数	所	計画	4	4	実績	4	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
延利用可能枠数	病児保育室延利用可能枠数	人	計画	6,810	6,810	実績	6,810	達成率	91.7%	93.0%	108.0%
延利用者数	病児保育室利用者数	人	計画	3,391	3,422	実績	3,512	達成率	87.6%	112.2%	116.1%
受託率	延利用者数÷延利用可能枠数	%	計画	50	50	実績	52	達成率	96.0%	122.0%	105.8%
分類 行政サービス成果指標			計画	50	50	実績	55	達成率	96.0%	122.0%	105.8%
分類 行政サービス成果指標			計画	50	50	実績	55	達成率	96.0%	122.0%	105.8%

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
事業費	千円	115,049	155,175	152,372	154,609	204,589	199,041						
人件費	常勤職員分(再任用含)	予算額	110,693	152,770	150,133	150,540	198,462	-					
	上記以外の職員	予算額	9,154	8,333	7,592	15,471	23,439	22,930					
		実績額	8,333	7,592	8,235	16,491	22,930	-					
		執行率	91.0%	91.1%	108.5%	106.6%	97.8%	-					
総事業費	(事業費+人件費)	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322					
		実績額	1,814	1,838	1,839	2,665	2,322	-					
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	144.9%	122.0%	-					
財源	受益者負担分①	予算額	0	0	0	0	0	0					
	国・都からの補助金②	予算額	54,726	60,654	59,674	80,857	102,430	95,827					
	その他の補助金等③	予算額	0	0	0	0	0	0					
	特定財源(①+②+③)	予算額	54,726	60,654	59,674	80,857	102,430	95,827					
	差引：一般財源(総事業費-特定財源)	予算額	71,017	104,668	102,128	91,062	127,502	128,466					
		実績額	68,809	65,724	79,353	95,584	120,318	-					
		執行率	96.9%	62.8%	77.7%	105.0%	94.4%	-					



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	運営委託	5	所	174,913
	病児保育室賃借料	1	所	3,000
	保育士等キャリアアップ補助	4	所	6,158
	病児・病後児保育事業開設準備経費	1	所	12,500
	その他（ 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費補助、運営事務費)			1,891

取組成果	令和6年6月に区内5所目となる病児保育室を開設し、令和6年度の事業実績は、登録者数が6,744人（令和5年度比754人増、13%増）、延利用者数が4,078人（令和5年度比237人増、6%増）となりました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	【課題】令和6年度に5所目の病児保育室を開設し、多様なニーズに応じた保育サービスの提供の推進を図りました。しかし、現在の設置場所が荻窪、西荻窪地域に集中しているため、病児保育室の新規開設を検討する際は、可能な限り、地域バランスを考慮する必要があります。【分析】共働き世帯が増えていることや杉並区子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査では、子どもの病気やけがで定期利用している施設の利用ができなかつたという回答が64%と半数以上であつたことから、今後も病児保育事業の充実を図ることが重要です。そのために、電子申請による事前利用登録を促進するとともに、予約システムを導入して保護者の利便性を図り、地域バランスを考慮した設置ができるよう、区内医療機関や保育園運営事業者への働きかけ等を継続して行うことが必要になります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和6年7月までの利用者数は、1,611人（受託率67.2%）であったのに対し、令和7年度同時期の利用者数は1,231人（受託率46.0%、令和6年度比380人減、23.6%減）となりました。令和6年6月に5所目の病児保育室を開設し、定員は増加しましたが、令和7年度に入り、流行が顕著な感染症が見られなかったため、利用者数は令和6年度より減少したと考えています。感染症には流行期・閑散期がありますが、この傾向が続くと仮定した場合、令和7年度末までに3,115人程度（令和6年度比963人減、23.6%減）の利用が見込まれます。
事業の方向性・改善策	引き続き、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病児・病後児保育事業を実施します。病児保育室は区内5所ありますが、地域バランスを考慮した設置ができるよう、区内医療機関や保育園運営事業者への働きかけ等を継続して行います。また、これまで電話で受け付けていた病児保育の利用について、インターネット上でリアルタイムでの空き状況の確認や利用予約を可能とする予約システムを令和7年度中に導入し、保護者の利便性の向上を図ります。病児保育室の受託率は感染症の流行に左右される傾向にあります。予約システムを導入することで空き枠の可視化が可能となり、さらに電話予約では対応できなかつた同時受付にも対応することができるため、利用機会の損失を防ぎ、受託率の向上に寄与するものと考えます。

令和8年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	保護者の子育てと就労の両立を支援する病児保育室を引き続き運営するため、事業コストは現状維持となる見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	保護者の子育てと就労の両立を支援する病児保育室を引き続き運営するとともに、予約システムを円滑に運用し、保護者の利便性の向上を図ります。システムを導入することで電話での空き枠確認や予約受付にかかる病児保育室職員の業務負担が軽減され、保育士・看護師が病児の保育・看護に専念できるようになり、保育の質の向上が期待できます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	民営母子生活支援施設に対する保護委託					款 04	項 02	目 01	事業 031	整理番号	243
現担当課名	杉並福祉事務所			係名	高円寺事務所相談係			連絡先	4303	昨年度	251
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	06			
令和6年度 担当課名	杉並福祉事務所					事業評価区分	一般				

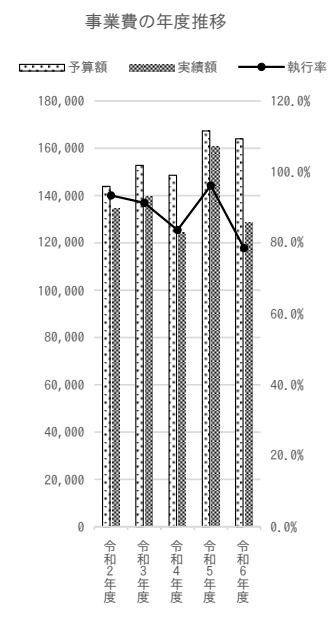
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性が保護者であつて、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合において、その保護者と児童	児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 杉並区児童福祉法施行細則第1、9、10、11条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
母子の安定した生活の場を確保するとともに、退所後も自立した生活ができるよう、継続的な支援を行う。	○生活上又は経済的な問題を抱え、児童の養育が十分にできない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させ、安定した生活と自立の促進を支援する。また、退所後も相談・支援を継続し、母子の健全な成長を見守る。 ○入所した母子生活支援施設に保護委託費用の支払を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	入所世帯数	年度当初実数+年度途中入所実数	世帯	計画	30	30	35	35	
				実績	31	34	28	-	
				達成率	103.3%	113.3%	80.0%	-	
成果指標	入所人数	年度当初実数+年度途中入所実数	人	計画	75	75	80	80	
				実績	73	82	66	-	
				達成率	97.3%	109.3%	82.5%	-	
分類	退所（自立）世帯数		世帯	計画	10	10	12	12	
				実績	8	16	13	-	
				達成率	80.0%	160.0%	108.3%	-	
分類	社会成果（課題）指標		人	計画	25	25	30	30	
	退所（自立）人数			実績	17	41	31	-	
				達成率	68.0%	164.0%	103.3%	-	

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	143,901	152,766	148,594	167,321	164,010	141,534
		実績額	134,365	139,443	124,267	160,895	128,798	-
		執行率	93.4%	91.3%	83.6%	96.2%	78.5%	-
人件費	千円	予算額	12,205	11,904	10,012	12,560	13,477	16,513
		実績額	12,414	12,264	13,475	13,980	14,032	-
		執行率	101.7%	103.0%	134.6%	111.3%	104.1%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	156,106	164,670	158,606	179,881	177,487	158,047
		実績額	146,779	151,707	137,742	174,875	142,830	-
		執行率	94.0%	92.1%	86.8%	97.2%	80.5%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	161	382	231	160	378	635
		国・都からの補助金 ②	240	150	378	635	722	-
		その他の補助金等 ③	149.1%	39.3%	163.6%	396.9%	191.0%	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	97,645	104,128	101,113	116,440	128,416	96,318
		実績額	92,119	78,326	100,218	108,244	88,588	-
		執行率	94.3%	75.2%	99.1%	93.0%	69.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-



特記事項
令和5年度実績と比較して母子生活支援施設への新規入所世帯が減り事業費が減少し、それに伴い執行率が下がりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国基準保護費（扶助費）の支給	220	世帯	118,012
	区加算保護費（扶助費）の支給	164	世帯	8,943
	区単独加算保護費（扶助費）の支給	164	世帯	1,843
	その他（)			0

取組成果	施設の協力を得ながら児童の安定した養育環境を確保し、母子世帯の自立を目標として、入所者とともに自己支援の計画を立て支援を行いました。また、施設の新規入所や継続利用及び広域利用について検討を行い、限られた施設の入所枠を有効に活用しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>民営母子生活支援施設には、経済的な困窮を理由とする入所者に加え、近年ではDV被害、養育等の様々な困難を抱える方も多く入所しています。そのため入所前から退所後まで、継続した相談援助を行い、母子の自立を支援していく必要があります。</p> <p>令和6年度は令和5年度と比較して母子生活支援施設への入所世帯数が減少しましたが、困難な問題を抱える母子世帯にとって本事業がセーフティネットとして、大切な役割を果たしているものと考えます。</p> <p>令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、困難な問題を抱える母子世帯の緊急時における安全の確保及び一時保護を迅速に行うとともに、その心身の健康の回復や自立して生活するための支援等の充実を図っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>年度当初に母子生活支援施設の入所申込みが集中し5世帯が新規入所となりましたが、昨年度と比較すると年度当初の入所世帯数が少ないため、入所世帯数及び入所者数は計画値を下回る可能性があります。DVを要因とする母子生活支援施設への広域入所が減少しています。</p> <p>7月末までに7世帯が退所しました。退所後も支援が必要な世帯については、転居先自治体や施設と連携し、継続的な支援につながるよう調整をしました。</p> <p>主訴が生活困窮や資金貸付希望といった母子世帯からの相談においても、母子生活支援施設への入所が自立につながると考えられる場合には情報提供し、支援の必要な母子世帯が入所できるよう取り組んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>母子世帯のニーズや生活様式が多様化し、施設の情報提供をしても入所につながらない場合もあります。それ故に抱える困り事や不安感に寄り添い、支援の必要な母子世帯の入所につながるよう引き続き相談援助を行います。</p> <p>入所世帯の自立のため、施設及び入所者とともに自立支援計画を立て、入所期間を計画的に過ごすことができるよう足並みを揃えた支援に取り組みます。</p> <p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、相談者及び入所者の意思を尊重した支援のため、関係機関及び入所先施設との連携を強化していきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	母子世帯の安全確保及び自立促進のために母子生活支援施設を活用できるよう、今後も事業を継続し、予算規模も現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	困難な問題を抱える母子世帯にとって、母子生活支援施設がセーフティネットとして重要な役割を果たしているため、今後も事業を継続します。入所者が自立し、退所後は地域で安定した日常生活を維持できるよう、引き続き自立支援計画に基づいた支援を行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学童クラブ事業						款 04	項 02	目 01	事業 034	整理番号	245	
現担当課名	児童青少年課						係名	学童クラブ整備担当		連絡先	4402	昨年度 整理番号	253
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分		既定事業			
事業開始	昭和39年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	05	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	児童青少年課						事業評価区分		一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第6条の3第2項 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○家庭、学校、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るなど、児童の健全育成支援を目的とする。 ○児童一人ひとりが尊重され、安心して安全に、楽しく過ごせる放課後等の集団生活の場を提供する。 ○児童の受入時間 平日 下校時から午後6時まで（延長利用は午後7時まで、学校休校日は午前8時から受入） 土曜日 午前8時30分から午後5時まで 休業日 日曜、休日、年末年始

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学童クラブ数		か所	計画	50	51	52	53
成果指標	受入可能枠	4月時点の受入可能枠	人	実績	50	51	53	-
				達成率	100.0%	100.0%	101.9%	-
				計画	5,975	6,131	6,324	6,445
分類 行政サービス成果指標	入会児童数	4月時点の入会児童数	人	実績	5,975	6,287	6,360	-
				達成率	100.0%	102.5%	100.6%	-
				計画	5,432	6,013	6,178	6,244
分類 行政サービス成果指標	待機児童数	翌年4月時点の待機児童数	人	実績	5,490	6,047	6,178	-
				達成率	101.1%	100.6%	100.0%	-
				計画	200	150	100	100
				実績	280	388	512	-
				達成率	140.0%	258.7%	512.0%	-
				計画	140.0%	100.0%	100.0%	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	856,378	1,065,026	1,282,200	1,408,792	1,599,023	1,743,063
		実績額	840,341	1,012,265	1,263,716	1,346,285	1,557,020	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	執行率	98.1%	95.0%	98.6%	95.6%	97.4%	-
		予算額	688,323	663,572	690,621	707,155	774,646	750,073
		実績額	714,133	683,902	726,112	769,244	804,954	-
	上記以外の職員	執行率	103.7%	103.1%	105.1%	108.8%	103.9%	-
		予算額	77,308	105,212	94,448	92,318	114,400	161,251
		実績額	94,328	95,550	95,628	121,824	148,576	-
	総事業費 (事業費+人件費)	執行率	122.0%	90.8%	101.2%	132.0%	129.9%	-
		予算額	1,622,009	1,833,810	2,067,269	2,208,265	2,488,069	2,654,387
		実績額	1,648,802	1,791,717	2,085,456	2,237,353	2,510,550	-
	財源	執行率	101.7%	97.7%	100.9%	101.3%	100.9%	-
		予算額	218,209	230,476	242,909	0	0	284,333
		実績額	172,915	223,097	0	0	277,622	-
	受益者負担分 ①	執行率	79.2%	96.8%	0.0%	-	-	-
		予算額	405,996	467,610	471,505	0	0	547,984
		実績額	454,606	442,098	537,244	0	534,491	-
	国・都からの補助金 ②	執行率	112.0%	94.5%	113.9%	-	-	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
	その他の補助金等 ③	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	624,205	698,086	714,414	0	0	832,317
		実績額	627,521	665,195	537,244	0	812,113	-
	特定財源 (①+②+③)	執行率	100.5%	95.3%	75.2%	-	-	-
		予算額	997,804	1,135,724	1,352,855	2,208,265	2,488,069	1,822,070
		実績額	1,021,281	1,126,522	1,548,212	2,237,353	1,698,437	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	執行率	102.4%	99.2%	114.4%	101.3%	68.3%	-

事業費の年度推移

グラフ説明：このグラフは、事業費の予算額、実績額、および執行率を示す棒グラフと、執行率を示す折れ線グラフの組合せです。横軸は令和2年度から令和6年度までの5年間を示しています。予算額と実績額は、年々増加傾向にある一方で、実績額が予算額を常に超過している点に注目です。執行率は、初期段階では90%台後半から100%台前半へと上昇し、その後も一定の水準で推移している様子です。

年度	予算額 (千円)	実績額 (千円)	執行率 (%)
令和2年度	856,378	840,341	98.1%
令和3年度	1,065,026	1,012,265	95.0%
令和4年度	1,282,200	1,263,716	98.6%
令和5年度	1,408,792	1,346,285	95.6%
令和6年度	1,599,023	1,557,020	97.4%

特記事項
令和6年4月に公設民営学童クラブを2所開設したこと及び人件費単価増による委託費の増額などから総事業費が増加しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学童クラブ運営業務委託	26	所	1,504,601
	民間学童クラブ運営費助成	2	所	21,886
	おやつ代助成	400	人	7,780
	福祉サービス第三者評価事業	10	所	3,300
	その他（ 事務費ほか)			19,453

取組成果	区立学童クラブ（直営27クラブ、委託26クラブ）について、通常の運営業務のほか、医療的ケアが必要な児童のいるクラブへの看護師派遣や、待機児童を対象として、児童館の開館前の時間帯を利用可能とするおはようタイム事業などを実施しました。 また、民間学童クラブへの運営費補助（令和6年度実績2所）、区立学童クラブを利用している就学援助需給世帯へのおやつ代の助成（令和6年度実績400人）を実施したほか、すべての学童クラブに入退室管理アプリケーションを導入しました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>この間の小学校児童数や共働き家庭の増加を踏まえると、今後も学童クラブの需要は一定期間、増加していくことが見込まれます。このような状況も踏まえ、引き続き、学童クラブ受入枠の拡大に向けた検討を進めるとともに、「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、放課後等居場所事業の全校実施や事業充実等学童クラブ待機児童の受け皿にもなる取組を着実に進めなど、待機児童の解消のため、あらゆる視点での対策を講じていく必要があります。</p> <p>【平成27年4月】受入枠4,304人、入会児童3,626人、待機児童78人 【令和7年4月】受入枠6,360人、入会児童6,178人、待機児童512人</p> <p>また、「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、令和9年度に全区立小学校で放課後等居場所事業を実施することにより、放課後等に安全・安心に過ごせる場所が整うことから、学童クラブの利用対象を見直し、原則、学童クラブの利用対象を小学1年生から小学3年生まで（障害等により特別な支援を要する子どもは6年生まで）にすることとしました。令和9年度からの運用に向けて、現在の待機児童の実態把握や、他自治体の状況などを整理し、慎重に進める必要があります。</p> <p>また、これまで児童数に関わらず、同一敷地内の学童クラブは1つの学童クラブとして運営してきましたが、学童クラブの大規模化による運営面での課題も踏まえ、児童数150人程度を目安として、その人数規模を超える場合は2クラブ相当の職員配置をするなど、運用面での充実を図る必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学援助需給世帯へのおやつ代の助成のほか、医療的ケアが必要な児童に対する看護師の派遣や待機児童を対象としたおはようタイムなどの多様なニーズに対する取組も着実に進めるとともに、引き続き第三者評価の受審により育成環境の向上も図っていきます。
事業の方向性・改善策	「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、これまで以上に子どもの意見を聴きながら、学童クラブの運営の充実を図っていきます。 また、おはようタイム事業については、①放課後等居場所事業の実施により、おはようタイム事業と同時に児童が利用できる環境が整うこと、②同事業の未実施校においても、現時点で近隣の学童クラブに待機児童が発生していない状況であることを踏まえ、令和8年度末をもって、終了することとします。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	大規模学童クラブに対する人員増に係る委託料の増、医療的ケアが必要な児童の全学童クラブでの実績増に伴う委託料の増のほか、引き続き学童クラブ需要が増加傾向にあるため、児童数増加に係る事務費の増などにより事業コストは拡充となります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	今年度策定予定の「委託導入の指針」に基づき、学童クラブ運営業務委託においても行政サービスの水準を確保するため、仕様書やマニュアル等の再確認のほか、モニタリングの機会を捉えてより良いサービス提供ができるよう評価を実施していく必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども国内交流事業					款 04	項 02	目 01	事業 037	整理番号	247
現担当課名	児童青少年課					係名 管理係	連絡先 電話番号	03-3393-4760	昨年度 整理番号	255	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成2年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	児童青少年課					事業評価区分	一般				

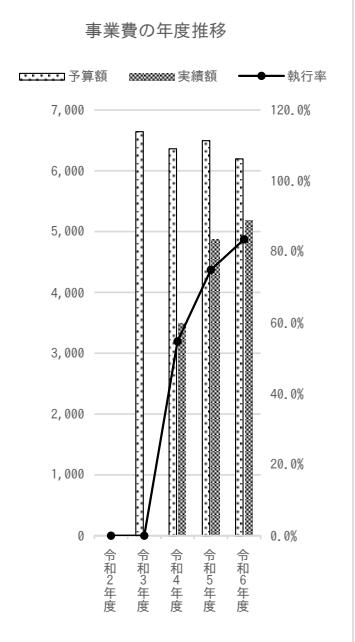
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区立児童青少年センター及び児童館事業運営要綱 杉並区都市交流実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○友好都市の子どもとの交流を通して、児童の健全育成を図る。 ○名寄市との交流会を開催する。 ○東吾妻町との交流会を開催する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
子ども国内交流事業実施回数			回	2	2	2	2	-	-	-	-
参加者数			人	50	50	32	32	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標				30.0%	64.0%	96.9%	-	-	-	-	-
分類				-	-	-	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度										
		事業費	千円	予算額	6,643	6,362	6,495	6,196	6,299	人件費	常勤職員分(再任用含)	予算額
常勤職員分(再任用含)	千円	実績額	0	0	3,486	4,865	5,176	-	-	上記以外の職員	予算額	8,718
人件費	千円	執行率	-	0.0%	54.8%	74.9%	83.5%	-	-	予算額	8,503	9,177
		予算額	850	834	9,150	9,376	10,267	-	-	実績額	850	9,150
		実績額	9.7%	9.8%	99.7%	102.5%	107.6%	-	-	執行率	9.7%	9.8%
総事業費	千円	予算額	8,718	15,146	15,539	15,645	15,739	16,138	予算額	8,718	15,146	15,539
(事業費+人件費)	千円	実績額	850	834	12,636	14,241	15,443	-	実績額	850	834	12,636
		執行率	9.7%	5.5%	81.3%	91.0%	98.1%	-	執行率	9.7%	5.5%	81.3%
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	予算額	0	0	0
①		実績額	0	0	0	0	0	-	実績額	0	0	0
国・都からの補助金	千円	執行率	-	-	-	-	-	-	執行率	-	-	-
②		予算額	0	0	0	0	0	-	予算額	0	0	0
その他の補助金等	千円	実績額	0	0	0	0	0	-	実績額	0	0	0
③		執行率	-	-	-	-	-	-	執行率	-	-	-
特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	予算額	0	0	0
(①+②+③)		実績額	0	0	0	0	0	-	実績額	0	0	0
差引：一般財源	千円	執行率	-	-	-	-	-	-	執行率	-	-	-
(総事業費-特定財源)		予算額	8,718	15,146	15,539	15,645	15,739	16,138	予算額	8,718	15,146	15,539
		実績額	850	834	12,636	14,241	15,443	-	実績額	850	834	12,636
		執行率	9.7%	5.5%	81.3%	91.0%	98.1%	-	執行率	9.7%	5.5%	81.3%



特記事項

実施日数及び行程の変更による事業費の残が生じました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子ども交流会の開催	2	回	5,176
	その他 ()			0

取組成果	<p>これまで杉並区と交流自治体とで相互に宿泊を伴う交流会として実施してきましたが、令和6年度においては、交流自治体との協議により東吾妻町交流会は杉並編のみの実施となりました。日数は減ったものの、参加した子どもたちは、異なる文化や気候風土、生活習慣などに触れながら互いに交流を深めることができました。</p> <p>(杉並区・名寄市子ども交流会) (名寄編) 3泊4日(杉並編) 3泊4日、参加児童：杉並区16名、名寄市16名 (杉並区・東吾妻町子ども交流会) (杉並編) 2泊3日、参加児童：杉並区15名、東吾妻町16名</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>本事業は、杉並区と交流自治体の子どもたちが、双方の自治体を訪問する形で実施しており、子ども同士の交流だけではなく、お互いのまちの文化や自然等にも直接触れことができ、将来にわたる友好関係の礎になっています。</p> <p>東吾妻町との交流は平成2年から、名寄市との交流は平成5年から実施しており、20年以上の交流の歴史を積み重ねています。</p> <p>相互に宿泊を伴う交流会であり、夏休み期間の実施に限られるため、近年の猛暑を踏まえたプログラムの工夫が必要になっています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>令和7年度は、名寄市との交流に32名(杉並区16名、名寄市16名)が参加し、双方の自治体を訪問しました。</p> <p>また、東吾妻町との交流は、杉並区から東吾妻町を訪問する形で行い、32名(杉並区16名、東吾妻町16名)が参加しました。</p> <p>同世代の子どもたちが生活を共にしたり、それぞれの自治体の文化や生活を体験することで、自治体交流を深めるものとして意義深いものになりました。なお、今夏も猛暑が予想されたことから、水分補給等の熱中症対策はもとより、区内をめぐるまち歩きのプログラムは最小限におさえ、屋内施設を中心にしたプログラムを開展しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>杉並区と交流自治体の子ども達が相互の地域を訪れ、さまざまな体験や交流を行う活動として、貴重な機会の一つとなっている事業であり、今後も交流自治体と連携し、課題を共有しながら事業を継続していきます。</p> <p>なお、東吾妻町との交流は、1年ごとに相互の自治体を訪問する形としており、令和8年度は東吾妻町の子どもが杉並区を訪問する予定です。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	引き続き、子どもたちの体験・交流を行う貴重な機会の一つとなるよう、本事業を継続していきます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	交流自治体との協議により、現在の事業規模を維持することが適当であるとされており、これを尊重していく必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	定期利用保育事業等					款 04	項 02	目 01	事業 038	整理番号	248
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1374	昨年度 整理番号	256
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成29年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

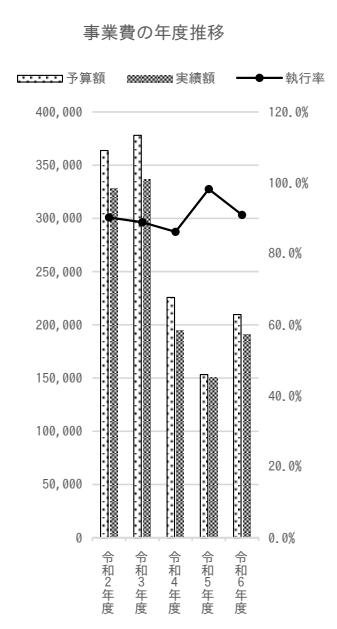
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童	杉並区定期利用保育事業実施要綱 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、地域の保育需要に対応する。	○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業等実施施設に対し、補助金の交付を行う。 ○認可外保育施設の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	私立園等定期利用保育事業実施施設数		所	16	3	1	0	-	-	-	-
				計画	16	2	1	-	-	-	-
				実績	16	2	1	-	-	-	-
				達成率	100.0%	66.7%	100.0%	-	-	-	-
	私立園等定期利用保育実施施設利用定員数		人	54	18	9	0	-	-	-	-
				計画	54	18	9	-	-	-	-
				実績	52	13	10	-	-	-	-
				達成率	96.3%	72.2%	111.1%	-	-	-	-
成果指標	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
	分類			達成率	-	-	-	-	-	-	-

事業費	単位 千円	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		予算額	363,786	378,050	225,733	153,261	209,658	178,660
		実績額	328,392	336,117	194,624	150,590	190,754	-
人件費	単位 千円	執行率	90.3%	88.9%	86.2%	98.3%	91.0%	-
		予算額	9,503	7,908	8,593	2,662	2,846	2,823
		実績額	8,418	8,343	8,484	2,344	2,567	-
上記以外の職員	単位 千円	執行率	88.6%	105.5%	98.7%	88.1%	90.2%	-
		予算額	0	363	368	368	0	0
		実績額	363	368	368	0	0	-
総事業費 (事業費+人件費)	単位 千円	執行率	-	101.4%	100.0%	0.0%	-	-
		予算額	373,289	386,321	234,694	156,291	212,504	181,483
		実績額	337,173	344,828	203,476	152,934	193,321	-
財源	単位 千円	執行率	90.3%	89.3%	86.7%	97.9%	91.0%	-
		予算額	4,068	4,657	3,073	0	0	0
		実績額	5,090	5,498	560	0	0	-
①	単位 千円	執行率	125.1%	118.1%	18.2%	-	-	-
		予算額	149,140	199,980	462,291	106,972	123,825	87,625
		実績額	209,110	160,044	521,437	151,026	145,953	-
②	単位 千円	執行率	140.2%	80.0%	112.8%	141.2%	117.9%	-
		予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
③	単位 千円	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	153,208	204,637	465,364	106,972	123,825	87,625
		実績額	214,200	165,542	521,997	151,026	145,953	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	単位 千円	執行率	139.8%	80.9%	112.2%	141.2%	117.9%	-
		予算額	220,081	181,684	-230,670	49,319	88,679	93,858
		実績額	122,973	179,286	-318,521	1,908	47,368	-
		執行率	55.9%	98.7%	138.1%	3.9%	53.4%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	15,351
	認可外保育施設保育料の負担軽減（延べ人数）	3,902	人	175,265
	その他（ベビーシッター利用支援の補助金等）	138		

取組成果	民営の定期利用保育事業については、専用施設1所で事業を実施し、地域の多様な保育需要に対応しました。 ○認可外保育施設の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認可外保育施設を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用者負担額との公平性の確保を図りました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>(定期利用保育事業について) 【分析】定期利用保育事業を実施する私立認可保育所は令和5年度末をもってなくなり、専用施設型定期利用保育事業1所のみの実施となりましたが、この専用施設型定期利用保育施設も、令和6年度末に廃止となり、令和7年度以降の実施園はなくなりました。</p> <p>【認可外保育施設の利用者負担軽減について】 【課題】認可外保育施設の保育料補助要件等について、見直しを図る必要があります。 【分析】令和7年9月から認可保育所の保育料を0～2歳（課税世帯）の第1子まで無償化することに伴い、認可外保育施設の補助上限額を引き上げ、認可保育所の保育料無償化と同等の負担軽減を図ります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	認可保育所等の保育料無償化と同等の負担軽減を図るため、認可外保育施設の保育料を対象とした保護者に対する助成制度の改定を行いました。改定制度適用後の令和7年9月からは、0～2歳児に対して月額8万円、3～5歳児に対して月額7.7万円を上限に助成金を交付することとし、上限額の引上げに必要な補正予算の計上、助成事業の実施要綱の改正を行いました。 また、助成事業が保護者に適切に周知されるよう、区内及び区民の利用がある区外の認可外保育施設向けの説明会を開催しました。説明会では、保育料の無償化の制度概要や経緯や助成上限額の拡充について情報共有するとともに、保護者が助成金を漏れなく申請するために必要な情報提供を行うよう呼びかけました。
事業の方向性・改善策	助成制度の改定後、助成上限額及び助成対象者の拡充による申請者数の増加に伴い、助成金交付に係る歳出増が見込まれます。本件助成制度は、国の給付制度及び都の補助制度を活用できるため、国庫負担金及び都補助金を適切に申請し、区財政への負担を最小限にするよう努めています。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	定期利用保育事業は令和6年度をもって廃止となりましたが、認可外保育施設の利用者への助成金交付による負担軽減事業は存続し、かつ助成上限額を引き上げるため拡充とします。 なお、事務事業名称を「定期利用保育事業等」から「認可外保育施設等利用者支援」に変更します。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	助成金交付事業に係る業務や手続きが紙媒体を主体として行われており、DXが十分に進んでいない状況にあります。そのため、助成金交付申請手続きの煩雑さや助成金制度の情報発信の停滞により、保護者が助成金を十分に活用しづらい状況が生まれております。また、申請から交付に至るまでの事務処理の非効率性も課題となっています。 こうした課題の解決のため、助成金交付手続きのオンライン化や、クラウド型ファイル共有サービスを活用した保育事業者との情報共有体制の構築及びSNS等を活用した保護者への迅速な情報発信に取り組み、保護者が助成金制度を活用しやすい環境を整備するとともに助成金交付に係る事務処理の効率化を図ります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並区保育室の運営					款 04	項 02	目 01	事業 039	整理番号	249
現担当課名	保育課					係名 管理係	連絡先 1375	電話番号	昨年度 257	整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成22年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

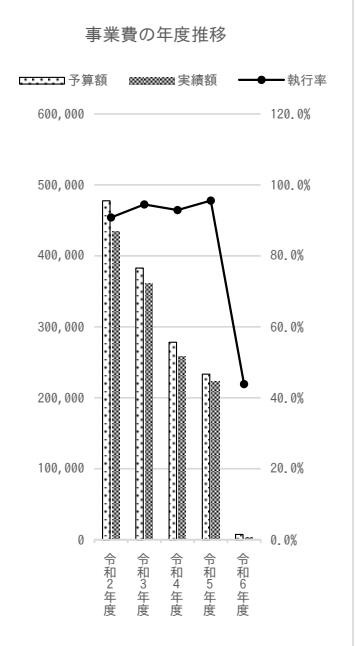
対象	根拠法令等 杉並区保育室事業実施要綱
保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童	

事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○区が運営する直営型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	○区施設を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費の支払いを行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
区保育室数			所	6	4	1	0	-	-	-	-
実績額				6	4	1	-	-	-	-	-
達成率		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
区保育室定員数			人	231	187	70	0	-	-	-	-
実績額				231	187	70	-	-	-	-	-
達成率		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標				-	-	-	-	-	-	-	-
分類				-	-	-	-	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	382,846	278,272	233,318	7,410	0
			実績額	433,776	361,779	258,541	223,005	3,250	-
常勤職員分(再任用含)	上記以外の職員		予算額	90.8%	94.5%	92.9%	95.6%	43.9%	-
			実績額	188,782	174,402	135,979	74,849	67,284	0
			執行率	179,869	186,957	137,983	75,469	61,308	-
(事業費+人件費)			予算額	95.3%	107.2%	101.5%	100.8%	91.1%	-
			実績額	201,740	137,501	80,483	32,734	37,689	0
			執行率	190,107	138,180	80,548	33,121	31,108	-
			予算額	94.2%	100.5%	100.1%	101.2%	82.5%	-
			実績額	35,516	51,658	29,220	0	0	-
			執行率	43,109	40,211	21,597	0	-	-
			予算額	121.4%	77.8%	73.9%	-	-	-
			実績額	288	232	148	0	0	-
			執行率	332	197	106	0	-	-
			予算額	115.3%	84.9%	71.6%	-	-	-
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	0	0	0	-	-	-
			予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	35,804	51,890	29,368	0	0	-
			執行率	43,441	40,408	21,703	0	-	-
			予算額	121.3%	77.9%	73.9%	-	-	-
			実績額	832,326	642,859	465,366	340,901	112,383	0
			執行率	760,311	646,508	455,369	331,595	95,666	-
			予算額	91.3%	100.6%	97.9%	97.3%	85.1%	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	0	0	0	-	-	-



特記事項

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	直営保育室の運営	1	所	3,250
		0	所	
	その他 ()			0
取組成果	直営型保育室に係る経費について適正に支出を行いました。区保育室の在籍率は、令和5年度は約31%、令和6年度は約18%となっています。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	待機児童対策におけるセーフティネットの役割として整備・運営していましたが、区内の認可保育所の整備が進み、区保育室の在籍率は減少傾向に転じたことから、段階的な廃止を進めてきました。令和6年度末に直営型1所を廃止したことにより、全て廃止となりました。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和6年度末で区内のすべての保育室が廃止となったため、令和7年度から事業は廃止となりました。
事業の方向性・改善策	令和6年度末で区内のすべての保育室が廃止となったため、令和7年度から事業は廃止となりました。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	令和6年度末で区内のすべての保育室が廃止となったため、令和7年度から事業は廃止となりました。
II. 事業の改善の方向性	廃止
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子供園運営					款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号	250	
現担当課名	保育課					係名	子供園・幼稚園係		連絡先	1302	昨年度 整理番号	258
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度		分野	06	施策	20	計画事業					
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般					

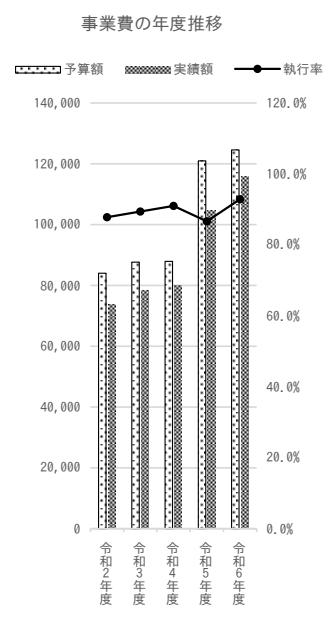
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立子供園の園児（3・4・5歳児）及び施設・設備	学校教育法第5条 杉並区立子供園条例及び杉並区立子供園条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、幼児教育・保育を一体的に行う。 ○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、より良い教育・保育環境を提供する。 ○特別な配慮を要する幼児を含むすべての園児が安全な園生活を送ることができるようとする。	○子供園6園の運営を行う。 ○子供園の施設維持管理や教育・保育環境整備に必要な補修等を行う。 ○教材・教具・園備品の購入や買換を行う。 ○入園調整委員会を開催し、特別な配慮を要する幼児の入園及び介助員配置についての判定を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	区立子供園の園児数	在園児数（5月1日現在）	人	計画	535	558	558	558
				実績	380	388	334	-
				達成率	71.0%	69.5%	59.9%	-
成果指標	特別な配慮を要する幼児への介助員配置数	在園児数（5月1日現在）÷定員数	人	計画	34	36	36	36
				実績	24	30	29	-
				達成率	70.6%	83.3%	80.6%	-
分類	区立子供園定員充足率	在園児数（5月1日現在）÷定員数	%	計画	100	100	100	100
	行政サービス成果指標			実績	71	69	60	-
	介助員配置の対象となった特別な配慮を要する幼児数			達成率	71.0%	69.0%	60.0%	-
分類	行政サービス成果指標	5月1日現在の在園児内数	人	計画	34	36	36	36
				実績	34	41	36	-
				達成率	100.0%	113.9%	100.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	84,015	87,653	87,905	120,960	124,557	133,301
		実績額	73,764	78,359	79,981	104,793	115,665	-
		執行率	87.8%	89.4%	91.0%	86.6%	92.9%	-
人件費	千円	予算額	218,134	115,156	28,789	24,621	18,165	18,490
		実績額	207,243	123,482	27,739	25,029	16,000	-
		執行率	95.0%	107.2%	96.4%	101.7%	88.1%	-
上記以外の職員	千円	予算額	80,080	97,956	132,300	145,281	159,894	199,649
		実績額	94,328	102,900	132,408	150,377	195,006	-
		執行率	117.8%	105.0%	100.1%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	382,229	300,765	248,994	290,862	302,616	351,440
		実績額	375,335	304,741	240,128	280,199	326,671	-
		執行率	98.2%	101.3%	96.4%	96.3%	107.9%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	54,460	53,829	47,435	55,309	53,268	51,783
		その他の補助金等③	0	0	0	0	0	-
特定財源	千円	予算額	38,534	45,210	46,759	53,504	51,783	-
		実績額	38,534	45,210	46,759	53,504	51,783	-
		執行率	70.8%	84.0%	98.6%	96.7%	97.2%	-
差引：一般財源	千円	予算額	327,769	246,936	201,559	235,553	249,348	299,657
		実績額	336,801	259,531	193,369	226,695	274,888	-
		執行率	102.8%	105.1%	95.9%	96.2%	110.2%	-



特記事項

補食関係費の残により、予算執行率が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子供園運営管理（給食業務委託等）	6	園	104,663
	教材教具等の購入	6	園	9,908
	園児募集	6	園	1,094
	その他 ()			0

取組成果	特別な配慮を要する幼児への教育・保育については、幼児の入園時期に合わせて園生活の支援に必要な介助員の配置を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	定員充足率は園や歳児に偏りはあるものの全体として減少傾向にあります。その中で、特別な配慮を要する園児が占める割合は年々増加傾向にあるため、適切な配慮や支援ができるように介助員の配置を行い、全ての園児にとって、より良い育ちの場としての役割を区立子供園が引き続き担っていく必要があります。 自園給食調理提供については、6園のうち3園で実施しています。子供園PTA連合会を通じて園児の保護者から、全園で原則週5日の自園給食調理提供を望む声が寄せられていますが、区立幼稚園として建てられた園舎では、調理室の整備ができないため、自園給食提供のない3園では保護者の希望により搬入弁当の提供（週に3日程度）を行っています。引き続き園舎の改築等の機会を捉えて全園での自園給食提供の実現に向けた取組が必要となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	自園給食提供の設備がなく搬入弁当を提供している3園において、搬入弁当の提供回数を週3日から週5日へ増やすことができました。このことから、今年度の補食関連経費は増加する見込みです。
事業の方向性・改善策	特別な配慮を要する園児の受け入れを行うために、今後も適切な介助員配置を行います。 保護者からの要望が多い自園給食提供については、園舎の改築等の機会を捉えて実現に向けて取組んでいきます。 近年の土曜保育の利用人数が著しく減少している状況により、令和10年度から土曜日を休園日としました。園舎の老朽化と定員充足率の低下を踏まえ、今後、子供園のあり方を検討していきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	現状維持
I . 事業コストの方向性の理由	幼児の発達段階に応じた教材の整備や安全で充実した保育・教育環境を維持するための施設修繕の取組を引き続き行います。 令和10年度からの土曜日休園による事業コストは、令和8・9年度に影響はなく、令和10年度以降は人件費・光熱水費の一部が削減されます。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	子供園では、教育・保育を一体的に行う地域における育ちの場としての役割を担うと共に、保育の必要性を要件としない特別な配慮を要する園児の受け入れを行う公立の施設としての役割を担っていきます。 また、園舎の老朽化や就学前人口の減少に伴う定員充足率の低下を踏まえ、子供園のあり方について、計画改定に合わせ検討が必要な状況です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域型保育事業						款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号	256
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1374	昨年度	264	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分		整理番号		
事業開始	平成25年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	03				
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

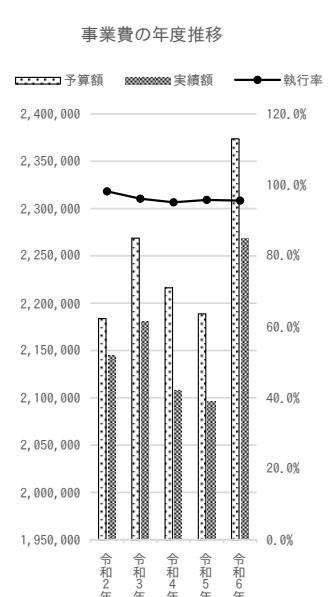
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	○地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。 ○区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績
	特定地域型保育事業延べ入所児童数		人	7,680	7,500	7,080	6,744				
	特定地域型保育事業所数（箇所数）		所	6,409	6,190	6,170	-				
	定員充足率		%	83.5%	82.5%	87.1%	-				
成果指標	分類 行政サービス成果指標		計画	47	47	46	45				
			実績	47	47	47	-				
			達成率	100.0%	100.0%	102.2%	-				
	分類		計画	100	100	100	100				
			実績	83	83	87	-				
			達成率	83.0%	83.0%	87.0%	-				
			計画	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-				
			達成率	-	-	-	-				

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			千円	予算額	2,183,753	2,268,724	2,216,223	2,188,689	2,373,733	2,351,573
			千円	実績額	2,144,267	2,180,591	2,107,587	2,096,198	2,268,746	-
常勤職員分 (再任用含)	上記以外の職員		千円	予算額	52,542	51,436	52,771	53,236	54,540	54,309
			千円	実績額	53,965	49,124	48,328	54,037	50,801	-
			千円	執行率	102.7%	95.5%	91.6%	101.5%	93.1%	-
(事業費+人件費)			千円	予算額	0	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
			千円	実績額	0	1,838	1,839	1,904	2,322	-
			千円	執行率	-	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
	受益者負担分 ①		千円	予算額	4,068	3,977	4,129	3,494	3,163	3,030
			千円	実績額	3,272	5,141	3,163	3,030	2,472	-
			千円	執行率	80.4%	129.3%	76.6%	86.7%	78.2%	-
	国・都からの補助金 ②		千円	予算額	1,386,769	1,454,628	1,445,513	1,404,503	1,410,537	1,482,923
			千円	実績額	1,435,882	1,631,235	1,320,440	1,389,440	1,411,858	-
			千円	執行率	103.5%	112.1%	91.3%	98.9%	100.1%	-
	その他の補助金等 ③		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
			千円	執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)		千円	予算額	1,390,837	1,458,605	1,449,642	1,407,997	1,413,700	1,485,953
			千円	実績額	1,439,154	1,636,376	1,323,603	1,392,470	1,414,330	-
			千円	執行率	103.5%	112.2%	91.3%	98.9%	100.0%	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	845,458	863,369	821,190	835,767	1,016,477	922,251
			千円	実績額	759,078	595,177	834,151	759,669	907,539	-
			千円	執行率	89.8%	68.9%	101.6%	90.9%	89.3%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域型保育給付費の支出（区立除く）	6,039	人	1,674,579
	杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）	5,768	人	309,284
	保育士等キャリアアップ補助金の支出（区立除く、管外含む）	48	園	132,516
	その他（ 管理事務費、園児健康管理等)	152,367		

取組成果	地域型保育事業として小規模保育事業26所（区立1所を含む）、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業5所、居宅訪問保育事業4事業者の運営を支援し、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	近年、年度当初は定員が充足していない場合も、徐々に充足していくことから、子どもを預ける時期が一年を通じて分散する傾向にあると推測します。そのため、地域需要も踏まえたうえで需要に対する供給量を鑑みて、利用定員を変更していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年度に、保育料の無償化が実施され、令和7年8月までは、保育料相当額を控除した額を給付していましたが、保護者負担額がなくなることによる支給額の増額、公定価格における新規加算（1歳児配置改善加算）の新設により支出額が増額となります。予算の執行状況は、区内私立地域型保育事業所（小規模保育事業26所、家庭的保育事業11所、事業所内保育事業4所、居宅訪問型保育事業4所）及び区外私立地域型保育所に、子ども・子育て支援法等に基づく地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金を適切に支出しています。令和7年8月1日時点の区内私立地域型保育事業所の在籍率は82%であり、令和6年度同時期（84%）と比較すると横ばいとなっています。引き続き、児童数の推移や国の単価改定情報を注視しながら、着実な予算執行に努めます。
事業の方向性・改善策	保育需要の動向を踏まえ、地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行うことで、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図ります。今後も各運営事業者との連携を密にし、事業の転換や廃止の意向を踏まえ、必要な手続き等を支援していきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	区内の認可保育所の整備が進んだことに伴い、地域型保育事業の新規開設の予定はありません。また、入所児童の減少等により事業者から定員減員等の相談もあるため、事業規模は縮小が見込まれます。その一方で、公定価格は上がることから、総じて事業コストは今年度と同水準になると思われます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	保育需要の動向を踏まえ、地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行うことで、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図ります。今後も各運営事業者との連携を密にし、事業の転換や廃止の意向を踏まえ、必要な手続き等を支援していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	巡回指導・巡回訪問					款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号	257
現担当課名	保育課			係名	保育支援係			連絡先	1954	昨年度 整理番号	265
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成26年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

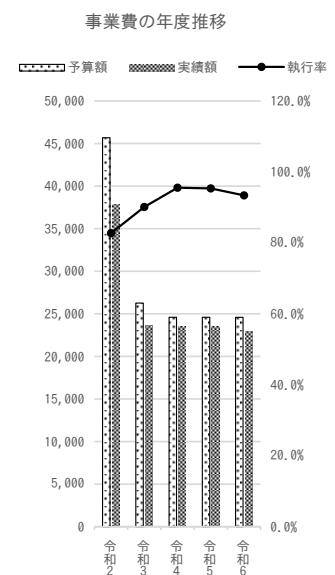
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立保育園、区保育室、私立保育園(指定管理含)、地域型保育事業所、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ	杉並区保育施設等巡回指導・訪問事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。	○保育園等に勤務する職員に対し専門職（医師及び心理専門職）から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に区立保育園の園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や区立保育園の園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 ○医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	園長経験者巡回訪問実施園数	園長経験者が巡回訪問する保育施設数	所	計画	256	257	249	248			
成果指標	心理職巡回指導実施園数	心理職が巡回指導を行う保育施設数		実績	256	257	250	-			
				達成率	100.0%	100.0%	100.4%	-			
				計画	182	177	170	171			
成果指標	園長経験者巡回訪問延べ実施回数	認可保育所及び認可外保育施設での実施回数	回	実績	180	177	170	-			
				達成率	98.9%	100.0%	100.0%	-			
				計画	1,018	1,066	1,010	1,000			
分類 行政サービス成果指標	心理職巡回指導延べ実施回数	認可保育所及び認可外保育施設での実施回数	回	実績	1,047	1,048	1,014	-			
				達成率	102.8%	98.3%	100.4%	-			
				計画	1,158	1,158	1,157	1,152			
分類 行政サービス成果指標				実績	1,145	1,147	1,128	-			
				達成率	98.9%	99.1%	97.5%	-			

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	予算額	45,684	26,263	24,598	24,598	24,627
人件費	常勤職員分(再任用含)	実績額	37,792	23,669	23,504	23,455	-
		執行率	82.7%	90.1%	95.6%	95.4%	-
		予算額	75,016	71,481	72,632	74,164	83,055
人件費	上記以外の職員	実績額	79,630	69,904	74,912	76,559	84,973
		執行率	106.2%	97.8%	103.1%	103.2%	102.3%
		予算額	0	1,814	1,838	1,839	1,904
総事業費	(事業費+人件費)	実績額	0	1,838	1,839	1,904	3,250
		執行率	-	101.3%	100.1%	103.5%	170.7%
		予算額	120,700	99,558	99,068	100,601	109,552
財源	受益者負担分①	実績額	117,422	95,411	100,255	101,918	111,190
		執行率	97.3%	95.8%	101.2%	101.3%	101.5%
		予算額	0	0	0	0	0
財源	国・都からの補助金②	実績額	0	0	0	0	-
		執行率	119.0%	61.1%	90.5%	97.8%	98.6%
		予算額	10,272	20,289	13,941	12,668	12,622
財源	その他の補助金等③	実績額	12,222	12,402	12,612	12,388	12,446
		執行率	-	-	-	-	-
		予算額	0	0	0	0	0
財源	特定財源①+②+③	実績額	12,222	12,402	12,612	12,388	12,446
		執行率	119.0%	61.1%	90.5%	97.8%	98.6%
		予算額	10,272	20,289	13,941	12,668	12,388
差引：	一般財源 (総事業費-特定財源)	実績額	105,200	83,099	87,643	87,933	96,930
		執行率	95.3%	104.7%	103.0%	101.8%	101.9%



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	巡回指導（医師）	44	回	1,825
	巡回指導（委託心理専門職）	1,128	回	20,225
	巡回指導（会計年度心理専門職）	212	回	
	巡回訪問（区立保育園の園長経験者）	1,014	回	
	その他（連絡会等の開催、指導監査）)	917

取組成果	障害児・要配慮児への支援として医師による巡回指導を障害児指定園15所で延べ44回（令和5年度：15所／61回）実施しました。また、心理専門職巡回指導（委託）を保育施設170所で延べ1,128回（令和5年度：177所／1,147回）実施し、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を保育施設60所で延べ212回（令和5年度：61所／214回）実施しました。さらに、保育施設の施設長からの相談を受け、助言等を行う区立保育園の園長経験者による巡回訪問を保育施設250所で延べ1,014回（令和5年度：257所／1,048回）実施しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	様々な種別の保育施設がある中で、巡回訪問員がそれぞれの施設長との信頼関係を築き、各園の状況を把握し、適切な助言をすることで保育の質の向上を図ることが巡回指導・巡回訪問事業の目的です。 共働き世帯の増加による長時間保育への対応や多様な子どもの受け入れなど、社会情勢の変化に伴い保育ニーズも変化しており、保育者には高い専門性や家庭の状況に合わせた柔軟な対応等が求められることから、子どもとの関わり方や保護者対応等に悩む保育者も少なくなく、保育巡回支援担当に寄せられる相談の内容も多岐にわたり、頻度も多くなっています。引き続き、更なる保育の質の向上のため、巡回指導・巡回訪問事業を行います。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年7月末までに医師による巡回指導を15所で延べ15回、心理専門職巡回指導（委託）を171所で延べ363回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を52所で延べ71回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を258所で延べ374回実施しました。年度末までは、医師による巡回指導を15所で延べ45回、心理専門職巡回指導（委託）を171所で延べ1,152回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を48所で延べ197回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を248所で延べ1,000回実施する見込みです。
事業の方向性・改善策	区立障害児指定園への医師による巡回指導については、引き続き事業を実施し、集団保育の中での障害児保育について指導・助言等を行うことで、保育の質の維持・向上を図ります。区立保育園の園長経験者及び心理専門職の巡回訪問については、保育の状況や配慮を要する子どもの様子等を確認するとともに、必要に応じて園長等への指導・助言を行う等、園運営への支援を通じて、私立公立問わず区全体の保育の質の維持・向上に今後も取り組みます。 令和8年11月の児童相談所設置により、認可外保育施設に対する指導検査を区が実施することとなります。このことにより、認可外保育施設の安全の確保、保育の質の向上のために、どのように支援していくかを検討する必要があります。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	保育の質の向上を図るための手段として重要な事業であり、引き続き事業を行うため、事業コストは現状維持となる見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	園の状況や保育内容に不安を抱える園への対応等、巡回指導・巡回訪問を引き続き丁寧に行い、保育の質の向上に繋げます。また、すきなみサポートライン等の電話や来庁による職員、保護者、区民等の相談苦情対応及び保育に関する相談対応（不適切な保育含む）に対し、引き続き迅速かつ適切な対応を行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもセンターの運営					款 04	項 02	目 01	事業 062	整理番号	259
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 電話番号	1399	昨年度 整理番号	267	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成27年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

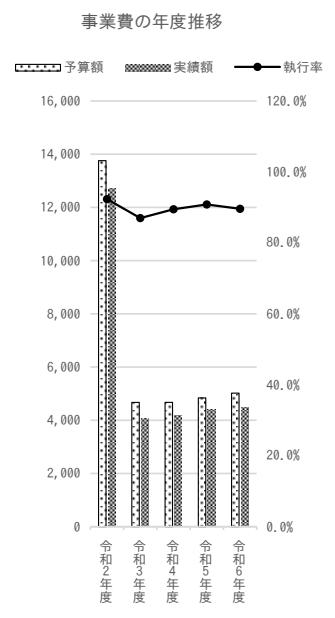
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 子ども・子育て支援法 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	利用者支援事業実施状況	来所者数、電話対応数及び出張型利用者支援事業参加者数	件	計画	19,000	19,000	19,000	19,000
	保育施設の利用申請等受付件数			実績	17,320	16,651	17,329	-
	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合			達成率	91.2%	87.6%	91.2%	-
成果指標	分類 区民満足度指標	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数 区民意向調査による	% %	計画	6,000	4,000	4,000	4,000
	母子保健分野（保健センター）や関係機関と連携を図った件数			実績	3,443	3,364	3,466	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	57.4%	84.1%	86.7%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	13,757	4,671	4,673	4,840	5,020	5,511
		実績額	12,703	4,063	4,181	4,396	4,498	-
		執行率	92.3%	87.0%	89.5%	90.8%	89.6%	-
人件費	千円	予算額	97,920	78,199	78,335	60,702	61,309	62,412
		実績額	98,989	78,236	81,216	66,750	66,637	-
		執行率	101.1%	100.0%	103.7%	110.0%	108.7%	-
総事業費	千円	予算額	31,416	37,006	36,750	36,780	38,070	46,430
		実績額	37,006	36,750	36,780	38,070	46,430	-
		執行率	117.8%	99.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	143,093	119,876	119,758	102,322	104,399	114,353
		実績額	148,698	119,049	122,177	109,216	117,565	-
		執行率	103.9%	99.3%	102.0%	106.7%	112.6%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	57,842	58,966	64,091	52,431	54,491	51,886
		その他の補助金等③	61,442	56,801	55,848	48,399	49,737	-
特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源	千円	予算額	85,251	60,910	55,667	49,891	49,908	62,467
		実績額	87,256	62,248	66,329	60,817	67,828	-
		執行率	102.4%	102.2%	119.2%	121.9%	135.9%	-



特記事項

光熱水費等維持管理経費の実績による執行残(89.6%)となっています。
なお、成果指標「母子保健分野（保健センター）や関係機関と連携を図った件数」は、令和5年度実績から母子保健（保健センター）との連携数に子ども家庭支援センター等関係機関との連携数を加えています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	2,440
	光熱水費の支出	5	所	1,154
	子どもセンターチラシの作成	9,000	枚	99
	その他（ 消耗品の購入、電話料金の支払い等)			805

取組成果	子どもセンターでは、妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、母子保健や他の関係機関と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談や受付、情報提供を行いました。また、妊婦や乳幼児親子が集う身近な場所で出張型利用者支援事業を行い、情報提供等を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和2年度以降のコロナ禍による窓口相談の減少や保育施設の利用手続きに電子申請が活用されたこと等により、相談件数（来所・電話）は、平成30年度以降、減少傾向にあることから、母子保健事業の場や地域子育てネットワーク、つどいの広場等、様々な機会をとらえ、事業の周知を続ける必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	母子保健分野や他の関係機関と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談・申請受付、情報提供等の利用者支援事業を行っています。令和7年7月末時点の利用者支援事業実施状況は、令和6年度の同時期と比較して91.6%の利用状況となっています。
事業の方向性・改善策	妊婦や子育て家庭が必要なサービスを安心して利用できるよう、引き続き、子育て支援サービス等の担当課や子ども・子育てプラザ・保健センターなど連携しながら、利用者支援事業を進めていきます。また、児童館等の乳幼児親子に身近な場所で出張型利用者支援事業を実施します。さらに、デジタル化の進展等の社会状況の変化や、これまでの実績等を踏まえ、より効果的・効率的な実施方法とするため、利用者支援事業の見直しを行います。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	子どもセンターの相談件数は減少傾向にあるものの、身近な地域での相談体制を維持するため、事業規模は現状維持とします。 ただし、高円寺子どもセンターは、令和8年6月から工事のため一時休止を予定しており、休止期間中の備品移設に係る経費が必要です。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	デジタル化の進展等の社会状況の変化や、この間の実績等を踏まえ、より効果的・効率的な実施方法とするため、見直しを行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設整備事業者等の選定					款 04	項 02	目 01	事業 065	整理番号	261
現担当課名	保育課			係名	保育施設建設係			連絡先	03-5335-7061	昨年度	269
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成28年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

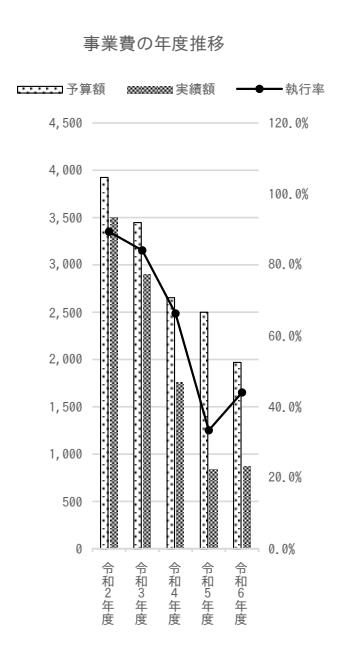
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区プロポーザル選定委員会条例 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定 ○学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
選定委員会開催回数			回	27	18	17	-	4	-	-	-
				計画	13	8	10	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	48.1%	44.4%	58.8%	-	-	-	-
事業者選定数			件	6	3	4	3	-	-	-	-
				計画	4	2	2	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	66.7%	66.7%	50.0%	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標				計画	-	-	-	-	-	-	-
分類				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
事業費	千円	3,924	3,447	2,653	2,499	1,969	936	-	-	-	-	-	-
		3,506	2,899	1,759	834	867	-	-	-	-	-	-	-
		執行率	89.3%	84.1%	66.3%	33.4%	44.0%	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	10,549	10,374	5,089	416	9,627	1,882	-	-	-	-	-	-
	千円	実績額	10,374	10,178	4,492	1,005	9,925	-	-	-	-	-	-
	执行率	98.3%	98.1%	88.3%	241.6%	103.1%	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績額	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	执行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総事業費	千円	14,473	13,821	7,742	2,915	11,596	2,818	-	-	-	-	-	-
(事業費+人件費)	千円	13,880	13,077	6,251	1,839	10,792	-	-	-	-	-	-	-
	执行率	95.9%	94.6%	80.7%	63.1%	93.1%	-	-	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績額	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	执行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績額	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	执行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績額	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	执行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定財源①+②+③	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績額	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	执行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源	千円	14,473	13,821	7,742	2,915	11,596	2,818	-	-	-	-	-	-
(総事業費-特定財源)	千円	13,880	13,077	6,251	1,839	10,792	-	-	-	-	-	-	-
	执行率	95.9%	94.6%	80.7%	63.1%	93.1%	-	-	-	-	-	-	-



特記事項

○区立堀ノ内東保育園の指定管理者としての選定、私立保育園転換の整備・運営事業者の選定以外について、選定委員会開催がなかったため、執行率が90%未満となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	委員報酬の支出（延べ人数）	43	人	735
	経営分析委託	4	件	88
	その他（ その他の経営分析委託)	44		

取組成果	令和7年3月31日に指定管理期間が満了する区立堀ノ内東保育園について、現指定管理者を対象に、選定委員会において適格性の審査を実施し、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の指定管理者として選定しました。 また、同園は令和8年4月に私立保育園に転換するため、公募型プロポーザルを実施し、応募事業者3者を対象に、選定委員会において企画提案書類等を審査し、整備・運営事業者を選定しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換については、予定どおり進めます。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	近年、保育運営事業者からの事業譲渡について相談を受ける機会が多いことから、事業譲渡にあたり、引き継ぐ側の保育運営事業者に対する適格性を審査するための選定委員会経費を予算計上しています。しかし、現段階において対象事業はないため、選定委員会に係る経費の執行見込みはありません。 選定委員会による適格性の審査を必要としない事業譲渡に係る保育運営事業者、病児保育予約システム導入に際してのプロポーザル応募事業者の経営分析は予定通り執行します。
事業の方向性・改善策	令和5年度に策定した杉並区総合計画・杉並区実行計画（第2次）において、保育の質の維持・向上を重要な項目に掲げている中で、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性・妥当性等を多角的・客観的に評価するとのできる選定委員会の役割は重要です。選定委員会では、学識経験者の委員が審査を行うとともに、質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行います。 令和8年11月児童相談所設置に伴い、区が児童福祉審議会を設置する予定です。そのため、私立保育施設の認可に関する一連の手続きについて、選定委員会の必要性の有無を含め整理します。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	縮小
I . 事業コストの方向性の理由	杉並区総合計画・実行計画等に基づく私立保育施設の整備予定はありません。 令和8年11月児童相談所設置に伴い、区が児童福祉審議会を設置する予定です。そのため、私立保育施設の認可に関する一連の手続きについて、選定委員会の必要性の有無を含め整理します。
II . 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
II . 事業の改善の方向性の理由	杉並区総合計画・実行計画等に基づく私立保育施設の整備予定はありません。 私立保育施設の事業譲渡に係る諮問は、令和8年11月児童相談所設置以降、区が設置予定の児童福祉審議会において行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	研修参加代替職員確保補助事業					款 04	項 02	目 01	事業 074	整理番号	266
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1342	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		臨時事業		
事業開始	令和6年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名							事業評価区分		一般		

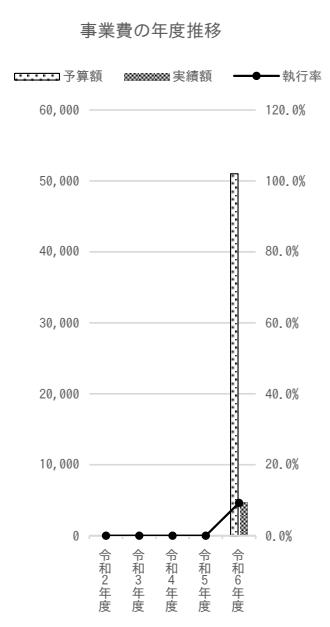
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区研修参加代替職員確保補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 保育所等に勤務する職員の研修機会を確保し、保育所等の質の確保及び向上を図る。 ○研修に参加する職員の代替として勤務する職員の確保等に取り組む事業者に対し、研修等代替職員の雇上げ等に必要な経費の一部を補助する。

指標、總事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	申請金額	当該補助金に係る申請金額	千円	計画	-	-	51,008	38,464	
				実績	-	-	4,712	-	
				達成率	-	-	9.2%	-	
	申請件数	当該補助金を申請した事業者数		計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	分類 行政サービス成果指標		件	計画	-	-	226	172	
				実績	-	-	54	-	
				達成率	-	-	23.9%	-	
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額	-	-	-	51,008	38,464		
			実績額	-	-	-	4,712	-		
			執行率	-	-	-	9.2%	-		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	9,839		
			実績額	-	-	-	3,422	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0		
			実績額	-	-	-	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	-	51,008	48,303		
			実績額	-	-	-	8,134	-		
			執行率	-	-	-	15.9%	-		
	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	-		
			実績額	-	-	-	-	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	-	38,464		
			実績額	-	-	-	46,017	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	0		
			実績額	-	-	-	0	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	38,464		
			実績額	-	-	-	46,017	-		
			執行率	-	-	-	-	-		
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	51,008	9,839		
			実績額	-	-	-	-37,883	-		
			執行率	-	-	-	-74.3%	-		



特記事項

総事業費に対して特定財源が超過していますが、都支出補助金精算後、令和7年度に返還します。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育施設運営事業者への補助	54	件	4,712
	その他 ()			0

取組成果	保育所等に勤務する職員の研修機会を確保し、保育所等の質の確保及び向上を図るため、東京都の令和6年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用して、研修等代替職員の雇上げ等に必要な経費等の一部補助を行い、14園において55名の代替職員を配置できました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	【課題】本事業は、区内保育所等の質の確保及び向上を図るため、保育所等に勤務する職員の研修機会を確保することを目的としています。そのため、より多くの保育所職員が研修に参加できる体制をいかに構築できるかが課題となります。 【分析】年度途中の補正対応により実施した事業であり、事業者の代替職員を確保する準備期間が短かったため本事業を活用できず、実績が計画より少なくなりました。また当該事業の新設を事業者が認識していないことも原因であると考えるため、令和7年度は多くの保育所等で活用できるよう年度当初に周知を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	本事業の支出が年度末となるため、予算執行はこれからになります。昨年度との大きな違いとして、年度当初から周知していることから、多くの事業者が本事業を活用すると想定されます。
事業の方向性・改善策	本補助の対象となる研修参加代替職員の補助に関して、研修に参加する職員の代替職員を確保する必要がありますが、代替職員を雇用するまで一定程度の時間を要します。そのため、令和6年度よりも早い時期に事業者へ周知ができたことから、令和7年度に関しては、事業者の代替職員を雇用するための期間が確保できたため、多くの活用が見込まれます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度の本事業の活用に向けて保育施設に対して需要調査を実施したところ、令和7年度より活用見込みが下がったため、需要調査を加味した上で事業コストを算定しました。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	本補助の対象となる研修参加代替職員の補助に関して、研修に参加する職員の代替職員を確保する必要がありますが、代替職員を雇用するまで一定程度の時間を要します。そのため、早く事業者に周知し、事業者の代替職員を雇用するための期間を確保できるよう努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育所等物価高騰緊急対策事業					款 04	項 02	目 01	事業 076	整理番号	268
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係			連絡先	1869	昨年度 整理番号	276
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	臨時事業			
事業開始	令和4年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	その他簡易な評価				

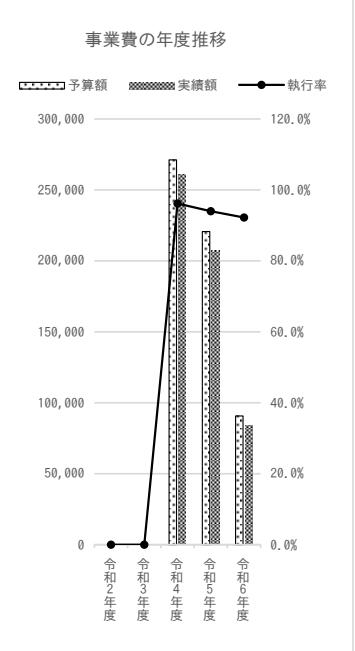
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区保育所等における物価高騰緊急対策支援事業補助金交付要綱 杉並区認可外保育施設等における保育サービスの質維持向上支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○原油価格及び物価の高騰等の影響による保育所等における食材料費及び光熱費の上昇による経済的負担を軽減し、事業継続の支援を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画						
	実績						
成果指標	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	予算額	-	271,180	220,667	90,724	0
	実績額	-	-	260,774	207,428	83,667	-
人件費	執行率	-	-	96.2%	94.0%	92.2%	-
	予算額	-	-	0	2,828	0	0
	実績額	-	-	2,412	5,190	7,786	-
上記以外の職員	執行率	-	-	-	183.5%	-	-
	予算額	-	-	0	0	0	0
	実績額	-	-	0	0	0	-
総事業費 (事業費+人件費)	執行率	-	-	-	-	-	-
	予算額	-	-	271,180	223,495	90,724	0
	実績額	-	-	263,186	212,618	91,453	-
財源	執行率	-	-	97.1%	95.1%	100.8%	-
	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0
	実績額	-	-	0	0	0	-
国・都からの 補助金 ②	執行率	-	-	-	-	-	-
	予算額	-	-	5,160	0	0	0
	実績額	-	-	265,348	179,549	79,153	-
その他の 補助金等 ③	執行率	-	-	5142.4%	-	-	-
	予算額	-	-	0	0	0	0
	実績額	-	-	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	執行率	-	-	-	-	-	-
	予算額	-	-	5,160	0	0	0
	実績額	-	-	265,348	179,549	79,153	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	執行率	-	-	5142.4%	-	-	-
	予算額	-	-	266,020	223,495	90,724	0
	実績額	-	-	-2,162	33,069	12,300	-
	執行率	-	-	-0.8%	14.8%	13.6%	-



特記事項

--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育施設、幼稚園等運営事業者への補助	275	所	83,576
	ひととき保育運営事業者への補助	4	所	91
	その他 ()			0

取組成果	原油価格の上昇や電気・ガス料金を含む物価高騰等分を施設利用者から徴収することが困難な保育所等への支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用して、下半期分（10～3月分）について、光熱費や食材料費等に要した経費の一部補助を行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年度は、上半期分のみ補正予算で計上いたしました。申請については、上半期分の一括申請となり、8月末に事業者に申請依頼をしました。
事業の方向性・改善策	物価高騰による事業運営の影響は先行きが不透明です。物価高騰に対する国や都の動向を注視し、適宜適切な対策を講じていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	物価高騰による事業運営の影響は先行きが不透明です。物価高騰に対する国や都の動向を注視し、適宜適切な対策を講じていきます。
II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	単年度事業となりますので、物価高騰による事業運営の影響を考慮した上で、物価高騰に対する国や都の動向を踏まえつつ、適宜適切な対策を講じていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	出産・子育て応援交付金					款 04	項 02	目 01	事業 077	整理番号	269
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 電話番号	1399	昨年度 整理番号	277	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和5年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分		一般			

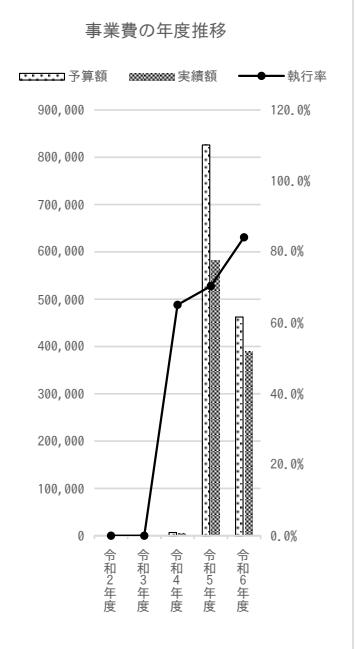
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
妊娠の届出を行った妊婦 乳幼児を養育する保護者	杉並区出産・子育て応援事業実施要綱 杉並区バースデーサポート事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援を行うため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入及び子育て支援サービスの利用等にかかる経済的負担の軽減を図る。 ○2歳児を養育する家庭に対し、子育て支援に関する情報提供及び家庭状況の把握等を行う。	○伴走型相談支援：ゆりかご面接、妊娠8か月電話相談及びすこやか赤ちゃん訪問の機会を活用し、母子保健及び子育て支援に関する情報提供や相談対応等を行うとともに必要な支援につなぐ。 ○経済的支援：妊娠届出や出生届出を行った方等に対して、出産応援ギフトや子育て応援ギフト（出産育児用品等を交換できるカード）を支給する。 ○バースデーサポート事業：2歳児を養育する家庭に子育て情報とアンケートを送付し、回答した家庭に家事・育児パッケージを送付する。

指標、総事業費 (Plan · Do)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数		人	計画	-	4,500	4,500	4,300
	実績				-	4,290	4,325	-	
	達成率				-	95.3%	96.1%	-	
成果指標	4か月までの乳児の訪問数	すこやか赤ちゃん訪問件数		人	計画	-	4,212	4,000	3,874
	実績				-	3,766	3,521	-	
	達成率				-	89.4%	88.0%	-	
分類 行政サービス成果指標	出産応援ギフト支給件数	妊娠届出時に支給したギフト件数		件	計画	-	4,500	4,500	0
	実績				-	4,045	3,925	-	
	達成率				-	89.9%	87.2%	-	
分類 行政サービス成果指標	子育て応援ギフト支給件数	すこやか赤ちゃん訪問後に支給したギフト件数		件	計画	-	4,212	4,000	1,360
	実績				-	3,252	3,053	-	
	達成率				-	77.2%	76.3%	-	

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	6,689	826,019	462,303	842,452
		実績額	-	-	4,353	581,016	388,859	-
		執行率	-	-	65.1%	70.3%	84.1%	-
人件費	千円	予算額	-	-	-	5,407	13,394	9,412
		実績額	-	-	5,571	15,570	13,690	-
		執行率	-	-	-	288.0%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	0	0	1,857
		実績額	-	-	-	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	6,689	831,426	475,697	853,721
		実績額	-	-	9,924	596,586	402,549	-
		執行率	-	-	148.4%	71.8%	84.6%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	-	-	-	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	-	-	-	826,019	486,439	837,655
		その他の補助金等 ③	-	-	-	881,964	413,704	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	0	0	-
		実績額	-	-	-	-	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	6,689	5,407	-10,742	16,066
		実績額	-	-	9,924	-285,378	-11,155	-
		執行率	-	-	148.4%	-5277.9%	103.8%	-



特記事項

令和5年度は令和4年度に妊娠届又は出生届を提出した遅及対象者を含めて交付したため令和5年度事業費に対して令和6年度事業費が減少しています。バースデーサポート事業は、補助上限の拡大に伴い支給額を増加したため令和6年度事業費に対して令和7年度事業費が増加しています。令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく妊娠のための支援給付として法制度化されることに伴い、成果指標「出産応援ギフト支給件数」の令和7年度計画は令和7年度中に出産された方にに対する支給が残るために1,360件としました。また、成果指標「子育て応援ギフト支給件数」の令和7年度計画は令和7年度中に出産された方にに対する支給が残るために1,360件としました。出産応援ギフト及び子育て応援ギフトの支給総数に対し、交換申請が少なかったため、執行率が低くなっています。

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	出産・子育て応援交付金における広域連携事業の実施に係る業務委託契約	113,733	件	357,853
	バースデーサポート事業にかかる家事・育児パッケージ購入	2,397	件	23,730
	その他（ 封筒・チラシの印刷請負、文具等購入)	7,276		

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	出産・子育て応援事業では、令和7年度から新たに開始する法定給付（妊婦のための支援給付）と、ゆりかご事業との効果的な連携が必要となります。バースデーサポート事業では、育児に関するアンケートに回答した方に、1万円分の商品券（家事・育児パッケージ）を交付しましたが、アンケートの回答率は73%程度と想定よりも低かったため、令和7年度は案内方法等の見直しを検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	出産・子育て応援事業では、令和7年度から法定給付（妊婦のための支援給付）を新たに開始し、区に住所を有する妊婦及び出産した方に対して、妊娠時と出産時の2回に分けて妊婦支援給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図るとともに、伴走型相談支援を通じて、必要な支援につないでいます。バースデーサポート事業では、2歳児を養育する家庭に対して家事・育児パッケージを交付し、子育て支援に関する情報提供や相談支援を行いました。令和7年度に案内書類を目に止まりやすいデザインに刷新したことで、アンケートの回答率は86.7%（令和7年8月末時点）と向上しています。
事業の方向性・改善策	出産・子育て応援事業では、法定給付（妊婦のための支援給付）の制度本来の趣旨である、給付と相談支援の一体的実施をより確実に実現するため、保健センター等との連携を強化していきます。また、バースデーサポート事業では、勧奨案内等によりアンケートの回答率を向上させることで、家庭状況の把握や相談支援の充実を図ります。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	令和7年度から新たに法定給付（妊婦のための支援給付）を開始したことに伴い、出産・子育て応援ギフト事業は令和8年3月31日をもって終了することから、事業コストは縮小する見込みです。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	法定給付（妊婦のための支援給付）については、引き続き給付と伴走型相談支援（妊婦等包括相談支援事業）を一体的に実施できるよう、保健センター等との連携を強化します。また、バースデーサポート事業においては、回答率向上の取組効果を検証するとともに、都内転居者への対応など、事業内容の一部見直しが想定されるため、東京都の動向を注視していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	こども誰でも通園制度					款 04	項 02	目 01	事業 078	整理番号	270	
現担当課名	保育課					係名	事業計画調整係		連絡先	1884	昨年度 整理番号	278
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	新規事業				
事業開始	令和6年度		分野	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般					

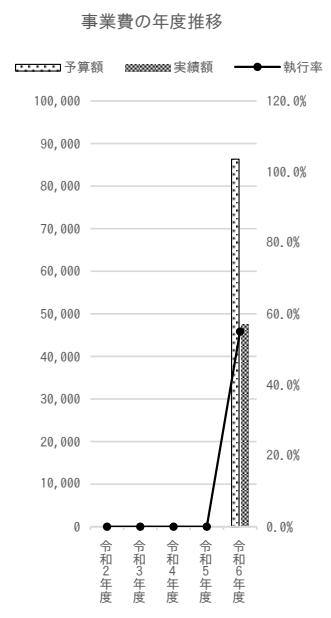
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内在住で認可保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない0歳児から満3歳児までの子どもとその保護者 こども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所 私立幼稚園	杉並区こども誰でも通園制度の試行的事業実施計画 付要綱／杉並区私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業利用料助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
こども誰でも通園制度の試行的実施事業所及び私立幼稚園における家族以外の人との関わりや遊びを通じて、利用乳幼児のものや人への興味・関心を広げる。	<ul style="list-style-type: none"> ○利用乳幼児に対し、こども誰でも通園制度の試行的実施事業所及び私立幼稚園において適切な遊び及び生活の場を提供する。 ○こども誰でも通園制度の試行的実施事業所に対し、乳幼児の利用時間数に応じた委託料を支払う。 ○私立幼稚園に対し、多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施に係る経費等補助金を支払う。 ○市町村民税非課税世帯等の要件を満たす利用乳幼児の保護者に対し、利用者負担額に係る助成金を交付する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	事業所数	こども誰でも通園制度の試行的実施事業所数	所	計画	-	-	15	-
	私立幼稚園数			実績	-	-	18	-
	こども誰でも通園制度の試行的実施事業所の利用乳幼児数			達成率	-	-	120.0%	-
成果指標	分類	多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施する私立幼稚園	園	計画	-	-	4	11
	私立幼稚園の利用乳幼児数			実績	-	-	4	-
	分類			達成率	-	-	100.0%	-
分類	分類	こども誰でも通園制度の試行的実施事業所の利用乳幼児数	%	計画	-	-	475	-
	人			実績	-	-	183	-
	人			達成率	-	-	38.5%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	86,330	196,263	
		実績額	-	-	-	47,479	-	
		執行率	-	-	-	55.0%	-	
人件費	千円	予算額	-	-	-	84	47,486	
		実績額	-	-	-	11,722	-	
		執行率	-	-	-	13954.8%	-	
上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	0	0	
		実績額	-	-	-	13,929	-	
		執行率	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	-	86,414	243,749	
		実績額	-	-	-	73,130	-	
		執行率	-	-	-	84.6%	-	
財源	千円	受益者負担分 ①	-	-	-	0	-	
		国・都からの 補助金 ②	-	-	-	0	-	
		その他の 補助金等 ③	-	-	-	0	-	
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	0	-	
		実績額	-	-	-	-	-	
		執行率	-	-	-	-	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	86,414	243,749	
		実績額	-	-	-	73,130	-	
		執行率	-	-	-	84.6%	-	



特記事項

見込みより、利用乳幼児数が少数であったため、執行率が低位となっています。

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	こども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所に対する委託費の支出	17	所	4,746
	こども誰でも通園制度の試行的事業の利用者負担額助成金の支出	57	人	895
	私立幼稚園に対する補助金の支出	4	園	34,924
	私立幼稚園の利用者負担額助成金の支出	48	人	1,677
	その他（ 利用登録等に係る事務経費ほか）)	5,237
取組成果	<p>保育室若杉及び私立保育所等17所の計18所において、こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業を実施し、183人の乳幼児に家族以外との関わりの機会を提供しました。また、利用乳幼児の保護者を対象としたアンケートやこども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所の従事者へのヒアリング等を行い、当該制度の効果や課題の把握を進めました。さらに、私立幼稚園4園において、多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施し、84人の乳幼児に家族以外との関わりの機会を提供しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	利用乳幼児数に対する達成率及び執行率が低位となった要因については、利用者アンケートの結果からこども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所が居住地の近くにないことや、利用時間に月10時間の上限が設けられていることと分析しています。また、令和8年度の本格実施前であり、こども誰でも通園制度が区民に認知されていないことが考えられることから、区内保育施設の協力も得ながら制度の普及を図していく必要があります。私立幼稚園の事業実施日数が少ない事業者においては、継続的な預かりを通じて、利用児のものや人への興味・関心をより一層広げるために、事業実施日数を増やすことが必要となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年8月から区立保育園3園において、こども誰でも通園制度を開始し、8月1日時点の利用登録者139名の内、23名の乳幼児が利用しています。また、私立保育所等7所が認可申請の手続きを進めており、令和7年度中にこども誰でも通園制度を開始する予定です。私立幼稚園においては、令和7年度から、新たに7園が多様な他者との関わりの機会の創出事業を開始し、全11園で事業実施予定です。
事業の方向性・改善策	令和8年4月の本格実施に合わせて、区立保育園におけるこども誰でも通園制度の実施園を令和7年度の3園から19園に拡大します。また、本制度が区民に認知されるよう、引き続き区公式HP、SNSでの発信のほか、保育施設等へのチラシ掲示等により、周知を図っていきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	拡充
I . 事業コストの方向性の理由	こども誰でも通園制度実施園数が区立保育園3園と少ないことから、執行率が低い状況にありますが、令和7年9月から保育料第一子無償化の対象事業となることや、区立保育園の実施園数を19園に拡大し、地域バランスを一定程度確保できる状況にあることを踏まえると、今後、利用ニーズが増加していくことが見込まれます。このことから、引き続き、本制度の提供体制の確保を進めていきます。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	令和8年4月のこども誰でも通園制度の本格実施後の利用状況を踏まえ、改善の必要性を検討していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	国私立等給食費相当給付金事業					款 04	項 02	目 01	事業 079	整理番号	271
現担当課名	子ども家庭部管理課					係名	連絡先 電話番号		昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	臨時事業			
事業開始			分野	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名						事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

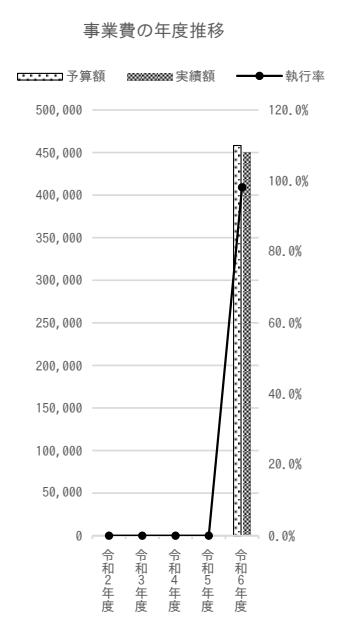
対象	根拠法令等 杉並区給食費相当給付金支給要綱
国立、私立学校等に通う義務教育対象の児童生徒の保護者	

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○義務教育対象の児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する。	○杉並区に住所があり（基準日：各月10日）、小学校または中学校の学年にある児童生徒のうち、次のいずれかに該当する者を養育する保護者に対し、申請により給付金を支給する。 1. 私立学校等又は区立学校以外の公立学校に就学している児童生徒 2. 区立学校に在籍し、月に一度も学校給食の提供を受けていない児童生徒

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	申請勧奨児童生徒数	申請勧奨案内を送付した児童生徒の人数	人	計画	-	-	0	1,000		
				実績	-	-	1,396	-		
				達成率	-	-	-	-		
				計画	-	-	-	-		
				実績	-	-	-	-		
				達成率	-	-	-	-		
成果指標	支給児童生徒数	給付金を支給した児童生徒の実人数	人	計画	-	-	6,500	6,700		
				実績	-	-	6,750	-		
				達成率	-	-	103.8%	-		
				計画	-	-	-	-		
				実績	-	-	-	-		
				達成率	-	-	-	-		
分類										
分類										

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	-	458,248	470,510
		実績額	-	-	-	-	449,995	-
		執行率	-	-	-	-	98.2%	-
人件費	千円	予算額	-	-	-	-	-	17,112
		実績額	-	-	-	-	18,652	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	-	9,286
		実績額	-	-	-	-	9,286	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	-	-	458,248	496,908
		実績額	-	-	-	-	477,933	-
		執行率	-	-	-	-	104.3%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	-	-	-	-	-	-
		国・都からの 補助金 ②	-	-	-	-	-	-
		その他の 補助金等 ③	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	-	-
		実績額	-	-	-	-	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	-	458,248	496,908
		実績額	-	-	-	-	477,933	-
		執行率	-	-	-	-	104.3%	-



特記事項

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給食費相当給付金事業に係る業務委託			26,422
	給食費相当給付金の支給	6,750	人	422,148
	その他 (申請案内及び支給決定通知の発送、郵送申請受付、申請案内翻訳)			1,425

取組成果	子育てを社会全体で支える視点から、区立小・中学校における学校給食の無償提供と同様に、国立・私立学校等に通う義務教育対象児童生徒6,750人の世帯に対し、給食費相当額の給付金の支給を令和6年度から開始しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	本事業は、本年度から初めて開始した事業であることから、対象となる児童生徒の抽出、申請受付等の処理において、若干時間を要することがありました。7年度以降は、こうした処理状況を踏まえ、ICTなどの活用を図り、更なる効率化に努めています。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	該当世帯に送付する申請案内に、給付金の対象となる児童生徒名を記載し、わかりやすい申請手続きとなるよう取り組むとともに、対象となる児童生徒の抽出等に若干時間を要したことの課題については、その要因についての洗い出しを実施しました。また、令和7年度の申請件数は、私立学校等に通う児童生徒の増に伴い、受付開始からの1か月時点では昨年度よりも増加しており、総事業費は、こうした対象者の増を受けて、実績額が予算額を上回る可能性があります。
事業の方向性・改善策	義務教育対象の児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する重要な事業であるため、継続して実施します。なお、対象となる児童生徒の抽出等に若干時間を要することの課題については、効率よく抽出できるデータ形式への修正を検討するなど、ICTなどを活用し改善を図ります。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	当該事業は、義務教育対象の児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する重要な取組であり、こうした事業の重要性を踏まえ現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICTなどの活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育所等における子どもの安全対策支援事業					款 04	項 02	目 01	事業 080	整理番号	272
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 1812	昨年度 整理番号			
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		臨時事業		
事業開始	令和6年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名							事業評価区分		一般		

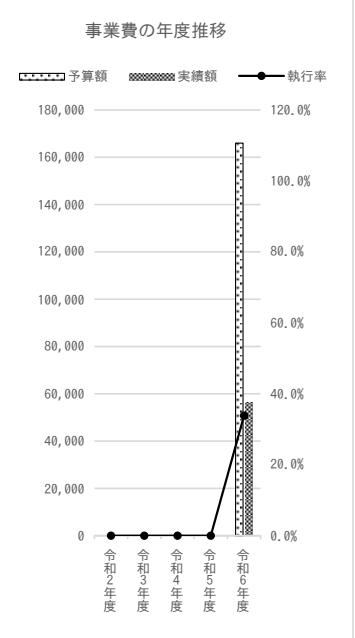
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区保育所等における子どもの安全対策支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○児童福祉施設等を運営する事業者に対して、子どもの安全・安心を確保するため、置き去り等の事故防止及び午睡時の事故防止に向けた取組に対して、補助金を交付する。 保育所等が実施する置き去り防止対策等の取組を補助し、保育所等における子どもの安全・安心を確保する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	置き去り等の事故防止対策補助件数		件	計画	-	-	-	0
				実績	-	-	60	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	睡眠中の事故防止対策補助件数		件	計画	-	-	-	0
				実績	-	-	2	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	置き去り等の事故防止対策補助率	補助件数÷補助申請件数	%	計画	-	-	100	100
				実績	-	-	100	-
				達成率	-	-	100.0%	-
分類	睡眠中の事故防止対策	補助件数÷補助申請件数	%	計画	-	-	100	100
				実績	-	-	100	-
				達成率	-	-	100.0%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	165,989	0
		実績額	-	-	-	56,167	-
		執行率	-	-	-	33.8%	-
人件費	千円	予算額	-	-	-	-	428
		実績額	-	-	-	428	-
		執行率	-	-	-	-	-
上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0
		実績額	-	-	-	0	-
		執行率	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	-	165,989	428
		実績額	-	-	-	56,595	-
		執行率	-	-	-	34.1%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	-	-	-	-	-
		国・都からの 補助金 ②	-	-	-	-	0
		その他の 補助金等 ③	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	0
		実績額	-	-	-	163,130	-
		執行率	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	165,989	428
		実績額	-	-	-	-106,535	-
		執行率	-	-	-	-64.2%	-



特記事項

補助申請予定額と実績額に差が生じたため、執行率が低くなっています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	置き去り等の事故防止対策に対する事業者への補助	60	所	55,859
	睡眠中の事故防止対策に対する事業者への補助	2	所	308
	その他 ()			0

取組成果	置き去り事故防止対策については、一時預かり事業5所、公営認可保育所28所、民営認可保育所12所、地域型保育事業5所、認可外保育施設1所、家庭福祉員1所、病児保育事業2所に補助を行いました。睡眠中の事故防止対策については、病児保育事業2所に補助を行いました。これらにより、子どもが安全・安心に過ごすことができる環境の整備を図ることができました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	今後も、保育所等を取り巻く状況や国の動向などを注視しながら、保育所等において安全対策を講じる必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	本事業は令和6年度の単年度事業として実施したため、令和7年度は予算措置しておらず、実施の予定はありませんが、社会情勢や国・都の動向を踏まえ、必要に応じて安全対策を実施していきます。
事業の方向性・改善策	今後も、子どもが保育所等で安全・安心に過ごせる環境を整備するため、社会情勢や国・都の動向を踏まえ、必要に応じて安全対策を支援していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	子どもの安全・安心に対して、社会情勢や国や都の動向などを踏まえ、必要な施策を講じてきますが、本事業は令和6年度の単年度事業として実施したため、令和8年度について本事業の予算措置は予定していません。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	子どもの安全・安心に対して、社会情勢や国や都の動向などを踏まえ、必要な施策を講じてきますが、本事業は令和6年度の単年度事業として実施したため、令和8年度について本事業の予算措置は予定していません。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	多胎児家庭支援事業					款 04	項 02	目 01	事業 093	整理番号	274
現担当課名	地域子育て支援課					係名 子育て支援係	連絡先 電話番号	1395	昨年度 整理番号	280	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和2年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分		一般			

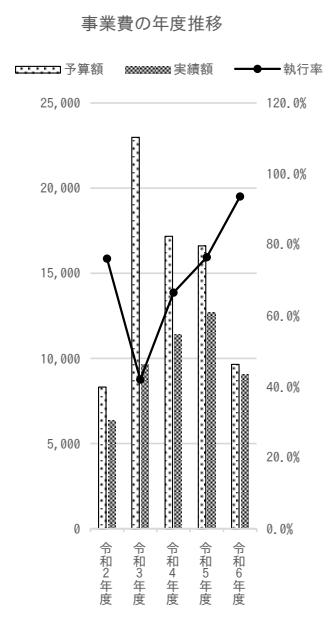
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内に住所を有する多胎妊娠産婦及び多胎児を養育する家庭	杉並区多胎児家庭タクシー利用券交付要綱 杉並区多胎ビアサポート事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○多胎児家庭の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担感や外出時の不自由さ等、特有の困難さを軽減し、必要な支援を受けながら、安心して子育てできるようにする。 ○多胎児家庭の交流や専門職による相談支援を通じて、孤立防止や育児不安の軽減を図る。	○保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するため使用できるタクシー利用券を交付する。(移動経費補助) ○保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。(多胎ビアサポート事業) ○家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。(多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業)

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	タクシー利用券交付申請書の送付件数		件	計画 実績 達成率	165 131 79.4%	155 126 81.3%	142 110 77.5%
成果指標	多胎児のつどい実施回数	保健センター5か所の合計数	回	計画 実績 達成率	48 44 91.7%	47 47 100.0%	44 44 100.0%
	タクシー利用券の交付件数			計画 実績 達成率	165 125 75.8%	155 110 71.0%	110 104 94.5%
	多胎児のつどい参加人数			計画 実績 達成率	290 162 55.9%	345 137 39.7%	190 174 91.6%
分類 行政サービス成果指標		保健センター5か所の合計数		人			

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	8,317	22,982	17,170	16,607	9,649	16,305
		実績額	6,331	9,662	11,426	12,709	9,035	-
		執行率	76.1%	42.0%	66.5%	76.5%	93.6%	-
人件費	千円	予算額	17,872	19,142	14,808	16,071	16,040	16,085
		実績額	17,431	22,984	16,567	14,751	14,254	-
		執行率	97.5%	120.1%	111.9%	91.8%	88.9%	-
上記以外の職員	千円	予算額	647	1,451	2,205	2,280	2,551	2,229
		実績額	762	735	2,280	2,360	3,111	-
		執行率	117.8%	50.7%	103.4%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	26,836	43,575	34,183	34,958	28,240	34,619
		実績額	24,524	33,381	30,273	29,820	26,400	-
		執行率	91.4%	76.6%	88.6%	85.3%	93.5%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの 補助金 ②	8,317	22,424	16,737	16,354	16,381	16,123
		その他の 補助金等 ③	8,218	22,407	16,852	16,409	15,685	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	98.8%	99.9%	100.7%	100.3%	95.8%	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	18,519	21,151	17,446	18,604	11,859	18,496
		実績額	16,306	10,974	13,421	13,411	10,715	-
		執行率	88.1%	51.9%	76.9%	72.1%	90.4%	-



特記事項

令和6年度事業費は申請・利用状況を踏まえ、補正10号により移動経費補助2,304千円、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業4,585千円の減額補正を行いました。令和7年度事業費は令和6年度の減額前と同程度を見込んだため、6年度と比較して増なっています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	タクシー利用券の交付	104	件	1,920
	多胎児のつどい（保健センター）の開催	44	回	1,097
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	2,312	時間	5,824
	その他（ヘルパー利用承認通知発送、ヘルパー研修講師謝礼ほか）	194		

取組成果	令和6年度は、多胎児育児経験者等との交流及び助産師等専門職へ相談ができる、多胎児のつどいを44回開催し、延べ174人の参加がありました。また、ピアサポートー養成講座、多胎育児支援者による連絡会を各1回開催しました。 タクシー利用券交付事業では、母子保健事業等に参加する際に利用できるタクシー利用券を104世帯に交付し、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業では、新たに2者と委託契約を行い、58世帯、2,312時間の利用がありました。これらの事業を通して、多胎児妊婦と多胎育児家庭の心身の不調や育児不安などの軽減を図ることができました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和6年度の多胎児のつどい参加者は、各保健センターの声掛け等により継続的な参加に結び付いたことで、令和5年度に比べて増加しました。引き続き、継続的な参加のための取組を進める必要があります。 タクシー利用券については、特定のタクシー事業者のみ利用できる券を交付していますが、利便性の向上を図るため、複数のタクシー事業者で利用できる券への見直しを検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年8月末時点における多胎児のつどいの参加者数は、令和6年度の同時期と比較して微増しています。また、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業においても、利用世帯数および利用時間数が増加しています。さらに、ピアサポートー養成講座では、多胎児のつどいで助言を行うために必要な知識等の共有を行うとともに、サポート同士の連携を強化するためのピアサポートー交流会を開催する予定です。支援機関連絡会においては、当事者や関係機関の参加者数を増やすことを目的に、意見交換会の実施を予定しています。 タクシー利用券については、令和7年4月交付分から複数のタクシー事業者で利用できる券種へ変更を行い、利用者の利便性の向上を図りました。
事業の方向性・改善策	引き続き、さくらんぼ面接を通じて家庭の生活状況や個々のニーズを丁寧に把握し、多胎児家庭への支援を充実させていきます。また、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業においては、委託事業者数や利用世帯数、利用時間数の動向を注視しながら、サービスの需要と供給の適切なバランスを維持・調整していきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	多胎児のつどい参加人数及びタクシー利用券の交付件数は9割を超えており、令和8年度も同規模の利用が見込まれることから、コストは現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	多胎児家庭が抱える保護者の身体的・精神的負担や外出時の経済的負担を軽減するため、保健センターとの連携を通じて、適切な支援につなげていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設の維持管理					款 04	項 02	目 02	事業 001	整理番号	278
現担当課名	保育課					係名 管理係	連絡先 1375	電話番号	昨年度 283	整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和36年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	施設維持管理				

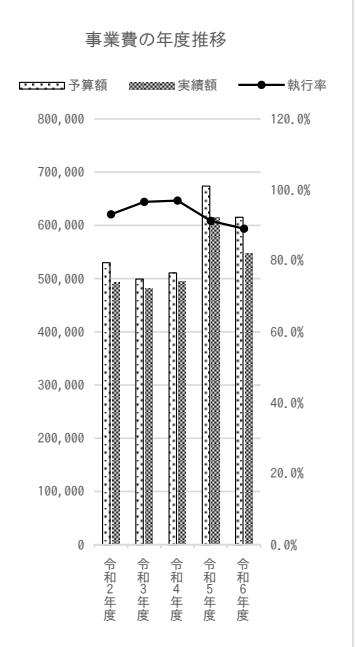
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準(厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区立保育園等の施設・設備を適正な状態に維持する。 ○区立保育園等の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
成果指標	達成率	-	-	-	-	-	-
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
分類	達成率	-	-	-	-	-	-
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
分類	達成率	-	-	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	529,914	499,149	510,725	673,893	615,343	577,201
		実績額	493,439	482,341	495,392	615,020	548,083	-
		執行率	93.1%	96.6%	97.0%	91.3%	89.1%	-
人件費	千円	予算額	190,937	169,387	163,004	143,648	157,131	168,040
		実績額	183,927	164,339	149,304	161,735	166,541	-
		執行率	96.3%	97.0%	91.6%	112.6%	106.0%	-
上記以外の職員	千円	予算額	4,620	5,442	5,513	5,517	6,091	7,429
		実績額	5,442	5,513	1,839	5,711	7,429	-
		執行率	117.8%	101.3%	33.4%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	725,471	673,978	679,242	823,058	778,565	752,670
		実績額	682,808	652,193	646,535	782,466	722,053	-
		執行率	94.1%	96.8%	95.2%	95.1%	92.7%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	0	0	0	0	0	-
		その他の補助金等③	0	0	0	0	0	-
特定財源(①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	4,116	0
		実績額	5,105	0	3,072	20,264	32,761	-
		執行率	-	-	-	-	795.9%	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	725,471	673,978	679,242	823,058	774,449	752,670
		実績額	677,703	652,193	643,463	762,202	689,292	-
		執行率	93.4%	96.8%	94.7%	92.6%	89.0%	-



特記事項

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	土地・建物賃借			127,603
	光熱水費の支出			132,179
	施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			139,733
	維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			80,766
	その他（工事請負費）		）	67,802
取組成果	<p>保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園（27園）、区保育室（直営所）等について、施設設備の修理や各種点検、清掃・警備業務を実施するとともに、必要な物品を購入しました。なお、施設整備の大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。また、令和6年10月から区立保育園・子供園の全園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができる登降園管理アプリケーションの試験運用を開始しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区立保育園（27園）、小規模保育事業（1園）について、光熱水費や土地、建物賃借料の支出、施設設備の修理や各種点検、清掃、機械警備業務の委託契約を実施しており、経常的な支出についてはおおむね例年通り行っています。また、必要により、物品購入を行っています。さらには、昨年度導入した区立保育園の登降園システムについて、ネットワーク環境の改善を図っています。
事業の方向性・改善策	今後も引き続き、区立保育園等に対し、施設設備の修理や各種点検、清掃、警備業務の委託契約を実施するとともに、必要な物品を購入していきます。施設設備の大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて今後も実施していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	老朽化が進んでいる保育園等の施設・設備の維持管理コストは高くなっているとともに、安全衛生委員会で危険性を指摘された遮光ネットの高所取付作業の改善のための予算計上を予定しているため、拡充を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	施設設備の修理や各種点検、物品購入等業務については、手段・方法の見直しや対象の見直しを行うことが困難なため、現状維持となります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設建設助成					款 04	項 02	目 03	事業 002	整理番号	282
現担当課名	保育課			係名	保育施設建設係			連絡先	03-5335-7061	昨年度	287
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					電話番号	予算事業区分	既定事業	整理番号	
事業開始	平成21年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分		一般			

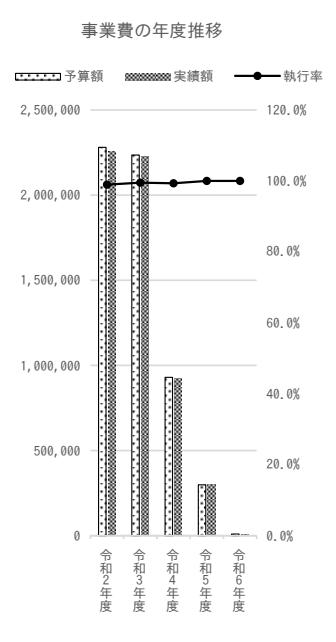
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 ○杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 ○杉並区家庭的保育事業等施設整備等補助金交付要綱 ○杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。 ○保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金交付団体数		件	5	1	0	0	-	-	-	-
				実績率	4	1	0	-	-	-	-
				達成率	80.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	認可保育所等入所決定率		%	計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	94	97	98	99	-	-	-
				達成率	96.6	98.1	98.68	-	-	-	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	102.8%	101.1%	100.7%	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-
	分類										

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	2,280,590	2,235,436	929,824	298,634	800
			千円	実績額	2,256,745	2,224,429	923,617	298,634	800
常勤職員分 (再任用含)	上記以外の職員		千円	執行率	99.0%	99.5%	99.3%	100.0%	100.0%
			千円	予算額	52,570	50,933	34,540	26,618	9,627
			千円	実績額	50,933	49,724	30,527	26,452	9,925
総事業費 (事業費+人件費)			千円	執行率	96.9%	97.6%	88.4%	99.4%	103.1%
			千円	予算額	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0
受益者負担分 ①	国・都からの 補助金 ②	その他の 補助金等 ③	千円	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	2,023,655	2,001,521	735,810	199,654	0
			千円	実績額	2,009,476	2,051,904	731,637	181,976	-
特定財源 (①+②+③)			千円	執行率	99.3%	102.5%	99.4%	91.1%	-
			千円	予算額	0	0	0	0	-
			千円	実績額	0	0	0	0	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)			千円	執行率	-	-	-	-	-
			千円	予算額	309,505	284,848	228,554	125,598	10,427
			千円	実績額	298,202	222,249	222,507	143,110	10,725
			千円	執行率	96.3%	78.0%	97.4%	113.9%	102.9%



特記事項

成果指標については、保育所を今後、整備する予定はないため、認可保育所等入所決定率に変更しました。
[変更前]国・都補助金を活用し新たに施設整備して確保した定員数

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新規開設保育施設人材確保事業費助成	1	所	800
	その他 ()			0

取組成果 令和5年度区有施設内から移転して整備した私立保育園に対して、令和6年度開設に向けた人材確保事業費を助成し保育人材の確保を支援しました。

この取組等により「待機児童ゼロ」を継続するとともに、認可保育園等入所決定率は98.68%を達成しました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>【課題】 平成28年度からは、国の「就学前教育・保育施設整備交付金（旧保育所等整備交付金）」と「保育対策総合支援事業補助金」を主な補助事業として活用しています。いずれの補助事業もこの間、基準額の引き上げがあり、さらに国の基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が平成28年度に創設されたが、全国的に待機児童の解消が進んだことを背景に、令和4年度から国等の補助率が下げられ（国2/3→1/2、都5/24→1/4→1/16）、区、事業者の負担が増えています。</p> <p>【分析】 既に計画している施設移転に伴う2所の私立保育園の整備に当たっては、国・都の動向を注視しつつ、より良い保育環境を確保する観点から、事業者への建設助成を行う必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年度は施設移転整備に伴う2所の私立保育園運営事業者への建設助成を補正予算で予定しています。
事業の方向性・改善策	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、令和7年度は、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換、区有施設を活用して運営する私立保育園の移転建設について、当該運営事業者へ建設助成を行います。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	その他
I. 事業コストの方向性の理由	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんので、保育施設建設助成は、当面、休止します。 今後、区の保育施設整備について行政計画として計画化する場合は、国や都の補助制度を活用した建設助成により保育事業者を支援していきます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんので、保育施設建設助成は、当面、休止します。 今後、区の保育施設整備について行政計画として計画化する場合は、国や都の補助制度を活用した建設助成を行っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設の整備					款 04	項 02	目 03	事業 003	整理番号	283
現担当課名	保育課			係名	保育施設整備係			連絡先	03-5335-7062	昨年度 電話番号	288
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	投資事業			
事業開始	平成23年度		分野	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

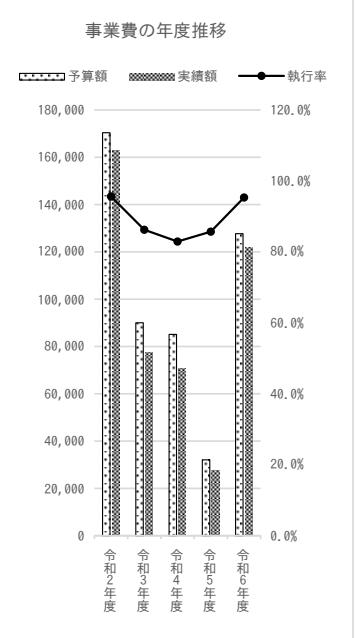
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第39条 児童福祉法第6条の3第10項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに、区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。 ○保育園整備用地の取得、管理を行う。 ○総合計画・実行計画、区立施設マネジメント計画等に基づく保育施設整備を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	% 計画 実績 達成率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工事出来高		%		100	100	100	100
	購入用地数		か所		100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	施設整備による定員確保数		人	% 計画 実績 達成率	0	0	0	0
	分類 行政サービス成果指標		人		0	0	0	-
	購入用地面積		m ²		-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標					0	0	0	0

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	千円	予算額	170,374	90,033	85,113	32,058	127,694	11,009	
		実績額	162,907	77,640	70,571	27,474	121,726	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	9,328	8,928	11,263	13,891	22,183	37,732	
		実績額	8,928	8,677	11,312	13,645	23,786	-	
		執行率	95.7%	97.2%	100.4%	98.2%	107.2%	-	
人件費	上記以外の職員	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)		予算額	179,702	98,961	96,376	45,949	149,877	48,741	
		実績額	171,835	86,317	81,883	41,119	145,512	-	
		執行率	95.6%	87.2%	85.0%	89.5%	97.1%	-	
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	-	
		実績額	0	0	0	0	-	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	国・都からの補助金 ②	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	その他の補助金等 ③	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	特定財源 (①+②+③)	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	179,702	98,961	96,376	45,949	149,877	48,741	
		実績額	171,835	86,317	81,883	41,119	145,512	-	
		執行率	95.6%	87.2%	85.0%	89.5%	97.1%	-	



特記事項

○令和7年度は現状復旧修繕や不動産鑑定評価委託等がないため、事業費が大幅に減となりました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	旧保育室高円寺外2園原状復旧修繕	3	園	59,094
	旧天沼保育園解体工事	1	園	53,402
	荻窪北保育園外3園の不動産鑑定評価委託	4	園	3,520
	堀ノ内東保育園移転用地是正工事	1	件	4,587
	その他（ 廃止した保育園等の物品移動、廃棄等）			1,123
取組成果	<p>平成28年度の待機児童解消緊急対策から精力的に私立保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現して以降、令和6年度まで継続しています。</p> <p>令和5年度に移転した天沼保育園の跡地について、旧若杉小学校で運営している私立保育所が移転改築するため、旧園舎の解体工事を行いました。</p> <p>区有地で指定管理者から民営化した4園について、土地建物貸付料を有償化するため不動産鑑定を実施しました。</p> <p>指定管理者制度を導入している区立堀ノ内東保育園は、現在の場所から移転して私立保育園に転換するため、整備・運営事業者候補者の選定を行ったほか、移転用地前の道路は正工事を実施しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している区立保育園の私立保育園への転換については、令和8年4月開設に向けて進めます。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	保育室若杉の廃止に伴い物品移動、廃棄を行っています。また、高円寺東保育園の移転に伴う物品の移動作業等を行いました。 杉並区区立施設マネジメント計画による高井戸東保育園の老朽化のための改築に伴い、仮設園舎予定地にある建築物の解体設計を行っています。
事業の方向性・改善策	令和6年度に一部修正された杉並区区立施設マネジメント計画による西荻北保育園、高井戸東保育園の老朽化のための改築に伴う解体工事や基本設計の委託等を行っていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和6年度に一部修正された杉並区区立施設マネジメント計画による西荻北保育園、高井戸東保育園の老朽化のための改築に伴う解体工事や基本設計の委託等を行うため、予算額が大幅に増えることが見込まれます。
II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	杉並区区立施設マネジメント計画令和6年度に一部修正され、西荻北保育園、高井戸東保育園の老朽化による改築が決定したため、それに伴う解体工事や基本設計の委託等を行っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	園庭確保支援					款 04	項 02	目 03	事業 006	整理番号	284
現担当課名	保育課			係名	保育施設建設係			連絡先	03-5335-7061	昨年度	289
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					電話番号	予算事業区分	既定事業	整理番号	
事業開始	令和2年度		分野	06	施策	20	計画事業				
令和6年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

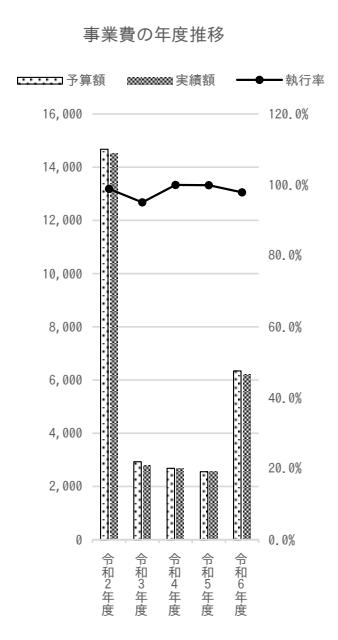
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区認可保育所園庭確保補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○認可保育所の保育内容の一層の充実に向け、運営事業者を支援する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金交付団体数		件	3	3	3	3	3	3	3	3
				実績	3	3	4	-	-	-	-
				達成率	100.0%	100.0%	133.3%	-	-	-	-
	補助園庭数		件	-	-	-	-	-	-	-	-
				計画	3	3	3	3	3	3	3
				実績	3	3	4	-	-	-	-
				達成率	100.0%	100.0%	133.3%	-	-	-	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-
	分類										

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
事業費	千円	14,673	2,930	2,683	2,554	6,342	3,281						
		実績額	14,511	2,786	2,683	2,552	6,209	-	-	-	-	-	-
		執行率	98.9%	95.1%	100.0%	99.9%	97.9%	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	0	1,020	1,001	416	4,855	1,882				
			実績額	1,020	1,001	832	502	4,962	-	-	-	-	-
			執行率	-	98.1%	83.1%	120.7%	102.2%	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総事業費	(事業費+人件費)	千円	予算額	14,673	3,950	3,684	2,970	11,197	5,163				
			実績額	15,531	3,787	3,515	3,054	11,171	-	-	-	-	-
			執行率	105.8%	95.9%	95.4%	102.8%	99.8%	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	14,673	3,950	3,684	2,970	11,197	5,163				
			実績額	15,531	3,787	3,515	3,054	11,171	-	-	-	-	-
			執行率	105.8%	95.9%	95.4%	102.8%	99.8%	-	-	-	-	-



特記事項

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	私立認可保育所園庭確保補助	4	園	6,209
	その他 ()			0

取組成果	保育環境の充実を図るため、新たに園庭を整備した認可保育所3所に対し、用地購入費の借入利子及び用地賃借料の一部補助を引き続き行い、保育環境の向上に努めました。令和6年度は、新たに1所園庭を整備し、整備費補助及び用地賃借料の一部補助を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	区ではこれまで私立認可保育所に対する運営費補助等を通じて、認可保育所運営事業者が自主的にソフト・ハード両面から保育の質の維持・向上を図る取組を支援してきました。その支援の一環として、保育環境の一層の充実に向け、新たに園庭を確保する場合における区独自の補助制度を令和2年度に創設しました。令和6年度は民营化した1園、さらに1所新たに園庭を整備し、現在、私立認可保育所159園のうち、①基準を満たした園庭がある保育所は59園(37.1%)、②基準に満たないが園庭がある保育所56園(35.2%)、③園庭がない保育所44園(27.7%)という状況となっています。なお、3園のうち1園については、他園への共同利用の実績がありましたが、本制度により確保した園庭について、中核園の取組を通じて、他園と共同利用や園庭開放等をどのように進めていくかが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和6年度園庭確保補助の4園、5件の実績のうち、1園は借入金返済完済のため補助終了、1園は新たに園庭を整備した単年度の施設整備費補助となりました。令和7年度においては3園、3件のうち借入利子補助1件、賃借料補助2件の予算執行予定であり、補助開始後10年間を上限として補助を継続する予定です。
事業の方向性・改善策	新たに園庭を確保した認可保育所の一部では、近隣保育園の在園児も利用可能としており、整備した園のほか、近隣園の保育内容の充実にも寄与する取組となりました。引き続き当該事業を周知し、保育環境の向上を図っていきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	現状維持
I . 事業コストの方向性の理由	保育待機児童を解消するため私立保育園を整備してきましたが、園庭がない、または基準に満たない園庭の保育園が約6割あります。保育待機児童ゼロの継続と「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備していく中、保育環境の更なる充実が求められており、本取組は、その環境を整備する保育事業者を支援するものであり、継続していきます。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	保育待機児童ゼロの継続と「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備していく中、保育環境の更なる充実が求められており、本取組は、その目的に資するものであり、継続していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高円寺東保育園の移転整備						款 04	項 02	目 03	事業 007	整理番号	285
現担当課名	保育課			係名	保育施設整備係			連絡先	03-5335-7062	昨年度	290	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						電話番号		整理番号		
事業開始	令和2年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

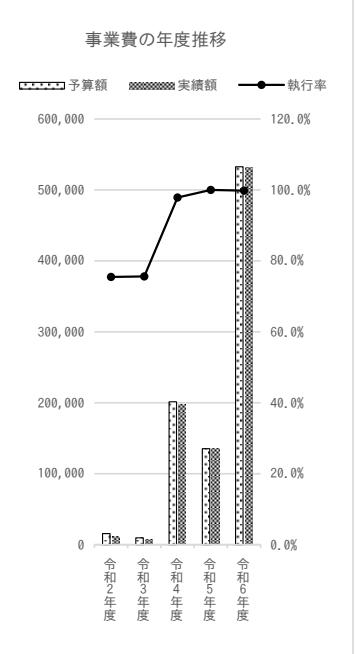
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法39条 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○老朽化した高円寺東保育園を杉並第八小学校跡地に移転改築し、 保育園機能の充実を図る。 ○既存校舎を解体し、跡地に整備する複合施設に合築して整備する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
進捗率				60	85	100		0			
				60	85	100		-			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	9,666	201,361	135,300	532,651	0
			実績額	11,814	7,309	197,051	135,300	531,567	-
常勤職員分 (再任用含)	上記以外の職員		予算額	75.5%	75.6%	97.9%	100.0%	99.8%	-
			実績額	4,422	4,338	6,072	6,864	0	-
			執行率	-	58.5%	99.7%	99.3%	104.7%	-
(事業費+人件費)			予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
受益者負担分 ①	国・都からの補助金 ②	その他の補助金等 ③	予算額	15,654	14,088	205,699	141,372	539,515	0
			実績額	16,236	9,895	201,376	141,327	538,754	-
			執行率	103.7%	70.2%	97.9%	100.0%	99.9%	-
特定財源 (①+②+③)			予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)			予算額	15,654	14,088	205,699	128,732	529,483	0
			実績額	16,236	9,895	201,376	130,191	538,754	-
			執行率	103.7%	70.2%	97.9%	101.1%	101.8%	-



特記事項

○令和7年1月に竣工しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建築工事			512,638
	工事管理			10,296
	初度調弁			8,333
	学校110番	1	園	300
	その他 ()			0

取組成果	令和2年8月から基本・実施設計を開始し、令和3年8月から旧杉並第八小学校の解体工事に着手しました。令和4年6月に基本・実施設計が完了し、令和4年10月から保育園の工事に着手し、令和7年1月に竣工しました。活潑な3・4・5歳児の保育室を1階に配置し園庭に行き来しやすくしたことに加え、2階には0・1・2歳児を配置し静かで落ち着いた環境で過ごせるように工夫しました。また、園庭からは、隣のすばらしき公園へ直接出入りを可能にし、遠くへ足を運ばずとも、のびのびと遊ぶことができる環境とづくりを行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	保育園が完成し、令和6年度で事業は終了しました。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和6年度で事業は終了しました。
事業の方向性・改善策	令和6年度で事業は終了しました。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	廃止
I. 事業コストの方向性の理由	令和6年度で事業は終了しました。
II. 事業の改善の方向性	廃止
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学童クラブの整備					款 04	項 02	目 03	事業 021	整理番号	286	
現担当課名	児童青少年課					係名	学童クラブ整備担当		連絡先	4402	昨年度 整理番号	291
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成24年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	児童青少年課					事業評価区分	一般					

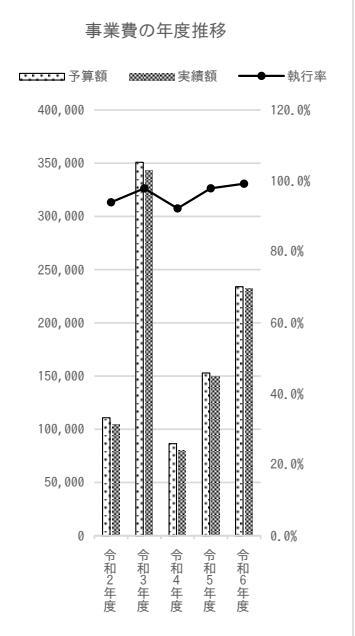
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○学童クラブの入会需要の増加に対応するため、小学校の余裕教室の利用や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大を図る。 ○小学校の余裕教室や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修等を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
				計画	実績	計画	実績	達成率
	改修実施児童館（クラブ）数		所	1	1	1	1	0
				5	2	2	2	-
				達成率	500.0%	200.0%	200.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	児童館（クラブ）改修等による受入枠の拡大数		人	73	37	37	0	0
				計画	156	57	73	-
				実績	213.7%	154.1%	197.3%	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	110,806	350,837	86,432	152,864	233,931	2,913
		実績額	104,136	343,472	79,740	149,682	232,088	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	94.0%	97.9%	92.3%	97.9%	99.2%	-
		実績額	3,487	2,551	2,503	2,495	0	2,909
		執行率	5,102	2,503	2,495	2,679	3,080	-
上記以外の職員	千円	予算額	146.3%	98.1%	99.7%	107.4%	-	-
		実績額	0	0	0	0	0	0
		執行率	0	0	0	0	0	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	114,293	353,388	88,935	155,359	233,931	5,822
		実績額	109,238	345,975	82,235	152,361	235,168	-
		執行率	95.6%	97.9%	92.5%	98.1%	100.5%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金 ②	千円	予算額	30,000	105,072	43,349	20,864	60,930	0
		実績額	30,000	136,074	45,145	61,813	91,826	-
		執行率	100.0%	129.5%	104.1%	296.3%	150.7%	-
その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	30,000	105,072	43,349	20,864	60,930	0
		実績額	30,000	136,074	45,145	61,813	91,826	-
		執行率	100.0%	129.5%	104.1%	296.3%	150.7%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	84,293	248,316	45,586	134,495	173,001	5,822
		実績額	79,238	209,901	37,090	90,548	143,342	-
		執行率	94.0%	84.5%	81.4%	67.3%	82.9%	-



特記事項
高井戸小学校校内育成室及び旧堀ノ内松ノ木会議室を活用した第二学童クラブの整備により、事業費が増加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学童クラブ受入枠拡大のための建設工事（高井戸小）	1	所	186,551
	学童クラブ受入枠拡大のための改修工事（松ノ木第二学童クラブ）	1	所	35,145
	初度消耗品、備品等の購入	2	所	4,606
	その他（工事監理、改修事務費）)	5,786

取組成果	高井戸小学校の増築に合わせた校内育成室のほか、旧堀ノ内松ノ木会議室を活用した第二学童クラブの整備に取り組み、令和7年4月に向けて73人の受入枠の拡大を図りました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	計画を上回る学童クラブの整備を行い、令和6年度の整備目標は達成しましたが、この間の小学校児童数や共働き家庭の増加を踏まえると今後も学童クラブの需要は一定期間、増加していくことが見込まれます。このような状況も踏まえ、引き続き、学童クラブ受入枠の拡大に向けた検討を進めるとともに、「杉並区子ども居場所づくり基本方針」に基づく放課後等居場所事業の全校実施や事業充実等、学童クラブ待機児童の受け皿にもなる取組を着実に進めるなど、待機児童の解消のため、あらゆる視点での対策を講じていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	既存の学童クラブ5所において85人の受入枠拡大に向けた整備を進めるとともに、多様な放課後の居場所についての周知を図るためのリーフレットの作成を行いました。
事業の方向性・改善策	引き続き、区立施設を活用した第二学童クラブ整備などの検討を進めるとともに、「杉並区子ども居場所づくり基本方針」に基づく放課後等居場所事業の実施校拡大やおやつ提供の充実など待機児童の受け皿になる取組を進めています。今後、待機児童の放課後の過ごし方の実態把握をしながら、保護者の方に多様な放課後の居場所の周知を図っていくなど、待機児童の解消に向けて、あらゆる視点での対応を講じていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	引き続き、第二学童クラブの整備などの検討を進めますが、放課後等居場所事業の事業拡充や多様な放課後の居場所の周知など、新たな視点・手法による対応を講じていくことから、事業コストの方向性は拡充とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	今後も既存の区立施設への整備の検討を進めるとともに、待機児童の実態把握なども踏まえた学童クラブの需要数の整理や、多様な手法による学童クラブの整備の研究を進めてまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	妊産婦等健康診査					款 04	項 05	目 03	事業 001	整理番号	316
現担当課名	地域子育て支援課					係名 母子保健係	連絡先 電話番号	1352	昨年度 整理番号	327	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

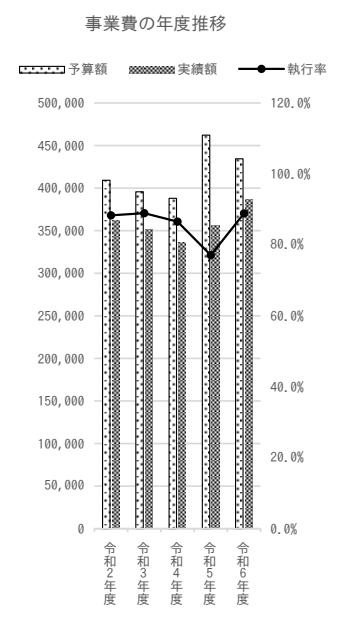
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 母子保健法第10条及び第13条 地域保健法第6条及び第8条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等を交付する。受診票が利用できない都外医療機関等での受診費用の一部は申請に基づき償還払いで助成する。 ○妊婦歯科健康診査を区内指定歯科医療機関で実施する。 ○生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 ○産婦健康診査を区内指定医療機関等で実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	妊婦健康診査受診票交付者数		件	計画	4,831	4,699	4,500	4,300
	妊婦歯科健康診査受診者数			実績	4,151	3,960	4,009	-
	妊婦健康診査受診率			達成率	85.9%	84.3%	89.1%	-
成果指標	妊婦歯科健康診査受診率	1回目受診者数÷受診票交付者数	%	計画	1,930	1,850	1,795	1,800
	妊婦歯科健康診査受診率			実績	1,735	1,683	1,672	-
	妊婦歯科健康診査受診率			達成率	89.9%	91.0%	93.1%	-
分類 行政サービス成果指標	妊婦健康診査受診率	妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数	%	計画	96.5	96.5	96.5	96.5
	妊婦歯科健康診査受診率			実績	96.1	95.5	94.51	-
	妊婦歯科健康診査受診率			達成率	99.6%	99.0%	97.9%	-
分類 行政サービス成果指標	妊婦歯科健康診査受診率		%	計画	40	40	41.5	42
	妊婦歯科健康診査受診率			実績	41.8	42.5	41.7	-
	妊婦歯科健康診査受診率			達成率	104.5%	106.3%	100.5%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	409,225	395,662	388,040	462,220	434,429
		実績額	361,451	351,885	335,855	356,316	386,069
		執行率	88.3%	88.9%	86.6%	77.1%	88.9%
人件費	千円	予算額	13,077	7,823	10,846	8,318	7,534
		実績額	11,054	9,344	7,486	9,208	9,069
		執行率	84.5%	119.4%	69.0%	110.7%	120.4%
上記以外の職員	千円	予算額	4,004	8,344	7,350	5,517	5,711
		実績額	3,991	7,718	5,517	5,711	6,965
		執行率	99.7%	92.5%	75.1%	103.5%	122.0%
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	426,306	411,829	406,236	476,055	447,674
		実績額	376,496	368,947	348,858	371,235	402,103
		執行率	88.3%	89.6%	85.9%	78.0%	89.8%
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	1,186	551	517	78,761	67,294
		その他の補助金等 ③	440	589	649	78,875	74,149
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	440	589	649	78,875	74,149
		実績額	37.1%	106.9%	125.5%	100.1%	110.2%
		執行率	0	0	0	0	0
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	425,120	411,278	405,719	397,294	380,380
		実績額	376,056	368,358	348,209	292,360	327,954
		執行率	88.5%	89.6%	85.8%	73.6%	86.2%



特記事項
妊娠届出の減少に伴い、妊婦健康診査、産婦健康診査の受診回数が想定された回数より少なかったため、執行率が88.9%となっています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	妊婦健康診査（超音波検査・子宮頸がん検診含む）	62,446	件	353,043
	妊婦歯科健康診査	1,672	人	11,891
	産婦健康診査	1,472	人	6,100
	その他（保健指導票交付ほか、母子保健システム含む）)	15,035

取組成果	<p>妊婦健康診査受診票交付者数は例年減少傾向でしたが、令和5年度の3,960件から4,009件へと微増しました。妊婦健康診査（超音波検査・子宮頸がん検診含む）の件数も、令和5年6月から交付枚数を1回分から4回分に拡充したことにより、令和5年度実績の58,674件から62,446件まで増加しました。</p> <p>妊婦歯科健康診査の受診者1,672人に口腔内診査と結果に基づく保健指導を実施し、妊娠中の歯と口腔の健の保持・増進に取り組みました。</p> <p>低所得妊婦等を必要な支援につなげるため、初回産科受診料の費用助成事業を開始しました。</p>
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>妊娠届出時に実施する「ゆりかご面接」において、妊婦健康診査の受診勧奨を行っていますが、受診率は令和5年度と比較すると微減しています。受診率向上のため、さらに「ゆりかご面接」で受診勧奨を行っていきます。</p> <p>妊婦歯科健康診査の受診率に大幅な変動がないことから、受診率をより向上するために、対象者への受診勧奨方法を工夫する必要があります。</p> <p>産婦健康診査は平成23年度から区独自の制度として開始しました。受診時には区から交付した受診票を使用し、区内の指定医療機関等のみで受診が可能です。そのため、区外の医療機関等で産婦健康診査を受診した場合は助成がなく、自己負担での受診が必要でした。区での受診件数はほぼ横ばいで推移しています。産婦健康診査の利便性向上のため、令和8年度からは自治体の区域を超えて、都内の医療機関で共通の受診票を使用できるように、現在東京都と関係機関で検討がされているため、区でも準備を進める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>妊娠届出の数が微増したことや令和5年6月から超音波検査の回数を1回分から4回分に拡充したことにより、妊婦健康診査の受診回数の総数は増えています。</p> <p>また、令和6年10月から、都内助産所で妊婦健康診査の受診票が使用できるようになったことにより、これまで必要だった一時的な費用負担と償還払いの手続きが不要となり、妊婦の経済的な負担軽減につながりました。</p> <p>産婦健康診査については、令和8年度中の都内共通受診方式の導入に向けて、課題の洗い出しを行い、円滑な実施のための準備を進めています。</p> <p>妊婦歯科健康診査については、受診率向上のため、母親学級で歯科健康診査の重要性を啓発し、受診を促す取組を進めています。さらに、今後は国の「歯周病検診マニュアル」の改定を踏まえ、改定内容に基づいて検査をより効果的に実施できるよう、準備を進めていく予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>妊婦健康診査の受診率の大きな変動はみられませんが、引き続き、妊娠届出時のゆりかご面接等で受診勧奨を行い、受診率の向上を図っていきます。</p> <p>産婦健康診査に係る都内共通受診方式の導入により、都内の医療機関等で産婦健康診査を受ける場合、受診券の利用が可能となり、これにより、産婦の経済的な負担が軽減されることが期待できます。</p> <p>妊婦歯科健康診査は、妊娠期特有の口腔内の環境変化を踏まえ、歯科疾患の発症予防と早期発見、適切な時期の治療を促すとともに、かかりつけ歯科医のない妊婦がかかりつけ歯科医をもつ契機になっています。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>産婦健康診査については、都内共通受診方式の導入により、現行の制度と比較して公費負担回数や負担金額の増加が見込まれるため、事業コストは増える見込みです。</p> <p>妊婦歯科健康診査についても、国の歯周病検診マニュアル改定に伴う帳票類の経費と実施医療機関の研修費が新たに必要になるため、事業コストは増える見込みです。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>産婦健康診査の都内共通受診方式を導入することで、自治体の区域を超えて都内の医療機関で共通の受診票が使用できるようになります。この新しい仕組みにより、現行の区の産婦健康診査公費負担制度と比較して、産婦の利便性が向上し、経済的負担が軽減されます。現在、制度導入に向けて、準備を進めています。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	乳幼児健康診査等					款 04	項 05	目 03	事業 002	整理番号	317
現担当課名	地域子育て支援課					係名 母子保健係	連絡先 1352	電話番号	昨年度 328	整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

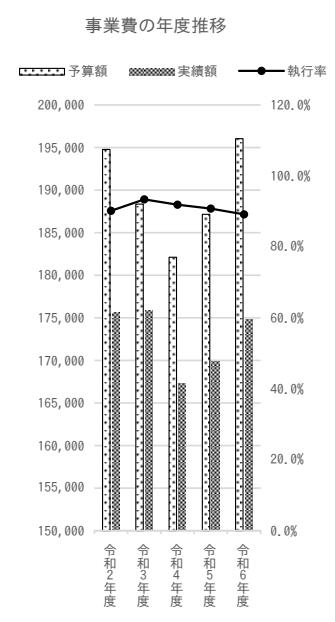
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
○乳幼児健康診査：4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳児 ○経過観察：乳幼児健康診査で発達経過の観察が必要な乳幼児 ○歯科：0～4歳までの乳幼児	母子保健法第12条及び第13条 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○乳幼児の疾病や発達の遅れ等を早期発見し、健全な発育・発達を確認するために健康診査を行い、保護者に対して、適切な指導や必要な育児支援を行う。	○保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。 ○健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	乳幼児健康診査受診者数（保健センター・医療機関分）		人	計画 25,500	25,000	23,500	23,500	
				実績 23,062	21,921	20,761	-	
				達成率 90.4%	87.7%	88.3%	-	
	乳幼児歯科健康診査（1歳6か月児・3歳児）受診者数		人	計画 8,600	8,600	8,600	8,500	
				実績 8,015	7,610	7,362	-	
				達成率 93.2%	88.5%	85.6%	-	
成果指標	乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	計画 95	100	100	100	
	分類 行政サービス成果指標			実績 96.2	95.8	95.12	-	
	乳幼児歯科健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	達成率 101.3%	95.8%	95.1%	-	
	分類 行政サービス成果指標			計画 98	98	98	98	
				実績 99.2	98.3	97.8	-	
				達成率 101.2%	100.3%	99.8%	-	

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			千円	予算額	194,778	188,356	182,116	187,158	196,040	191,126
			常勤職員分(再任用含)	予算額	175,625	175,901	167,342	169,919	174,787	-
	上記以外の職員		千円	予算額	190,617	180,974	173,701	191,480	203,388	212,750
				実績額	187,214	177,873	170,685	206,494	217,477	-
				執行率	98.2%	98.3%	98.3%	107.8%	106.9%	-
	特定財源		千円	予算額	19,650	20,317	18,375	13,425	24,365	30,040
				実績額	16,689	19,845	16,661	16,180	28,787	-
				執行率	84.9%	97.7%	90.7%	120.5%	118.1%	-
	受益者負担分		千円	予算額	405,045	389,647	374,192	392,063	423,793	433,916
				実績額	379,528	373,619	354,688	392,593	421,051	-
				執行率	93.7%	95.9%	94.8%	100.1%	99.4%	-
	国・都からの補助金		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
				実績額	0	0	0	0	0	-
				執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等		千円	予算額	1,766	0	0	13,313	12,020	992
				実績額	0	0	0	12,086	992	-
				執行率	0.0%	-	-	90.8%	8.3%	-
	差引：一般財源		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
				実績額	0	0	0	0	0	-
				執行率	-	-	-	-	-	-
	(①+②+③)		千円	予算額	1,766	0	0	13,313	12,020	992
				実績額	0	0	0	12,086	992	-
				執行率	0.0%	-	-	90.8%	8.3%	-
	(総事業費-特定財源)		千円	予算額	403,279	389,647	374,192	378,750	411,773	432,924
				実績額	379,528	373,619	354,688	380,507	420,059	-
				執行率	94.1%	95.9%	94.8%	100.5%	102.0%	-



特記事項
妊娠届出数の減少や乳幼児健診対象者の転出超過により、当初見込んでいた対象者数に及ばなかったため執行率が89.2%となっています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	6・9か月児健康診査（医療機関）	6,681	人	46,360
	1歳6か月児健康診査（保健センター及び医療機関）	6,865	人	31,603
	3歳児健康診査（保健センター）	3,773	人	25,715
	4か月児健康診査（保健センター）	3,442	人	14,512
	その他（乳幼児歯科相談、経過観察ほか（母子保健システム含む）)		56,597

取組成果	乳幼児健康診査については、乳幼児の健康状況を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、子どもの状態に応じた適切な支援につなげています。受診者は減少傾向にありますが、受診率はほぼ横ばいで推移しております。未受診者へのフォローを保健センターが行っています。 1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査と連携した乳幼児歯科健康診査を実施し、対象者の口腔の健康の保持・増進に取り組みました。乳幼児歯科相談では、対象年齢の拡大を検討し、乳幼児期から就学前までの切れ目のない歯科保健サービスを提供できる体制整備をしました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	乳幼児健康診査は4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児で行われており、受診率も95%前後で推移していますが、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制をさらに整備すること（1か月児健康診査、5歳児健康診査）が求められています。 1か月児健康診査は乳児に対して身体発育状況や栄養状態の把握、身体異常の早期発見等を行う健診で、現在区で実施していませんが、実質的に医療機関等で個別健診で実施されています。都内では居住自治体以外での出産も多く、自治体の区域を越えて健診を受診できるように令和8年度から広域的な都内共通受診方式を導入する検討が東京都・関係機関で進められています。 5歳児健康診査の実施に当たっては、子供の特性を早期に発見し、その特性に合わせた支援を行うことが求められているため、その実施方法も含め検討を行う必要があります。 乳幼児歯科健康診査において、むし歯がある者の割合は減少傾向にありますが、むし歯がある者には多数歯むし歯がある者が一定数あることから、むし歯のリスクが高い対象へのアプローチを検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	乳幼児健康診査の受診率は、大きな変動はなく95～96%で推移しています。引き続き、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問等で受診勧奨を行なながら、未受診者へのフォローも丁寧に実施していきます。 1か月児健康診査については、令和8年度中の都内共通受診方式の導入に向けて、課題の洗い出しを行い、円滑な実施のための準備を進めています。 5歳児健康診査については、府内検討会を設置して関係課や杉並区医師会と意見交換を行い、国や他自治体の動向も踏まえて実施方法の検討を進めています。 乳幼児歯科健康診査等については、むし歯のリスクが高い対象に向けて、適切なアプローチができるよう歯科保健指導の内容の検討を行っています。
事業の方向性・改善策	乳幼児健康診査等は、乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、発達障害等子どもの状態に応じた適切な支援につなげる観点でも重要な役割を果たしています。未受診者には、保健師等が状況把握や相談に応じ、個々の状況に応じて個別健診や相談へつなぎます。引き続き、対象者の状況に合わせて適切な支援に努めていきます。 1か月児健康診査については、都内共通受診方式の導入により、都内の医療機関等で受診券の利用が可能となり、経済的な負担が軽減されることが期待できます。また、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境の評価を通じて保護者への助言を行うことで、乳児の健康の保持・増進を図ることも期待されます。 5歳児健康診査については、引き続き、関係課及び杉並区医師会との意見交換を行い、実施体制の構築やフォロー・アップ体制の整備について検討を行います。 乳幼児歯科健康診査等については、むし歯のリスクが高い対象に適切なアプローチを行い、更なるむし歯の発症、重症化予防に取り組み、乳幼児期の歯と口腔の健全な育成に努めています。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	出生数が減少しているため、乳幼児健康診査の対象者の減少が見込まれます。 一方、1か月児健康診査について、現在、区では公費負担を行っていないことから、令和8年度の都内共通受診方式の導入により、事業コストは増加する見込みです。 また、5歳児健康診査について、今後の検討状況を踏まえ、実施準備を進めるための必要な経費を新たに予算計上する予定です。
II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	1か月児健康診査は、自治体の区域を超えて、都内の医療機関で共通の受診票を使用できる仕組みが検討されており、現在、東京都と関係機関で協議が進められています。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、区でも導入に向けた準備を進めています。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子に関する相談・講座等					款 04	項 05	目 03	事業 003	整理番号	318				
現担当課名	地域子育て支援課					係名 母子保健係	連絡先 1352	電話番号	昨年度 整理番号	329					
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業							
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般								

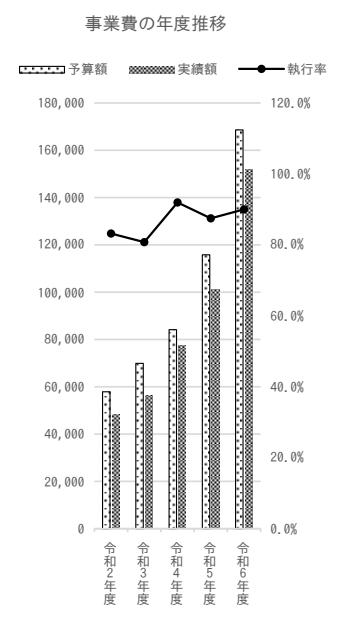
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
○妊娠の届出をした全妊婦○主に初産の妊婦とそのパートナー○4か月までの乳児を子育て中の全家庭○乳幼児とその保護者○1歳6か月健康診査後、発達に偏りが疑われる幼児とその保護者	母子保健法第9条から第11条、第17条の2及び児童福祉法第6条 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○妊娠期から出産・子育て期の知識の普及や、保護者の心身の安定や育児不安の解消のため訪問・面接・相談・指導等を行い、安心して出産・育児ができるよう支援する。 ○疾病・障害の早期発見と発達の偏りを心配する保護者への支援を行う。	○全妊婦に保健師等専門職が面接（ゆりかご面接）を行い、支援プランを作成する。 ○平日及び休日に母親・パパママ学級を開催する。 ○4か月までの乳児を子育て中の全家庭へ訪問（すこやか赤ちゃん訪問）し、育児相談や地域の情報提供を行う。 ○育児相談・離乳食講習会を開催する。 ○親子参加型のグループ活動を通じて専門職員が心身の発達に関する相談・助言等による支援を行う。 ○生後6か月未満の子と母を対象に宿泊や日帰りの産後ケアを行う。

指標・総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	4か月までの乳児の訪問数（実）	すこやか赤ちゃん訪問件数	人	計画	4,600	4,212	4,000	3,874
				実績	3,772	3,766	3,521	-
				達成率	82.0%	89.4%	88.0%	-
成果指標	パパママ学級受講者数（令和4年度からオンライン学級含む）	訪問件数 ÷ 訪問対象者数	人	計画	3,100	3,100	3,100	3,000
				実績	2,642	2,512	2,482	-
				達成率	85.2%	81.0%	80.1%	-
分類 行政サービス成果指標	4か月までの乳児の訪問率	訪問件数 ÷ 訪問対象者数	% %	計画	100	100	100	100
				実績	95.3	102.2	98.71	-
				達成率	95.3%	102.2%	98.7%	-
分類 行政サービス成果指標	パパママ学級受講率	(受講者実人数 ÷ 2) ÷ 妊娠届を提出した初産の妊婦のうち出産まで区民だった妊婦	% %	計画	56	57	57	55
				実績	61.6	60.4	60.42	-
				達成率	110.0%	106.0%	106.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	57,883	69,905	84,144	115,807	168,604	193,308
		実績額	48,160	56,462	77,378	101,310	151,748	-
		執行率	83.2%	80.8%	92.0%	87.5%	90.0%	-
人件費	千円	予算額	144,742	126,718	126,480	143,402	157,812	153,779
		実績額	115,795	112,547	136,332	160,412	168,742	-
		執行率	80.0%	88.8%	107.8%	111.9%	106.9%	-
上記以外の職員	千円	予算額	11,704	8,743	7,019	6,657	11,078	14,997
		実績額	8,381	8,306	9,121	6,891	12,118	-
		執行率	71.6%	95.0%	129.9%	103.5%	109.4%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	214,329	205,366	217,643	265,866	337,494	362,084
		実績額	172,336	177,315	222,831	268,613	332,608	-
		執行率	80.4%	86.3%	102.4%	101.0%	98.6%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	30,027	86,029	99,829	111,930	161,317	177,677
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	30,027	86,029	99,829	111,930	161,317	177,677
		実績額	32,385	92,828	108,473	114,437	168,689	-
		執行率	107.9%	107.9%	108.7%	102.2%	104.6%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	184,302	119,337	117,814	153,936	176,177	184,407
		実績額	139,951	84,487	114,358	154,176	163,919	-
		執行率	75.9%	70.8%	97.1%	100.2%	93.0%	-



特記事項

令和6年度からは転出入の影響や死産・流産等の影響を考慮し、より実態に沿った成果指標の算出をするため、「4か月児までの乳児の訪問率」は「訪問件数 ÷ 訪問対象者数」に、「パパママ学級受講率」は「(受講者実人数 ÷ 2) ÷ 妊娠届を提出した初産の妊婦のうち出産まで区民だった妊婦」にしました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ゆりかご面接の実施	4,013	人	2,432
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数	3,949	人	13,185
	4か月までの乳児訪問	3,521	人	23,024
	あそびのグループ・あそびのグループプラス（参加者数）	437	組	4,865
	その他（育児相談・講習会、産後ケアほか（母子保健システム含む））			108,242

取組成果	ゆりかご面接では、妊娠の届出をした妊婦を対象に助産師・保健師等の専門職が面接し、相談等の支援を行っています。平日に加え、土曜日にも定期的に面接を行い、さらに、オンライン面接の機会も設けることで、すべての妊婦との面接を実施しています。ゆりかご面接員には、定期的に研修を実施し、スキルアップを図っています。 産後ケア事業は利用日数を管理するシステムの導入や利用料金の見直しを行いました。令和5年度と比較すると、利用者は約1.4倍、利用回数は約1.6倍に増加しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	国の交付金を活用し、令和5年度から開始した「出産・子育て応援事業」について、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問の機会を捉え、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談支援につなぐ伴走型相談支援と出産応援ギフトや子育て応援ギフトを支給する経済的支援を一体的に実施しました。講座の最後に子ども・子育てプラスを紹介し、出産後の集いの場所であることの周知を進めるなど一部内容も見直しています。 産後ケア事業は、事業の認知度の向上とともに利用日数を管理するシステムの導入や利用料金の見直しを行つたことなどにより、年々利用者が増加しています。今後も利用者からの声を基にさらなる利便性の向上を図るとともに、委託費の加算の検討などが必要になっています。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	出産・子育て応援事業において、令和7年度から新たに法定給付（妊婦のための支援給付）を開始しました。区内住戸を有する妊婦及び出産した方に対して、妊娠時と出産時の2回に分けて妊婦支援給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図るとともに、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問等の伴走型相談支援を通じて、必要な支援につなげています。 産後ケア事業は、令和7年度から利用可能な月齢を6か月末満から7か月末満へと拡大し、日帰り型の利用回数を選択制で最大10回とするなど、利用者のサービス向上に取り組んでいます。これらの取組や産後ケア事業の認知度向上もあり、令和6年度の同時期と比較して利用者が増加しています。特に、需要の高い日帰り型（個別）のサービスは、令和6年度の月平均利用件数の2倍のペースで利用されています。また、令和6年度に導入した産後ケア利用日数管理システムにより、利用者の利便性が向上するとともに、区の的確で迅速な事務処理につながっています。
事業の方向性・改善策	ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問等において実施する子育てに関する情報提供や相談対応と、出産・子育て応援事業における経済的支援を一体的に実施し、引き続き、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援の充実を図っていきます。 産後ケアは、実施施設の増加などに加え、社会的な認知度の向上が進んでいることから、今後も利用者の増加が見込まれます。利用者アンケートなどを基に利用者のニーズを把握するとともに、実施施設とも連携し、質の確保と充実を図っていきます。また、システムの機能改善等、事務の効率化についても検討を行います。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	産後ケア事業は一層の利用者の増加が見込まれるため、事業コストは増加する見込みです。また、産後ケア事業実施施設への委託料については、国や都の補助金を活用して区の負担軽減に努めるとともに、他自治体の動向を注視しつつ、物価高騰や人件費増加分を反映させた適正な委託料の設定に向けて、委託施設と協議を行っていきます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問などは95%以上の高い実施率を維持しており、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に寄与しています。今後も、国や都の動向を踏まながら、安心して出産・子育てができる環境の整備に努めていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子保健医療費等助成					款 04	項 05	目 03	事業 004	整理番号	319
現担当課名	地域子育て支援課					係名 母子保健係	連絡先 1829	電話番号	昨年度 330	整理番号	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和51年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般				

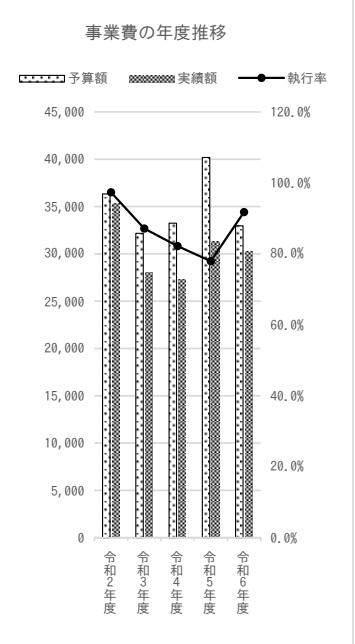
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 母子保健法第20条 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 ○小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。（小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付）

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
活動指標	養育医療給付月数	養育医療給付数 ÷ 養育医療申請数	月		計画	250	250	250	250			
	妊娠高血圧症候群等助成人数				実績	253	279	269	-			
成果指標	養育医療給付率	養育医療給付数 ÷ 養育医療申請数	%		達成率	101.2%	111.6%	107.6%	-			
	分類 行政サービス成果指標				計画	8	8	8	8			
	分類				実績	2	4	6	-			
					達成率	25.0%	50.0%	75.0%	-			
					計画	100	100	100	100			
					実績	100	100	100	-			
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
					計画	-	-	-	-			
					実績	-	-	-	-			
					達成率	-	-	-	-			

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	36,333	32,172	33,245	40,189	32,964	33,252
		実績額	35,373	28,036	27,326	31,327	30,253	-
		執行率	97.4%	87.1%	82.2%	77.9%	91.8%	-
人件費	千円	予算額	6,103	6,122	8,343	7,486	7,534	6,845
		実績額	7,653	6,925	8,401	8,455	5,989	-
		執行率	125.4%	113.1%	100.7%	112.9%	79.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	726	735	3,310	2,665	1,857
		実績額	726	735	3,678	2,665	3,250	-
		執行率	-	101.2%	500.4%	80.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	42,436	39,020	42,323	50,985	43,163	41,954
		実績額	43,752	35,696	39,405	42,447	39,492	-
		執行率	103.1%	91.5%	93.1%	83.3%	91.5%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	20,189	23,357	23,358	30,906	25,487	25,701
		その他の補助金等③	0	0	0	0	0	-
特定財源	千円	予算額	20,189	23,357	23,358	30,906	25,487	25,701
		実績額	23,448	28,806	20,959	35,641	22,662	-
		執行率	116.1%	123.3%	89.7%	115.3%	88.9%	-
差引：一般財源	千円	予算額	22,247	15,663	18,965	20,079	17,676	16,253
		実績額	20,304	6,890	18,446	6,806	16,830	-
		執行率	91.3%	44.0%	97.3%	33.9%	95.2%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	未熟児養育医療費助成	99	人	29,719
	妊娠高血圧症候群等医療費助成	6	人	394
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	2	件	140
	その他 ()			0

取組成果	未熟児養育医療費助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、対象者からの申請に基づき助成を行う制度であるため、該当する方が確実に申請できるよう窓口案内の内容を担当部署間で再確認しました。また、妊娠届出時のゆりかこ面接や出産育児準備教室を通して、喫煙が飲酒が母子に及ぼす影響についての普及啓発に取り組み、母子の健全育成を図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k • A c t i o n)

課題の分析	引き続き制度の周知をより丁寧にわかりやすく行い、該当する方に適切かつ確実に助成が行き届くよう案内する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年度も各保健センターを通して、未熟児養育医療助成や妊娠高血圧症候群等医療費助成の申請受付を行っています。また、小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付についても、令和7年度末までには例年と同程度の利用が見込まれます。
事業の方向性・改善策	引き続き制度の周知をより丁寧にわかりやすく行い、該当する方に適切かつ確実に助成が行き届くよう案内を行うために、担当部署間で情報共有を行います。また、継続して、妊娠届出時のゆりかこ面接や出産育児準備教室を通して、喫煙や飲酒が母子に及ぼす影響についての普及啓発に取り組み、母子の健全育成を図ります。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I . 事業コストの方向性	現状維持
I . 事業コストの方向性の理由	これまでの実績から、今後も未熟児養育医療助成及び妊娠高血圧症候群等医療費助成は、同程度の申請件数が見込まれます。
II . 事業の改善の方向性	現状維持
II . 事業の改善の方向性の理由	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事務は、令和8年度から保健サービス課に事務移管を行う予定です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	自立支援医療（育成）の給付					款 04	項 05	目 03	事業 005	整理番号	320
現担当課名	保健予防課					係名 保健予防係	連絡先 内線4525	昨年度 整理番号	331		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和33年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般				

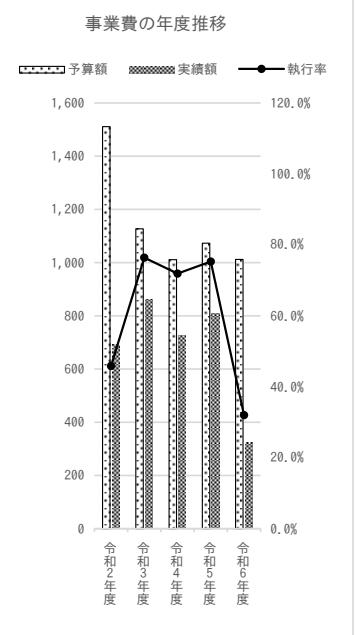
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
身体に障害や病気があり、手術等によって障害の改善が見込まれる18歳未満の児童	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○必要な治療を受け、機能障害を残さない、または生活能力を維持できるようにする。	○生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	9	計画	9	計画	9	計画	6
	育成医療受給者証交付件数		件	実績	6	実績	6	達成率	11.1%		-
				計画	-	計画	-	計画	-	計画	-
				実績	-	実績	-	実績	-	実績	-
				達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率	-
成果指標	医療費助成件数	診療延月数（レセプト件数）及び補装具請求件数（肢体不自由のみ）	件	計画	30	計画	30	計画	30	計画	30
				実績	19	実績	31	実績	6	実績	-
				達成率	63.3%	達成率	103.3%	達成率	20.0%	達成率	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	計画	-	計画	-	計画	-
	分類			実績	-	実績	-	実績	-	実績	-
				達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率	-

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		事業費	千円	予算額	1,511	実績額	693	執行率	45.9%	予算額	1,011	実績額	808	執行率
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,744	実績額	1,275	執行率	73.1%	予算額	1,251	実績額	1,248	執行率	99.8%
	上記以外の職員	千円	予算額	0	実績額	0	執行率	-	予算額	1,248	実績額	1,256	執行率	100.6%
総事業費	(事業費+人件費)	千円	予算額	3,255	実績額	2,402	執行率	60.5%	予算額	2,262	実績額	1,975	執行率	87.9%
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	実績額	0	執行率	-	予算額	2,321	実績額	2,064	執行率	87.3%
	国・都からの補助金②	千円	予算額	1,125	実績額	837	執行率	51.5%	予算額	1,268	実績額	1,607	執行率	68.1%
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	実績額	0	執行率	-	予算額	2,268	実績額	1,607	執行率	70.9%
	特定財源(①+②+③)	千円	予算額	1,125	実績額	837	執行率	51.5%	予算額	2,296	実績額	1,607	執行率	68.1%
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	2,130	実績額	1,565	執行率	65.2%	予算額	1,571	実績額	1,449	執行率	92.6%
			実績額	1,389	実績額	1,449	実績額	91.0%	実績額	1,518	実績額	1,429	実績額	91.0%
			執行率	-	執行率	-	執行率	-	執行率	72.2%	執行率	-	執行率	-



特記事項

○令和5年度事業費からの減額理由及び執行残の理由は、医療費の助成件数が大幅に減少したためです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	育成医療費公費負担の支出	6	件	323
	育成医療受給者証交付	1	件	
	その他（ 診療報酬等の事務委託料の支出、関係用紙等の購入)	1		

取組成果	育成医療受給者証の交付及び医療費公費負担分の支払い事務を適切に実施するとともに、申請手続きの方法等を記載したチラシや申請者用所得区分確認シートを配布し、制度周知と円滑な手続きの推進に努めました。治療にかかる自己負担額について公費助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療は、条例による子ども（乳幼児、義務教育就学児及び高校生等）の医療費助成制度に優先される制度ですが、助成内容に差異がないことや申請に当たり医師の意見書の提出が必要であることから、育成医療を申請しない方もいます。このため、近年の育成医療受給者証の交付件数は、年に数件程度に留まっている状況です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	8月末時点における育成医療支給認定申請は2件、社会保険診療報酬支払基金からの医療費の請求はありませんでした。育成医療支給認定申請については、令和6年度の申請件数と比較し、若干増加見込みです。また、医療費助成については、今後の請求に基づき、適切に予算を執行していきます。
事業の方向性・改善策	制度を利用するための申請手続きで、医師の意見書等の提出が必要なため、医療費の自己負担がない子どもの医療費助成制度を利用する方が費用的に有利であることから、申請件数は減少傾向です。本制度は適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、引き続き相談窓口における制度案内等の利用促進に向けた取組を行っていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	自立支援医療（育成医療）は、18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか、現在有する疾患について医療を行わないと将来障害を残すおそれがあり、手術などにより改善が見込まれる方を対象に、その障害や疾病を除去・軽減するための手術等の適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、必要な制度です。制度の対象となる児童の障害程度や手術等の治療内容により必要経費が変動し、その需要を予測することが困難であることから、令和8年度予算は現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	本制度は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく国の制度であり、適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、引き続き相談窓口における制度案内等の利用促進に向けた取組を行っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	療育医療の給付					款 04	項 05	目 03	事業 006	整理番号	321
現担当課名	保健予防課					係名 感染症係	連絡先 4525	昨年度 整理番号	332		
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和33年度		分野 06	施策 20	計画事業						
令和6年度 担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般				

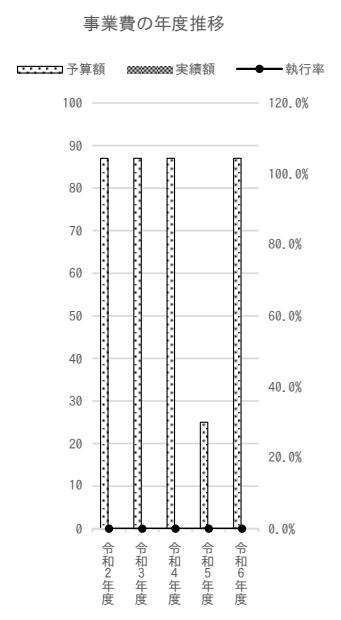
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 児童福祉法 児童福祉法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられる、かつ教育面及び生活面の充実を図るようにする。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療育医療券交付件数（医療受給者数）		件	2	2	2	2	2	2	2	2
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標				-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-
	分類			-	-	-	-	-	-	-	-
	分類			-	-	-	-	-	-	-	-

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			千円	予算額	87	87	87	87	87
				実績額	0	0	0	0	-
常勤職員分 (再任用含)	上記以外の職員		千円	執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
				予算額	872	850	834	832	837
				実績額	850	834	832	837	856
総事業費 (事業費+人件費)			千円	執行率	97.5%	98.1%	99.8%	100.6%	102.3%
				予算額	0	0	0	0	0
				実績額	0	0	0	0	-
受益者負担分 ①	国・都からの補助金 ②	その他の補助金等 ③	千円	執行率	-	-	-	-	-
				予算額	0	0	0	0	0
				実績額	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)			千円	執行率	-	-	-	-	-
				予算額	0	0	0	0	0
				実績額	0	0	0	0	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)			千円	執行率	88.6%	89.0%	90.3%	97.7%	92.6%
				予算額	959	937	921	857	924
				実績額	850	834	832	837	856
				執行率	88.6%	89.0%	90.3%	97.7%	92.6%



特記事項

○対象者がいなかったため、実績はありません。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	実績なし（対象者が発生しなかったため）			
	その他（	）		0
取組成果	療育医療給付対象者がいなかったため、実績はありませんでした。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	BBCG接種等の長年における結核予防の推進により、最近の療育医療給付対象者は少数にとどまっている状況であり、療育医療券交付件数（医療受給者数）は、平成27年度から令和6年度までの10年間における実績は1名（平成28年度）となっています。 療育医療給付対象者数は今後も恒常的に推移することが予測されますが、結核まん延国出身者の転入が増加しており、給付対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業は維持する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	対象者が発生していないため、今年度も実績なしの見込みです。
事業の方向性・改善策	対象者が発生する可能性は否定できないため、基本的な対策であるBCG接種等の結核予防を継続的に推進するとともに、結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童に対し、医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行うことができるよう、事業は引き続き維持していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業を維持する必要があるため、予算は現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業を現状維持していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり					款 04	項 05	目 03	事業 007	整理番号	322
現担当課名	健康推進課					係名 健康推進係	連絡先 電話番号	4528	昨年度 整理番号	333	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成23年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01						
令和6年度 担当課名	健康推進課					事業評価区分	一般				

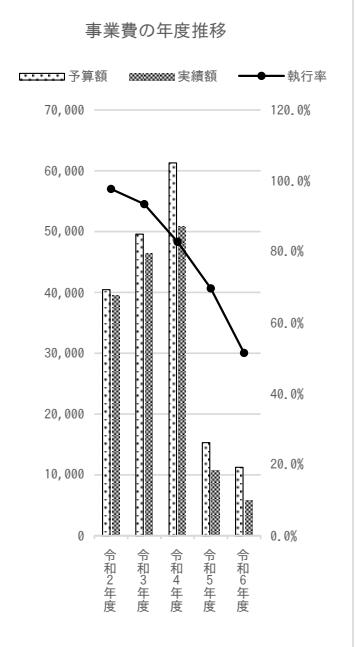
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 ○産科医等に分娩手当を支給する診療所 ○不妊に悩む区民 等
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○減少する区内の産科医の確保を図り、区民が身近な施設で出産できる体制を整える。 ○不妊に悩む区民が、安心して出産できる環境づくりを行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	分娩手当の支給件数	区内の出産施設（19床以下）における分娩数	件	計画	700	700	700	700
				実績	525	516	465	-
				達成率	75.0%	73.7%	66.4%	-
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）助成件数	特定不妊治療費（先進医療）助成の申請件数	件	計画	750	1,141	810	500
				実績	1,208	415	364	-
				達成率	161.1%	36.4%	44.9%	-
分類	不妊専門相談件数	不妊に悩む夫婦等向けのLINEアプリを活用した相談件数	件	計画	100	100	100	100
	行政サービス成果指標			実績	93	62	66	-
				達成率	93.0%	62.0%	66.0%	-
分類				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	40,448	49,580	61,298	15,295	11,244	13,388
		実績額	39,534	46,339	50,777	10,662	5,793	-
		執行率	97.7%	93.5%	82.8%	69.7%	51.5%	-
人件費	千円	予算額	872	491	496	996	4,186	3,422
		実績額	1,701	595	598	2,834	4,535	-
		執行率	195.1%	121.2%	120.6%	284.5%	108.3%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,848	1,451	2,573	2,575	2,665	3,250
		実績額	1,451	2,573	2,575	2,665	2,786	-
		執行率	78.5%	177.3%	100.1%	103.5%	104.5%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	43,168	51,522	64,367	18,866	18,095	20,060
		実績額	42,686	49,507	53,950	16,161	13,114	-
		執行率	98.9%	96.1%	83.8%	85.7%	72.5%	-
財源	千円	受益者負担分①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金②	188	275	499	496	595	601
		その他の補助金等③	0	0	0	0	0	0
特定財源	千円	予算額	188	275	499	496	595	601
		実績額	85	220	499	494	560	-
		執行率	45.2%	80.0%	100.0%	99.6%	94.1%	-
差引：一般財源	千円	予算額	42,980	51,247	63,868	18,370	17,500	19,459
		実績額	42,601	49,287	53,451	15,667	12,544	-
		執行率	99.1%	96.2%	83.7%	85.3%	71.7%	-



特記事項

特定不妊治療費助成金について、減額補正を行ったため、助成予定件数512件から実績365件となったことや、1件あたりの平均交付額が予算要求時よりも少額だったため、予算執行率が減少しました。前年度事業費減の理由としては、不妊治療費の保険適用対象が拡充したことによる、特定不妊妊娠治療費助成金の経過措置が終了したことや、1件あたりの交付額を実績に準じて精査したことによる減となりました。出産施設の新規開設等の補助である分娩施設整備助成件数は、実績が継続してないため、特定不妊治療費助成件数を活動指標に変更し、成果指標に不妊専門相談件数に変更しました。

	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
主な取組	不妊専門相談業務委託	66	件	560
	杉並区特定不妊治療費助成	365	件	3,442
	杉並区産科医等確保支援事業補助	465	件	1,791
	その他 ()			0
取組成果	不妊に悩む夫婦等に対する相談を行うとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を365件行い、地域の中で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めました。また、地域の産科クリニック等を支援していくため、産科クリニック等が産科医と助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を465件行いました。不妊相談がいつでも気軽に相談できるよう、LINEアプリを活用した相談を実施し、延べ66人の相談につながりました。さらに、オンラインによる不妊に関する基礎講座を実施し、20組が参加しました。講座終了後にはアーカイブ配信もを行い、正しい知識が得られる環境を整えました。			

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	分娩を取り扱う産科クリニック等への助成制度は、平成23年度から開始しましたが、対象施設の数は平成23年度の6施設から令和6年度には3施設に減少しております。平成23年度からは、高額な特定不妊治療費の助成を行うとともに、妊娠や不妊についての基礎講座やLINEアプリを活用した個別の相談事業を実施し、区民の不安解消を図っています。また、特定不妊治療費助成事業は、令和4年4月から体外受精などの基本治療が全て保険適用となり、令和6年度をもって助成事業が終了しますが、医療保険の適用外である先進治療に係る治療費は依然として経済的負担が大きいことから、特定不妊治療費（先進医療）助成事業は継続する必要があります。なお、申請額が減少している中、他自治体の動向を注視しながら、区民ニーズに応じた補助率などの見直しを検討していく必要があります。令和7年6月より区民の利便性向上を図り申請数を増やすために、オンライン申請による受付を開始します。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	LINEアプリを活用し、不妊に関する悩みや不安を持つ方が24時間いつでも気軽に相談できる体制を整えるとともに、妊娠を望む方に向けてオンラインセミナーを実施しました。なお、令和7年4月からは、無料相談回数をこれまでの3回から無制限に拡充し、よりきめ細かい相談が可能となる体制を整備しました。特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、令和7年6月より区民の利便性を向上させ、申請数の増加を図るために、オンライン申請による受付を開始しました。区民が安心して身近な医療機関で出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う産科医や助産師に対する助成制度を引き続き実施していきます。
事業の方向性・改善策	近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる体制を確保するとともに、基礎講座等を実施し、不妊に悩む夫婦等を支援していく必要があります。特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、申請状況を踏まえつつ事業を継続していきます。なお、申請額が減少している中、他自治体の動向を注視しながら、区民ニーズに応じた補助率などの見直しを図っていきます。分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度は、区内の診療所や助産院における産科医等の維持確保に有効であることから引き続き実施していきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	不妊相談事業については、不妊治療の増加傾向と相談ニーズの増加を踏まえて、初期回答を72時間以内から24時間以内にするなど、事業改善を図ります。また、分娩手当の助成については、区内の診療所や助産院における産科医療スタッフの確保が引き続き必要であることから継続します。特定不妊治療費（先進医療）助成については、保険診療の適用が拡大したにより、申請数が減少し、予算執行率も低下していますが、他自治体の動向を踏まえ、補助率や補助上限額を見直す必要があることから現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、申請状況を踏まえつつ事業を継続していきます。なお、申請額が減少している中、他自治体の動向を注視しながら、区民ニーズに応じた補助率などの見直しを図っていきます。